令和5年度　業務の実績に関する報告書

2024年6月

北九州市立大学

○大学の概要

（１）現況

① 法人名　公立大学法人北九州市立大学

② 所在地　北方キャンパス
北九州市小倉南区北方四丁目２番１号
ひびきのキャンパス
北九州市若松区ひびきの１番１号

③ 役員の状況

理事長	津田　純嗣
副理事長・学長	柳井　雅人
理　事	白川　敬
理　事	古川　義彦
理　事	漆原　朗子
理　事	上江洲　一也
理　事	中本　成美
監　事	中野　敬一
監　事	福田　義徳

④ 学部等の構成

学　部	外国語学部
	経済学部
	文学部
	法学部
	国際環境工学部
	地域創生学群
研究科	法学研究科
	社会システム研究科
	国際環境工学研究科
	マネジメント研究科
付属施設	地域戦略研究所
	国際教育交流センター
	図書館
	基盤教育センター
	入試センター
	キャリアセンター
	地域貢献室
	地域共生教育センター
	情報総合センター
	環境技術研究所
	広報センター

⑤ 学生数及び教職員数（令和５（2023）年５月１日現在）

総学生数	6,712 名
学士課程	6,153 名
修士課程・博士前期課程	341 名
博士後期課程	172 名
専門職学位課程	46 名
教職員数	
教員	260 名
職員	200 名

（２）法人の目的・基本的な目標

公立大学法人北九州市立大学は、大学を設置し、及び管理することにより、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成、地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成、地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出への寄与、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展への貢献を目的とする。

基本的な目標

① 人々の生活や企業活動の変革に大きく寄与するデジタル･トランスフォーメーション(DX)を担う人材や起業家精神（アントレプレナーシップ）と論理的思考力を備えたまちを支える人材を輩出し、これら人材の市内への定着を図るとともに、大学発の優れた技術の実用化等により新産業の創出に資する等の地域への貢献を目指す。

② 北九州市への愛着や誇り（シビックプライド）を胸に、社会で活躍する人材を育成する。

③ 18 歳人口の減少等により大学間競争が激化する中で、大学が地域や社会の要請に応えながら発展していくためには、大学自らの強みや特色を生かしつつ、複数の大学での人的・物的資源の共有を可能とする大学等連携推進法人制度の導入も視野に、大学間の連携をより強固なものにしながら自治体や産業界等と連携し、及び協力していく。

④ 他大学等と連携し、及び協力して北九州市の目指すまちづくりの実現に資すること等を通じて、学生、保護者、企業、市民等の大学関係者（ステークホルダー）に価値ある大学として選ばれ、更に発展していくことを目指す。

○全体的な状況

（１）評価体制

学長を室長とする内部質保証推進室を中心に、令和 5（2023）年度計画に記載した各項目の実施状況を取りまとめ、評価に関する作業を実施した。また、その評価結果について、教育研究審議会及び役員会・経営審議会で審議し、承認を得た。

（２）評価の実施

① 令和 5（2023）年度計画の計画項目について、実施状況等を簡潔に記載した。

② ①で記載した各項目の実施状況等を基に自己点検・評価を行い、それぞれ進捗状況を以下の 4 段階の評語で示した。

Ⅳ 年度計画を上回って実施している
Ⅲ 年度計画を概ね順調に実施している
Ⅱ 年度計画を十分に実施できていない
Ⅰ 年度計画を実施していない

（３）令和 5（2023）年度計画の実施状況

人口減少、高齢化及び産業構造の変化といった課題に直面する中、第 4 期中期計画においては、本学のより一層の発展に向け、教育・研究・地域（社会）貢献・管理運営の各分野で変革を進めることとしている。第 4 期中期計画の初年度にあたる令和 5（2023）年度は、今後 6 年間の中期計画達成に向けた取組を着実に進めるうえで重要な年度であり、理事長・学長のリーダーシップの下、中期計画 45 項目全てに着手し、積極的に取り組んだ。

以下、各分野における主な取組みについて概括する。

Ⅰ 教 育

◆教育アセスメントの実施

教学に関するデータを基にした点検・評価を実施し、その結果を踏まえて、教育課程の再編案を作成した。

◆各学部等の特色ある取組の推進

基盤教育センターは、到達度別クラス編成や少人数教育など授業内容に適した教育方法の実践、e ラーニングソフト等の活用、TOEIC 等公的資格の単位認定を行った。(2 年次修了時に TOEIC470 点相当以上の到達者の割合：74.0%)

基盤教育センター及び地域戦略研究所において、地域で活躍する行政担当者や企業の実務家等を招聘し、「地域科目」を開講した。(地域科目の開講数：12、実務家招聘人数：延べ 107 人)

外国語学部英米学科において、学生の学習意欲を喚起する英語学習講演会、対面やオンラインによる学習指導を実施したほか、英語の修得度に応じてよりレベルの高い科目を受講できる「英語集中プログラム」を実施した。(卒業までに TOEIC730 点相当以上の到達者の割合：80.9%)

外国語学部中国学科において、1～3 年次の中国語集中科目である初中上級の総合科目・会話科目・作文・リスニング・講読等により、基礎的かつ総合的な中国語能力を育成したほか、学生の学習意欲を喚起するため、中国語検定過去問 WEB の活用や外部講師による各種講義・講演等を実施した。（卒業までに中国語検定 2 級相当レベル以上の到達者の割合：58.7%）

◆（仮）数理・データサイエンス・AI 教育プログラム

基盤教育科目「データサイエンス入門」を文部科学省の数理・データサイエンス・AI 認定制度（リテラシーレベル）に申請し、認定を受けた。

デジタル人材を育成する新たな学部の開設を目指し、(独）大学改革支援・学位授与機構の助成事業に申請し、対象校に選定された。(学部名称：(仮称）情報イノベーション学部)

◆博士課程等学生研究者の育成

「次世代研究者挑戦的研究プログラム」を活用し、北九州地域の企業や団体と連携して、博士後期課程の学生の育成を推進した。2023 年度は 8 名の学生の研究費と生活費を支援した。

◆留学等による国際化の推進

海外協定校からの留学生を継続して受け入れ、既存の留学枠を確保するため、SNS や大学紹介の PR 動画、英語版紹介冊子等を活用して情報発信を行った。

2023 年度の海外派遣者数は 217 名となった。(交換留学：52 名、派遣留学：65 名、語学研修等：100 名)

◆就職支援の充実

低学年（1、2 年生）向けのプレインターンシップガイダンスの開催や大学独自のインターンシップ先の新規開拓などにより、学生のインターンシップ参加を促進した。

基盤教育において、キャリア系科目を開講するとともに、各学部・学群においても独自のキャリア教育を実施した。

引き続き、就職ガイダンスや就職支援セミナー、合同企業説明会等、各種イベントを開催した。

2023 年度学部卒業生の就職率（就職希望者に占める就職者の割合）は、2022 年度より 0.1 ポイント高い 99.4%で、全国平均の 98.1%を 1.3 ポイント上回る結果となった。また、実就職率も 90.2%と、2022 年度より 2.0 ポイントアップした。

◆入試制度の見直し

志願者動向や入学後の学生の状況等各種データを踏まえ、2025 年度入試の内容を変更し、公表した。

◆積極的な広報活動による適正な志願者の確保

広報計画を策定し、出張講義等の満足度向上企画とオープンキャンパス等の魅力発信企画を中心とした入試広報活動を推進した。また、高校生の情報収集手段が SNS を含むデジタルメディアが一般的であることを踏まえ、本学の魅力を実感できる動画を新たに制作し、大学ホームページにおいて公開した。

本学の一般選抜（前期・後期）の志願状況は、志願者数は 4,781 名（前年度 3,812 名)、志願倍率は 5.4 倍（前年度 4.3 倍）であり、前年度より増加した。

Ⅱ 研 究

◆再生可能エネルギー技術等に関する研究の推進

産学連携洋上風力発電人材育成コンソーシアムに参画するとともに、経済産業省資源エネルギー庁洋上風力発電人材育成事業に申請し、採択された。

◆カーボンニュートラルに関する研究の推進

カーボンニュートラルに関わる産学官連携活動を充実させるため、①北九州産業学術推進機構

（FAIS）との連携強化に向けた協定締結、②北九州型循環経済と SDG-X を追求する産学官共創拠点の構築に向けた検討、③北九州 GX 推進コンソーシアムへの参画、を行った。

◆地域企業との連携推進

市内・地元企業との共同研究を実施した。（20 件　34,442 千円）

◆社会実装に向けた研究の推進

本学の研究シーズを企業等に発信するため、全国規模の展示会に出展するとともに、科学技術振興機構（JST）が開催した新技術説明会において発表した。

◆科学研究費の獲得等優れた研究への支援

科学研究費補助金等の採択率を向上させるため、引き続き「科研費獲得向上プロジェクト」を実施し、研修会や申請書の添削指導等、研究支援を行った。

Ⅲ　地域（社会）貢献

◆シンクタンク機能の充実（地域戦略研究所等の見直し）

北九州市等から依頼を受け、受託事業を実施（7 件）するとともに、本学教員の知見を社会に生かすため、自治体等の審議会や委員会に積極的に参画した。（自治体等の委員就任状況：73 件）

◆地域共生教育センター（含ひびきのキャンパス）の取組

引き続き学生プロジェクトを積極的に行うとともに、新たに 2 プロジェクトを開始した。

ひびきのキャンパス教員が担当教員となる文理融合型プロジェクト（国際開発プロジェクト（Thaksina））を 2024 年度に設置することを決定した。

◆SDGs への貢献

北九州市と連携して、大学生等を対象とした風力発電に関する研修「北九州洋上風力キャンプ×SDGs」を開催した。

◆リカレント教育

「学問と人生」「地域創生」「こころの科学」「多様な世界との対話」「社会人のためのデータサイエンス基礎」の 5 領域を開講し、40 名（定員 60 名）の履修者を迎えた。修了時に実施したアンケート調査では、非常に高い満足度を得ることができた。

◆地元就職の推進

学生を対象とした地元就職意向調査や地元企業を対象とした学生の採用に関するアンケートを実施するとともに、就職情報交換会や企業説明会、ガイダンス、インターンシップ等、様々な取組みを実施した。その結果、地元就職率は 20.5%となった。

◆大学間連携の推進

国際環境工学研究科では、北九州学術研究都市にキャンパスを有する工学系 3 大学院（本学、九州工業大学、早稲田大学）において、引き続き連携大学院（カーロボ AI 連携大学院）を推進し、単位互換を実施した。

北九州市及び下関市の 5 大学で構成する大学コンソーシアム関門では、対面による共同授業を 6 科目実施した。（うち 2 科目は本学提供科目）

Ⅳ　管理運営等

◆ガバナンス体制の確立

予算・人事・組織編制等において、教育・研究・社会貢献活動を効果的に機能させる戦略的な資源配分を行うため、大学執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議等を開催した。

◆大学広報の充実

交通広告（駅）の掲出や大学公式 SNS・学報「青嵐」等による情報発信を実施した。

受験生や保護者、産業界、行政等のステークホルダーに向けた大学認知度およびプレゼンスの強化を目指し、本学の強みや特徴である「地域」、「環境」、「世界（地球）」の 3 つのキーワードを示すビジョンブックを作成し、ホームページで公開した。

◆DX 等の推進

授業や履修登録、レポートの作成・提出、教員・大学からの連絡等でパソコンを活用していることから、2023 年 4 月より学生のノートパソコン必携化を導入した。

◆財務基盤の確立

自主財源を確保するため、大学施設の使用料や公開講座の講習料等を適正に徴収した。

◆外部資金の獲得

「科研費獲得向上プロジェクト」を実施し、研修会や申請書の添削指導等、研究支援を行った。ひびきのキャンパスでは、リサーチ・アドミニストレーター（URA）による研究支援に取り組んだ。また、企業からの技術相談に対して学術コンサルティング制度の構築に関する協議を行い、2024 年度の運用開始に向けた手続きを進めた。

2023 年度の外部資金実績は 706,078 千円となった。

◆PDCA サイクルによる内部質保証の推進

教学 IR データ等を活用して、教員、組織及び全学の各階層において、2022 年度の教育研究を含む諸活動の点検・評価を実施した。

◆危機管理体制の強化

危機発生時等に迅速に対応できるよう緊急時の連絡体制を引き続き確保した。

学生に対しては、入学時オリエンテーションにおいて、様々なリスクに対する注意喚起を行った。特に注意喚起したい内容については学生生活安全講習会を開催し周知した。

◆SD の充実

情報セキュリティ研修や研究不正防止研修、人権・ハラスメント研修等、各種研修を実施した。

◆教員の多様性の向上

各学部において年齢構成等に配慮しながら将来計画・人事計画に基づいて欠員補充申請を行い、若手教員の採用に努めた。

人生のライフイベントやライフステージに配慮し、子育て支援を促進するため、出産予定の教職員及びその所属長に対して、育児休暇制度（産後パパ育休含む）に関する文書を配布した。

本学教職員の子育てと仕事の両立環境を整えるため、国（子ども家庭庁）が公益財団法人全国保育サービス協会に委託して実施している「ベビーシッター派遣事業」を活用し、入試や学会参加などの行事の際に託児サービスを実施した。

○ 項　目　別　の 状　況

Ⅰ　教育に関する目標

中期目標	1 学修者本位の教育の推進 予測困難な時代を生き抜く自律的な学修者を育成するため、教学マネジメントの確立、学修成果の可視化等に取り組み、学修者本位の教育を推進する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況
【1】 ① 教育アセスメントの実施 　教学マネジメントシステムの構築に向けて、３つのポリシー※に基づく教育活動を実施するとともに、学生の成績評価や学修成果などの各種指標について調査、集約、可視化、分析に取り組み、データに基づく教育アセスメントを行う。令和７（２０２５）年度には、それまでの教育アセスメントを踏まえた教育課程の再編を行う（修士・博士課程は令和８（２０２６）年度開講を目途に整備する）。その際、副専攻等学部等共通プログラムなどの多様なプログラムを受講しやすい仕組みを導入するほか、理工系学部については、社会ニーズに対応できる研究者、技術者を育成するため、その基盤教育を充実させる。 ※　「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」、「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」の３つの方針のこと	【1】 ①　教育アセスメントの実施 　教学マネジメントシステムの構築に向けて、３つのポリシー※に基づく教育活動を適切に実施するとともに、学生の成績評価や学修成果などの各種指標について調査、集約、可視化、分析に取り組み、アセスメントプランに基づく教育アセスメントを行う。その結果を踏まえ、令和７（２０２５）年度に予定している新教育課程の整備に向けた試案を作成する。その際、副専攻等学部等共通プログラムを受講しやすい仕組みの導入に向けて、卒業単位に算入できる単位数の増加などについて関係部局間で調整を進めるほか、国際環境工学部の基盤教育を充実させるため、現状の課題について分析し、解決方法を検討のうえ、新教育課程の試案を作成する。 ※　「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」、「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」の３つの方針のこと	Ⅲ	**【データに基づく教育アセスメント】** 1　2021年度に策定したアセスメントプランに基づき、教学に関するデータ等を収集・整理し、データを基にした教員レベル、組織（学部・学科）レベルの点検・評価を実施した。 2　組織（学部・学科）レベルの評価結果を踏まえ、機関（全学）レベルの点検・評価を実施し、その結果を各学科等へフィードバックした。 3　点検・評価をより実質的なものとするため、2023年度入学の新入生及び2021年度入学の3年生に対して、思考力や姿勢・態度などの汎用的な能力を測ることができる外部アセスメントテスト「GPS-Academic※」の受検を実施し、点検・評価のエビデンスデータとして活用した。 ＜2023年度　GPS-Academic受検率＞ [table_1] ※大学で培われる問題解決の力を「思考力」「姿勢・態度」「経験」の3項目で測定するもの。福岡県内の国公立や同規模の公立大学の導入実績がある外部アセスメントテスト。 **【新教育課程の整備】** 1　2025年度の教育課程の再編に向け、7月の教育研究審議会において、各部局に対し、カリキュラム再編方針を提示した。 ＜カリキュラム再編の方針＞ （1）データに基づく教育アセスメントの結果を踏まえて編成する （2）コア科目（主要授業科目）を明確にし、（原則として）基幹教員が担当する （3）カリキュラム・マップ、ツリーの順次性、体系性を明確にする （4）可能な限り、少人数教育へのシフトと充実を図る （5）科目数は全体的に削減する（1科目増やしたら1科目以上減） （6）大人数の座学による授業等に関して、遠隔・オンデマンド方式の方が教育効果が高いと認められる科目は、その活用を可能とする 2　データに基づく教育アセスメントの結果やカリキュラム再編方針を踏まえて、カリキュラム・マップやカリキュラム・ツリー等の案を作成した。 3　各部局が作成したカリキュラム再編案を基に、教育担当副学長等によるヒアリングを経て、カリキュラム再編案を固めた。 4　既存の副専攻プログラム（環境ESDプログラム及びKGEP）については、新カリキュラム案が固まり次第、プログラム内容の検討を行うこととし、数理・データサイエンス・AI教育に係る学部等共通プログラムについては、履修する科目を卒業単位に算入できるよう、新カリキュラムにあわせて基盤教育科目の中に関連科目を設けた。

	対象人数	受検人数	受検率
1年生	1,460人	1,360人	93.2%
3年生	1,451人	974人	67.1%

<table>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>

【国際環境工学部における基盤教育の充実】

1　カリキュラム再編に向け、学部長を主体とした「2025年カリキュラム改編ワーキンググループ」を立ち上げ、5月から12月までに5回の会議を開催し、検討内容を教務委員会に引き継ぎ、カリキュラムの改編を行った。

2　主要授業科目に関し、学習目標の達成度を判断するためのルーブリックの活用や「環境問題事例研究」等の演習科目におけるTA（教育アシスタント）の活用について運用方法の検討を行った。

3　新カリキュラムにおける補習教育のeラーニング活用及び運用方法に向けて、2024年度の基礎学力試験のWEBテストの活用を決定した。
</td></tr>
<tr><td>

【2】

② ｅポートフォリオの構築

学修成果を学生自身が確認し、更なる成長につなげるため、学生の学びの状況を可視化した新ｅポートフォリオを構築し、より良いものに改善していくため、その活用状況や学生等の評価等をフォローする。
</td><td>

【2】

② ｅポートフォリオの構築

学生の学びの状況を可視化した新ｅポートフォリオの構築に向けて、他大学のｅポートフォリオの導入状況等について、設置予定の（仮）データサイエンスセンターにおいて情報収集及び情報共有を行う。
</td><td>Ⅲ</td><td>

【eポートフォリオの構築】

1　学生の学びの状況を可視化した新eポートフォリオの構築に向けて、他大学のeポートフォリオの導入及び活用状況等について、公立大学協会のメーリングリストを活用して公立大学に照会を行い、情報収集を行った。

2　文部科学省「大学・高専機能強化支援事業」に選定され、（仮称）情報イノベーション学部を設置することとなったことを踏まえ、（仮称）データサイエンスセンターの設置目的を見直したため、新eポートフォリオの構築は教育改革推進室において取り組むこととした。
</td></tr>
<tr><td>

【3】

③ 各学部等の特色ある取組の推進

各学部・研究科、基盤教育センターは、本学の設置理念、学部学科等の設置の目的・強みを踏まえ、特色のある取組を推進し、継続して各種アセスメントを実施し、その向上に取り組む。

［〈基盤教育センター〉２年次修了時にＴＯＥＩＣ ４７０点相当以上の到達者の割合５０％以上］

［〈基盤教育センター〉地域科目の開講数１０以上かつ実務家招へい人数８０人以上］

［〈外国語学部英米学科〉卒業までにＴＯＥＩＣ ７３０点相当以上の到達者の割合７０％以上］

［〈外国語学部中国学科〉卒業までに中国語検定２級相当レベル以上の到達者５０％以上］
</td><td>

【3】

③ 各学部等の特色ある取組の推進

各学部・研究科、基盤教育センターは、本学の設置理念、学部学科等の設置の目的・強みを踏まえ、特色のある取組を推進する。

＜取組内容・目標＞

1. 〈基盤教育センターにおける英語教育〉

基盤教育センターは、到達度別クラス編成や少人数教育など授業内容に適した教育方法の実践、令和３（２０２１）年度に導入したｅラーニングソフト等の活用、ＴＯＥＩＣ等公的資格の単位認定を行う。

［２年次修了時にＴＯＥＩＣ ４７０点相当以上の到達者の割合５０％以上］

2. 〈基盤教育センターにおける地域科目〉

基盤教育センター及び地域戦略研究所において、地域で活躍する行政担当者や企業の実務家等を招聘し、開講する。

［地域科目の開講数１０以上かつ実務家招へい人数８０人以上］

3. 〈外国語学部英米学科における語学教育〉

英米学科において、学生の学習意欲を喚起する英語学習講演会、対面
</td><td>Ⅳ</td><td>

【基盤教育における語学教育】

1　基盤教育センターは、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用による英語教育を推進した。

また、TOEIC受験対策を含めた英語力向上のために、学生の授業外課題や自主学習用教材としてeラーニングソフト（Reallyenglish／EdulinX社製）を北方キャンパスではCommunicative English Ⅴ・Ⅵ（2年次科目）、ひびきのキャンパスでは英語Ⅱ（1年次科目）および補習で活用した。

2　ひびきのキャンパスでは、1年次生を対象とした補習（受講者209名）や2年次以上の学生を対象とした補習（受講者106名）を実施するなど、語学力の向上に向けた取組を行った。

3　学内でTOEIC試験を実施し、引き続きTOEICのスコア管理を徹底した。（北方：オンライン実施、ひびきの：対面実施）
2年修了時のTOEIC470点相当以上到達者の割合は以下のとおりである。

＜2年修了時のTOEIC470点相当以上到達者の割合＞　※小数点第2以下四捨五入

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
北方キャンパス	61.8%	63.0%	78.4%	83.5%	76.2%
ひびきのキャンパス	56.5%	71.3%	59.5%	66.7%	63.4%
全　学	60.8%	64.6%	74.7%	80.2%	74.0%

【基盤教育における地域科目の開講】

1　2023年度は地域科目を12科目開講し、受講者数は3,263名と、多くの受講者を確保した。

2　実務家教員には、市役所担当部局の職員、地元企業経営者、NPO職員等、延べ107名（前年度92名）を講師として招聘し、実務家の知見から講義を行った。

＜地域科目の開講・受講状況＞

開講年次	科目名称	受講者数				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1年次	都市と地域	241名	188名	254名	273名	298名
	地域の社会と経済	279名	284名	416名	213名	226名
	地域の文化と歴史	332名	390名	435名	519名	550名
	地域の達人	301名	534名	休講	休講	549名
	地域のにぎわいづくり	239名	202名	453名	446名	445名
</td></tr>
</table>

やオンラインによる学習指導を実施するほか、英語の修得度に応じてよりレベルの高い科目を受講できる「英語集中プログラム」を実施する。
［卒業までにＴＯＥＩＣ ７３０点相当以上の到達者の割合７０％以上］
4. 〈外国語学部中国学科における語学教育〉
　中国学科においては、１～３年次の中国語集中科目である初中上級の総合科目・会話科目・作文・リスニング・講読等により、基礎的かつ総合的な中国語能力を育成するほか、学生の学習意欲を喚起するため、中国語検定過去問ＷＥＢの活用や外部講師による各種講義・講演等を実施する。
［卒業までに中国語検定２級相当レベル以上の到達者５０％以上］

	地域と国際	132名	397名	242名	533名	500名
	地域防災への招待	11名	31名	46名	38名	50名
	地域特講A	106名	休講	休講	休講	78名
	地域特講B	休講	休講	28名	休講	54名
2年次	北九州市の都市政策	299名	388名	401名	508名	396名
	まなびと企業研究Ⅰ	202名	96名	130名	47名	108名
3年次	まなびと企業研究Ⅱ	10名	21名	19名	12名	9名
地域科目の受講者数		2,152名	2,531名	2,424名	2,589名	3,263名

＜実務家教員の招聘状況＞　※回数は全15回中、実務家教員を招聘した回数

科目名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
地域の社会と経済	13名(13回)	7名（7回）	9名（9回）	11名(10回)	11名(10回)
地域の文化と歴史	13名(12回)	12名(11回)	13名(11回)	14名(12回)	15名(13回)
地域の達人	14名(14回)	12名(12回)	休講	休講	9名（9回）
地域のにぎわいづくり	5名（5回）	10名(8回)	9名（9回）	12名(10回)	10名(10回)
地域と国際	12名(12回)	8名（8回）	13名(13回)	15名(12回)	11名(11回)
地域防災への招待	9名（9回）	6名（6回）	9名（9回）	7名（7回）	7名（7回）
地域特講A	15名(14回)	休講	休講	休講	12名(12回)
北九州市の都市政策	19名(14回)	16名(12回)	17名(13回)	18名(13回)	18名(13回)
まなびと企業研究Ⅰ	17名(14回)	15名(12回)	13名(12回)	15名(13回)	14名(13回)
実務家教員数　計	117名	86名	83名	92名	107名

【「英語集中プログラム」の推進と英語学習講演会の開催】

1　外国語学部英米学科は、語学力の向上に向け、1・2年次生の必修授業の中でTOEICの学習方法を教授するとともに、3・4年次生は、専門科目の授業において実践的な英語運用能力を養成し、入学から卒業まで一貫して英語運用能力のレベルに応じたカリキュラムを推進した。

2　とりわけ、「英語集中プログラム」では、英語の修得度によってクラス編成を行い、1学期末のTOEICスコアが730点に到達した学生は、2学期以降、よりレベルの高い「Higher English Ⅰ～Ⅱ」の受講を可能とした。また、並行して「Academic English Ⅰ～Ⅱ」を開講し、英語による論文執筆、ディベートやディスカッションをとおして、広い意味での英語運用能力を養成した。

3　学生の英語学習に対する動機づけを目的として、本学の専任教員が講師となり、英語学習講演会（TOEIC学習支援講演会）を開催した。（テーマ「TOEIC IMPROVEMENT」、11月17日開催　38名参加）

【英語学習カウンセリングの取組】

1　英語学習に関する学生への支援の一環として、引き続き特任教員による、英語学習および留学準備のためのカウンセリングを実施した。2023年度は年間を通して160名程度の学生の面接指導を実施し、IELTS対策のための準備法や留学に向けて準備すべき事等について適切な指導を行った。

【TOEIC受験対策とスコア管理の徹底】

1　外国語学部英米学科は、オンラインTOEICの受験機会の提供やオンライン学習ツール(リアリーイングリッシュ)を利用した受験対策を実施するとともに、ゼミ担当教員を通じて、受験の奨励及びスコア管理を徹底した。これらの取組の結果、卒業時におけるTOEIC 730点相当以上到達者の割合は80.9%であった。

＜卒業時のTOEIC 730点相当以上到達者の割合＞

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
到達率	78.0%	76.1%	69.5%	75.0%	73.1%	84.5%	80.9%

【中国語能力育成の取組】

1　外国語学部中国学科は、引き続き、教育課程において1～3年次の中国語集中科目である初中上級の総合科目・会話科目・作文・リスニング・講読などにより、基礎的かつ総合的な中国語能力を育成した。また、中国語の修得を補完するための取組として、中国語検定過去問WEBを活用し、中国語検定の対策に継続して取り組んだ。

<table>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>
2　中国語は初修外国語であり、より丁寧なサポートを必要とするが、コロナ禍において対面指導が困難な状況が続いた。そのため、学科全体での取組に加え、Moodleを活用した教材の充実や質問対応のほか、解説動画の作成等、オンラインを活用して、各授業でも可能な限りきめ細やかなサポートを行った。

【学生の学修意欲を喚起する取組】
1　学生の学習意欲を喚起するため、外部講師による特別講演会を開催し、また講演会後に講師の先生を囲んで座談会を開催した。
（テーマ「らぶのゆくえ～近代中国文学の少女たち～」（12月7日 約50名参加）、座談会（12月7日　約30名参加））

【中国語検定試験2級相当以上の到達者の割合】
1　中国語検定試験2級相当以上の到達者の割合は、下記のとおりである。

＜卒業時の中国語検定2級レベル到達者の割合＞
<table>
<tr><td></td><td>2017年度</td><td>2018年度</td><td>2019年度</td><td>2020年度</td><td>2021年度</td><td>2022年度</td><td>2023年度</td></tr>
<tr><td>到達率</td><td>58.3%</td><td>57.3%</td><td>58.0%</td><td>53.7%</td><td>41.7%</td><td>35.1%</td><td>58.7%</td></tr>
</table>

＜Ⅳ評価とする理由＞
　基盤教育センターにおける語学教育では、到達度別クラス編成や少人数教育等により、全学で2年次修了時にTOEIC470点相当以上の到達者の割合が74.0%と目標である50%を上回った。
　また、同センターで、地域科目（全12科目）を開講し、受講者数は過去最も多い3,263名の受講者を確保した。さらに、多様な実務家教員を107名と多く招聘し、実務家の見地から地域の魅力を学ぶ機会を提供することができた。
　外国語学部では、卒業までにTOEIC 730点相当以上の到達者の割合が80.9%と目標である70%を超えるとともに、卒業までに中国語検定2級相当レベル以上の到達者の割合が58.7%と目標である50%を超えた。
　以上のとおり、設定したすべての目標を上回る実績であるため、Ⅳ評価とする。
</td>
</tr>
<tr>
<td>【4】
④ アクティブラーニング等教育方法の改善
　オンラインの効率的・効果的な活用を含め、グループワークやディスカッションにより、学生が能動的に参加するアクティブラーニングの手法を取り入れた授業方法の導入を推進するため、ＦＤ研修等による教育方法の改善を図る。全学ＦＤ※研修には教員の８０%以上が参加する。

※　Faculty Development の略称。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組のこと</td>
<td>【4】
④　アクティブラーニング等教育方法の改善
　グループワークやディスカッションなど、学生が能動的に参加するアクティブラーニングの手法を取り入れた授業方法等に関する全学ＦＤ※研修を実施し、事例収集や学部間での情報共有等を進め、教育方法の改善を図る。全学ＦＤ研修の実施に当たっては、オンライン方式やオンデマンド方式を活用する。
［全学ＦＤ研修への教員の参加率　８０%以上］

※　Faculty Development の略称。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組のこと</td>
<td>Ⅲ</td>
<td>
【アクティブラーニング等教育方法の改善】
1　アクティブラーニングの手法を取り入れた授業の実現を推進するため、ICTツールを利用したアクティブラーニングの手法を紹介する全学FD研修を実施した。
＜2023年度　全学FD研修＞
<table>
<tr><td>開催内容</td><td>開催日・
視聴期間</td><td>参加率</td></tr>
<tr><td>ICTを利用したアクティブラーニングの実施
※オンデマンド配信（Stream 配信による視聴）</td><td>12月7日
～1月19日</td><td>89.1%</td></tr>
</table>

2　教授会等での研修参加の周知、インフォメーションへの掲載、各教員への案内メール送付等を行い、研修参加率の向上に努めた。

3　新任教員を対象として、アクティブラーニングの手法も含めた授業方法についての研修を行った。
＜新任教員対象のFD活動＞
<table>
<tr><td>開催主体</td><td>開催内容</td></tr>
<tr><td>FD委員会</td><td>・春季新任教員FD研修（4月7日）
テーマ「授業設計の基本―1コマの授業設計―」
・夏季新任教員FD研修（8月31日）
テーマ「授業改善と授業設計の基本」</td></tr>
</table>

4　2022年度に整備したアクティブラーニングに対応した教室を活用し、グループワークやディスカッションなど学生が能動的に参加するアクティブラーニングの手法を取り入れた授業（演習科目等）を実施した。
</td>
</tr>
</table>

Ⅰ　教育に関する目標

中期目標	2 地域や社会の未来を担う人材の育成 　産業界や北九州市と連携しながら、起業家精神を有する人材の育成を図るとともに、数理・データサイエンス・AI教育に取り組み、専門分野の知識や技能に加えて論理的思考力及びデータ活用力を有する人材等の多様な人材の育成に努める。 　また、我が国の科学技術・イノベーションの将来を担う博士後期課程学生の育成に取り組む。 　なお、定員を満たしていない一部の研究科においては、大学院教育に対する社会のニーズを把握し、それを踏まえた魅力的な大学院のあり方について検討の上、教育課程の再編に着手する。

<table>
<tr><th>中期計画</th><th>年度計画</th><th>進行状況</th><th>実施状況</th></tr>
<tr>
<td>【5】
①　（仮）数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム
　数理・データサイエンス・ＡＩ教育の重要性に鑑み、基盤教育科目において令和４（２０２２）年度に開設した基礎・応用科目「データサイエンス入門」、「社会を動かすデータ活用」、「社会で活きるＡＩ技術」の受講状況と学生の理解度等を把握しつつ、プログラミングからデータ解析まで行う新しいプログラムの作成に取り組み、北方キャンパスでは令和６（２０２４）年度を目途に学部等共通プログラムとして開設する。ひびきのキャンパスでは、令和７（２０２５）年度の教育課程の整備と合わせて、学科特性を踏まえ、データサイエンス関連科目を配置する。両キャンパスとも教育効果等をアセスメントし、より効果的な教育方法の導入等適宜改善を行う。また、当該分野の教員が所属する（仮）データサイエンスセンターを設置し、教育内容・方法等についてアセスメント及び調査研究する。</td>
<td>【5】
①　（仮）数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム
　令和６（２０２４）年度の学部等共通プログラム「（仮）数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム」開設に向け、令和５（２０２３）年度に開講する「社会を動かすデータ活用」及び「社会で活きるＡＩ技術」の２科目の受講状況と学生の理解度等を把握しつつ、プログラムを作成する。併せて、プログラム開設にあたって必要な規程等の整備や学内外への広報を行う。
　国際環境工学部においては、令和７（２０２５）年度からの新教育課程におけるデータサイエンス関連科目の配置に向けて検討を行うとともに、基盤教育科目「環境問題特別講義」及び「環境問題事例研究」の２科目において、「国連統計データベースの扱い方」の中でも環境・SDGsに関連するデータサイエンスの教育コンテンツについて学ぶ。
　「（仮）データサイエンスセンター」設置に向け、設置準備委員会を設置のうえ、実施体制の検討や関係部局間の調整、規程等の整備を行い、同センターを設置する。</td>
<td>Ⅳ</td>
<td>【文部科学省　数理・データサイエンス・AI認定制度】
1　2022年度に開講した基盤教育科目「データサイエンス入門」を文部科学省の数理・データサイエンス・AI認定制度（リテラシーレベル）に申請し、認定を受けた。

2　文部科学省の数理・データサイエンス・AI認定制度（応用基礎レベル）のモデルカリキュラムに準拠した「社会を動かすデータ活用」、「社会で活きるAI技術」の2科目を開講した。
　当該科目の受講状況と学生の理解度等を把握するため、授業評価アンケート等を実施し、数理・データサイエンス・AI認定制度（応用基礎レベル）への申請に向けて準備を行った。

＜受講状況とアンケート結果＞
<table>
<tr><th></th><th>受講者数</th><th>理解度
（理解が「深まった」「やや深まった」と回答した学生の割合）</th><th>満足度
（「満足」「やや満足」と回答した学生の割合）</th></tr>
<tr><td>社会を動かすデータ活用</td><td>205名</td><td>96.4%</td><td>94.7%</td></tr>
<tr><td>社会で活きるＡＩ技術</td><td>309名</td><td>94.5%</td><td>93.3%</td></tr>
</table>
3　学生にとって受講しやすい教育プログラムとなるよう、新カリキュラムに合わせて基盤教育科目の中に関連科目（「プログラミング入門」）を置いた。

【新学部の設置準備】
1　数理・データサイエンス・AI教育の推進に向け、デジタル人材を育成する新たな学部の開設を目指し、令和5年5月に、（独）大学改革支援・学位授与機構の助成事業「令和５年度大学・高専機能強化支援事業（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）」に申請し、7月に対象校に選定された。（学部名称：（仮称）情報イノベーション学部）

2　助成事業選定後、以下のとおり、組織体制等の整備を行った。

＜経過＞
10月　助成事業担当の事務職員を新規採用
11月　「(仮称)情報イノベーション学部設置準備委員会」を設置
　　新学部の教員体制を整備
3月　事務局に「新学部設置準備課」を設置

3　市内企業と協働した実践的な教育を展開するため、令和6年1月に、ＩＴ企業等が集積する小倉都心部への新校舎の設置を、市長に要望した。

【国際環境工学部におけるデータサイエンス関連科目の配置】</td>
</tr>
</table>

<table>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>1　1学期開講「環境問題特別講義」において、環境・SDGsに関連するデータを利用した授業を実施した。

2　パソコン必携化に伴う対応のため、期限付きで「ひびきのデータサイエンス教育推進室」を立ち上げ、「環境問題特別講義」のプログラミング演習環境のサポート等を実施した。

3　2学期科目「環境問題事例研究」において、「政府統計の総合窓口（e-Stat）の扱い方」の講義を実施した。
　当初は、「国連統計データベース」の扱い方について講義を予定していたが、データサイエンス初学者により適した「政府統計の総合窓口」を用いたデータの入手方法やデータの表現方法について講義を行った。

4　2025年度新カリキュラムにおいて、データ処理とプログラミングスキルを習得するための「データサイエンス演習」を国際環境工学部全学科の共通科目として配置することを決定した。

【（仮）データサイエンス教育センターの設置準備】
1　4月に（仮称）データサイエンスセンター設置準備委員会を設置し、（仮称）データサイエンスセンター開設に向けた体制を整えた。その後、文部科学省「大学・高専機能強化支援事業」に選定され（仮称）情報イノベーション学部を設置することとなった。これを踏まえ、（仮称）データサイエンスセンターの設置目的を見直し、名称を改めて（仮称）データサイエンス教育センターを設置することとした。

2　（仮称）データサイエンス教育センターは、数理・データサイエンス・AI教育プログラムの企画・運営・改善や数理・データサイエンス・AI教育に関する調査研究を行うこととした。

＜Ⅳ評価とする理由＞
　文部科学省の認定制度の活用に加え、新たな学部を設置することにより、数理・データサイエンス・ＡＩ教育の一層の推進に向けて取り組んでいるため、Ⅳ評価とする。</td>
</tr>
<tr>
<td>【6】
②　（仮）次世代チャレンジプログラム
　学部等共通の教育プログラムとして、論理的に物事を把握し問題解決につなげることができる地域リーダーを育成する「（仮）次世代チャレンジプログラム」について、令和７（２０２５）年度を目途に開設する。プログラムを通して、起業家精神を有した意欲の高い学生を育成・支援する。プログラムの内容や支援内容について、自己評価するとともに、企業、有識者、金融機関等の協力を得ながら、改善に努める。
　また、従来からの学内競争的研究支援制度の枠組みを見直し、「（仮）次世代チャレンジプログラム」との連携を視野に、研究費の支援制度「（仮）学生チャレンジ研究推進費」を設け、適切な審査に基づき、効果的に配分する。</td>
<td>【6】
②　（仮）次世代チャレンジプログラム
　学部等共通プログラム「（仮）次世代チャレンジプログラム」の令和７（２０２５）年度の開設に向け、（仮）次世代チャレンジプログラム検討プロジェクトを立ち上げ、関係機関からの情報収集を行い、市の取組とも連携した、学生が受講しやすく、魅力あるプログラムの作成に取り組む。また、先行大学の調査や起業支援を行う団体等との連携を図るほか、起業に関する講演会などを通じて、学内の気運醸成を図る。</td>
<td>Ⅲ</td>
<td>【（仮）次世代チャレンジプログラムの開設】
1　（仮）次世代チャレンジプログラムの開設に向けて、検討チームを立ち上げ、会議（10月18日）を開催した。また、会議以外でもメール等を用いて意見交換を行った。

2　起業支援に携わっている学外有識者（北九州市ロボット･DX推進センターや北九州テレワークセンター）と意見交換を行った。

3　他大学における先行事例についてホームページ等から情報収集を行った。

4　学内の機運醸成に向けて、ワークショップ「未来創造トーク」を実施した。両キャンパスの学部生・大学院生が参加した。
　日時：2月7日（水）13:00～15:00
　場所：フランキー・ウーアジア国際交流ホール（厚生会館2階）
　参加学生：18名

【ひびきのキャンパスにおける支援】
1　PARKS（Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem)が国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）から、大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラムに採択された。これに伴い、PARKSは、PARKSスタートアップ創出プログラムを2024年度から実施することとした。
　本学では、PARKSの同プログラムの採択率を上げることを目的として、「北九州市立大学起業家育成プログラム」を独自に実施することを決定し、実施に向けた準備を進めた。

＜北九州市立大学起業家育成プログラム　概要＞
<table>
<tr><td>事業名</td><td>北九州市立大学起業家育成プログラム</td></tr>
<tr><td>連携機関</td><td>北九州市・株式会社ATOMica・COMPASS小倉</td></tr>
</table></td>
</tr>
</table>

<table>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>
<table>
<tr><td>事業期間</td><td>2024年11月～2027年3月（継続する可能性有）</td></tr>
<tr><td>対象者</td><td>北九州市立大学大学院生</td></tr>
<tr><td>予算総額</td><td>200千円</td></tr>
<tr><td>概要</td><td>現在、北九州市及び市内企業が抱える一般・社会課題に対し、グローバルな視点を交えて北九州市立大学院生が持つ研究シーズ等を用いて市内を稼げる街へと導くイノベーションを起こす熱意ある者の活動事業に対する起業家支援プロジェクトを実施する。なお、本プログラムはPARKSが実施する「学生PJ」応募が条件となる。</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
<tr>
<td>【7】
③ 環境ＥＳＤプログラムの再整備
副専攻環境ＥＳＤプログラムは、令和７（２０２５）年度の新教育課程の整備と合わせて、科目等を再整備し、継続して実施する。</td>
<td>【7】
③　環境ＥＳＤプログラムの再整備
令和７（２０２５）年度の科目等の再整備に向けて、地域共生教育センターの中に環境ＥＳＤプログラム検討ＷＧを立ち上げ、新規開講科目の立ち上げ及びプログラム全体の科目構成などについて検討を行い、科目等案を作成し、担当者等と協議、調整を行う。</td>
<td>Ⅲ</td>
<td>
【副専攻の見直し（科目等の再整備）】
1　地域共生教育センターの中に環境ESDプログラム検討ＷＧを立ち上げた。環境ESDプログラム検討WGを開催（9月6日）し、2025年度の科目等の再整備に向けた意見交換を実施した。

2　履修学生の確保のために、新入生オリエンテーション期間にて副専攻プログラムのPRを行った（4月6日　北方キャンパス1年生対象）。2学期には、学内電子掲示板や各授業（環境ESD入門、環境都市としての北九州、サービスラーニング入門等）で本プログラムの広報を実施した。また、本プログラムの公式SNSを活用し、地域共生教育センターの活動状況等を学内外に向けて積極的に発信した。

【履修学生の確保】
1　学内向けの広報として、本プログラムの導入科目である「環境ESD入門」はもとより、「環境都市としての北九州」や「サービスラーニング入門」など、環境をテーマにした授業において、本プログラムの学内広報活動を行った。
また、地域共生教育センターのSNSも活用しながら、活動状況等を学内外に向けて積極的に発信した。

2　その結果、2024年度の履修予定者は46名となり、プログラム定員100％を達成した。

＜履修学生数＞　※定員40名
<table>
<tr><td>年　度</td><td>2019年度</td><td>2020年度</td><td>2021年度</td><td>2022年度</td><td>2023年度</td><td>2024年度</td></tr>
<tr><td>履修者数</td><td>40名</td><td>41名</td><td>40名</td><td>40名</td><td>41名</td><td>46</td></tr>
<tr><td>定員充足率</td><td>100.0%</td><td>102.5%</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td><td>102.5%</td><td>115.0%</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
<tr>
<td>【8】
④ 博士課程等学生研究者の育成
ＪＳＴ（科学技術振興機構）の「次世代研究者挑戦的研究プログラム※」を活用し、学生が研究に専念できる環境を整備し、市等の公的機関や企業とも連携のうえ、修了後に地域経済や文化の発展に資する卓越した博士人材を育成・輩出する。

※　選抜した博士後期課程学生に対し、生活費相当額や研究費の支給、キャリア開発・育成コンテンツの提供などの支援を行うＪＳＴ（科学技術振興機構）の助成制度のこと</td>
<td>【8】
④　博士課程等学生研究者の育成
学生が研究に専念できる環境を整備するため、ＪＳＴ（科学技術振興機構）の「次世代研究者挑戦的研究プログラム※」を活用し、学生の研究費や生活費等の支援を引き続き行うとともに、北九州産業学術推進機構、北九州活性化協議会などから構成される北九州地域博士活用委員会による地域インターンシップや、北九州市の関係部局などから構成される育成チームによる支援、海外活動や異分野研究会等の育成コンテンツ等を実施する。

※　選抜した博士後期課程学生に対し、生活費相当額や研究費の支給、キャリア開発・育成コンテンツの提供などの支援を行うＪＳＴ（科学技術振興機構）の助成制度のこと</td>
<td>Ⅲ</td>
<td>
【「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の推進】
1　2021年度に採択された科学技術振興機構（JST）「次世代研究者挑戦的研究プログラム」を活用し、北九州地域の企業や団体と連携して、博士後期課程の学生の育成を推進した。2023年度は8名の学生の研究費と生活費を支援した。

＜JST「次世代研究者挑戦的研究プログラム」（従来）概要＞
<table>
<tr><td>事業名（本学）</td><td>地域で育て地域を興す博士後期プログラム</td></tr>
<tr><td>連携機関</td><td>北九州市、(公財)北九州産業学術推進機構、(公財)北九州活性化協議会、(独)日本貿易振興機構 北九州貿易情報センター　等</td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td>2021年12月～2026年9月末</td></tr>
<tr><td>予算総額</td><td>約73,000千円</td></tr>
<tr><td>概要</td><td>選抜した博士後期課程の学生に対し、「生活費相当額」及び「研究費」の支給や、地域インターンシップ等の「キャリア開発・育成コンテンツ」を提供するなど、支援を実施</td></tr>
</table>
2　北九州地域博士活用委員会※を3回開催し、地域インターンシップ等の実施を進めるとともに、各学生に対して育成チームによる指導を行った。また、学生からの申請に応じて海外活動支援を行うとともに、九州工業大学からの参加も得て異分野合宿（9月3日～4日）を実施した。
※北九州地域の行政、公的人材育成機関、民間企業、環境・人材専門家で構成され、本プログラムを指導・支援・成果普及する組織。

3　「次世代研究者挑戦的プログラム」が、2024年度より新プログラムに移行するため、12月に新プログラムへの応募を行った。その結果、3月21日付にて本学の新プログラム「地域で育て地域を興す博士後期プログラム（第2期）」が採択された。

＜JST「次世代研究者挑戦的研究プログラム」（新規）概要＞
<table>
<tr><td>事業名（本学）</td><td>地域で育て地域を興す博士後期プログラム（第2期）</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

			連携機関：北九州市役所・（公財）北九州活性化協議会・（公財）北九州産業学術推進機構・（独）ジェトロ北九州貿易情報センター・国立大学法人九州工業大学 事業期間：安定的な継続が予定される（取組状況や大学ファンドの運用益による支援策の検討などを踏まえて、毎年度JSTが継続を判断） 予算：総額：211,700千円（予定）　年間（2024年度）：23,200千円 概要：北九州市とその周辺地域をフィールドとして、博士人材が技術的・社会的な課題の解決に挑戦するための多面的な力を養うしくみを作るとともに、本学博士後期課程で学ぶ留学生と日本人修了生が連携し、市内企業等と技術シーズや政策技法にて、地域の持続的な発展に向けた仕組みを形成する。
【9】 ⑤ 大学院の定員管理 大学院は、学部推薦制度や留学生の受入れ促進等により、適切な定員管理を行う。人文社会科学系大学院研究科の一部または全部については、学生や社会のニーズを踏まえつつ、現代社会で創造的に活躍できる高度な人材育成を標榜した大学院のあり方について、調査、検討を十分に行ったうえで、再編方針・計画を策定し、産業界や市と連携しながら、教育体制、教育課程の整備に取り組む。	【9】 ⑤　大学院の定員管理 大学院の適切な定員管理に向けて、学部推薦制度、奨学給付金制度を引き続き実施するほか、留学生の受入れ促進等を行う。特に、社会システム研究科では、大連外国語大学からの進学希望留学生の募集と説明会を実施し、法学研究科では、優秀な留学生確保につながる研究生制度の改善に向けた検討を開始する。なかでも、国際環境工学研究科では、定員充足率が低い専攻と、定員を大幅に上回っている専攻があるため、適正な定員管理を行うための組織整備等、改善策の検討を進める。また、人文社会科学系大学院研究科の一部または全部については、現代社会で創造的に活躍できる高度な人材育成を標榜した大学院のあり方について、企業ニーズを踏まえた再編方針の策定に向けて、先行事例調査等を行う。	Ⅲ	**【学部推薦制度や留学生の受入れ促進等による適切な定員管理】** 1　学部等からの内部進学者の増加に向け、成績優秀な学部生を対象とした「学部推薦制度」について、大学ウェブサイトやイントラ、SNS等を活用して周知活動を行った。 2024年度入学者選抜試験における学部推薦制度による内部進学実績は、下記のとおりである。 ＜学部推薦制度実績＞

研究科		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
法学研究科	**志願者**	**1名**	**0名**	**0名**	**0名**	**1名**	**3名**	**0名**
	合格者	1名	0名	0名	0名	1名	2名	0名
	入学者	0名	0名	0名	0名	1名	2名	0名
社会システム研究科	**志願者**	**1名**	**3名**	**1名**	**8名**	**3名**	**3名**	**4名**
	合格者	1名	3名	1名	8名	3名	3名	4名
	入学者	1名	3名	1名	7名	3名	3名	4名
国際環境工学研究科	**志願者**	**7名**	**7名**	**7名**	**6名**	**7名**	**7名**	**7名**
	合格者	7名	7名	7名	6名	7名	7名	7名
	入学者	7名	7名	7名	6名	7名	7名	7名

2　社会システム研究科では、7月16日のオープンキャンパスにて大学院説明会を開催し、研究科紹介および学部推薦制度と奨学給付金制度の周知を行った。（4名参加）また、11月14日に昼夜2回実施した進学説明会では計11名の参加者に対して同制度の説明を行った。
11月10日に大連外国語大学への説明会をオンラインで開催し、出身学生の体験談を交えて研究科紹介を行った。（3名参加）

3　法学研究科では、学部4年生を中心に、ゼミ教員を通じて学部推薦制度の周知を行った。5月に学部推薦制度を利用して入学した3名の学生に対してアンケート調査を実施し、学部推薦制度の存在が進学の後押しとなったことを確認した。また、7月17日及び11月18日に「大学院進学相談会」を北方キャンパス本館にて開催した。（各1名参加）
さらに、優秀な留学生確保につながる研究生制度について、教員とのミスマッチを避けるための事前相談の仕組みなどを検討した。

4　国際環境工学研究科では、定員充足率が低い専攻と、定員を大幅に上回っている専攻があるため、適正な定員管理に向けた組織整備等、改善策の検討を国際環境工学研究科運営委員会において開始した。

【大学院の定員充足率の状況】
1　2024年度入学者選抜における大学院の定員充足状況は下記のとおりである。

＜大学院の定員充足率（小数点第2位以下四捨五入）＞　※2024年度は10月入学生を除く

研究科	項目	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜	2022年度 入学者選抜	2023年度 入学者選抜	2024年度 入学者選抜
法学研究科	入学定員	10名	10名	6名	6名	6名	6名	6名
	志願者	6名	7名	7名	8名	4名	7名	3名
	合格者	5名	7名	6名	5名	4名	3名	1名
	入学者	3名	5名	5名	5名	4名	3名	1名
	充足率	**0.30**	**0.50**	**0.83**	**0.83**	**0.67**	**0.50**	**0.17**
社会システム	入学定員	34名	34名	26名	26名	26名	26名	26名

研究科 （博士前期課程）	志願者	23名	28名	16名	26名	20名	19名	18名
	合格者	18名	20名	12名	21名	17名	11名	13名
	入学者	17名	20名	12名	20名	16名	11名	12名
	充足率	**0.50**	**0.59**	**0.46**	**0.77**	**0.62**	**0.42**	**0.46**
社会システム 研究科 （博士後期課程）	入学定員	8名	8名	6名	6名	6名	6名	6名
	志願者	10名	5名	1名	8名	5名	3名	3名
	合格者	9名	4名	1名	7名	5名	3名	3名
	入学者	9名	4名	1名	6名	5名	3名	3名
	充足率	**1.13**	**0.50**	**0.17**	**1.00**	**0.83**	**0.50**	**0.50**
国際環境工学 研究科 （博士前期課程）	入学定員	150名	140名	140名	140名	140名	140名	140名
	志願者	188名	177名	173名	190名	147名	182名	146名
	合格者	171名	165名	157名	172名	135名	171名	140名
	入学者	164名	158名	147名	159名	126名	164名	134名
	充足率	**1.09**	**1.13**	**1.05**	**1.14**	**0.90**	**1.17**	**0.96**
国際環境工学 研究科 （博士後期課程）	入学定員	12名	22名	22名	22名	22名	22名	22名
	志願者	37名	53名	56名	55名	47名	68名	24名
	合格者	36名	51名	55名	47名	45名	51名	21名
	入学者	29名	44名	51名	44名	44名	50名	19名
	充足率	**2.42**	**2.00**	**2.32**	**2.00**	**2.00**	**2.27**	**0.86**
マネジメント 研究科	入学定員	30名	30名	30名	30名	30名	30名	30名
	志願者	36名	32名	34名	38名	31名	25名	20名
	合格者	30名	26名	29名	27名	26名	23名	19名
	入学者	29名	24名	27名	25名	25名	20名	18名
	充足率	**0.97**	**0.80**	**0.90**	**0.83**	**0.83**	**0.67**	**0.60**
大学院全体の 定員充足率	入学定員	244名	244名	230名	230名	230名	230名	230名
	入学者	251名	255名	243名	259名	220名	251名	187名
	充足率	**1.03**	**1.05**	**1.06**	**1.13**	**0.96**	**1.09**	**0.81**

【定員充足率改善に向けた取組み】

1　社会システム研究科の定員未充足の状況を改善するため、社会システム研究科博士前期課程東アジア専攻の学生募集を停止し、同専攻の運営に係る業務負担や経費負担を解消するとともに、教員の他専攻への配置替えにより教育・研究体制を強化する等、学内資源を有効活用することとした。
募集停止時期：2026 年4月以降の入学生募集停止（2025 年度に実施する入試から募集を行わない）

【先行事例調査の実施】

1　現代社会で創造的に活躍できる高度な人材育成を標榜した大学院のあり方について検討するため、他大学の先行事例を調査した。

Ⅰ　教育に関する目標

中期目標	3 国際化の推進 学生の海外留学、外国人留学生の受入れその他の様々な形の国際交流体験等を通じて、国や地域を超えた広い視野を持ち、グローバルに活躍する人材を育成するとともに、学生と地域との交流を推進し、地域社会の国際化に寄与する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況
【10】 ① 留学等による国際化の推進 国際交流を通じた学びを拡充するため、留学先の確保・充実を進め、学生の海外派遣及び留学生受入れを活性化する。併せて、オンラインも活用した国際交流体験を通じ、異文化を理解し、グローバルな視点を持って社会で活躍できる人材を育成する。	【10】 ①　留学等による国際化の推進 学生の留学先の確保・充実、海外派遣の活性化に向けて、奨学金の十分な確保に取り組むほか、ＫＧＥＰ（Kitakyushu Global Education Program）の英語学習科目におけるＩＥＬＴＳ対策等の留学に連動した学修サポートプログラムを実施する。また、海外協定校からの留学生受入れに資するため、協定校のニーズにあった留学プログラム開発に取り組むほか、協定校から受け入れる留学生数に対応した宿舎を確保し、提供する。加えて、オンラインも活用した協定校との交流会の実施など、国際教育交流体験の機会を提供する。	Ⅲ	**【留学先の確保・充実、学生の海外派遣の活性化】** 1　海外協定校からの留学生を継続して受け入れ、既存の留学枠を確保するため、SNSや大学紹介のPR動画、英語版紹介冊子等を活用して情報発信を行った。 2　2023年度の大学間協定締結校数および派遣枠数・受入枠数は下記のとおりである。 ＜大学間協定締結校数＞ （下表）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国数	15か国・２地域	15か国・２地域	15か国・２地域	15か国・２地域	15か国・２地域
協定校数	45大学・１研究所	45大学・１研究所	45大学・１研究所	45大学・１研究所	45大学・１研究所
派遣枠数	167名	213名	227名	225名	230名
受入枠数	91名	97名	96名	92名	89名

3　学生の留学先の確保・充実、海外派遣の活性化に向けて、日本学生支援機構の「2024年度海外留学支援制度（協定派遣）学生交流創生タイプ（タイプＡ）」に新規で複数申請し、3件採択された。

＜海外留学支援制度　新規採択プログラム＞

プログラム名	派遣割当人数	キャンパス
観光立国を国際的な視点から促進する人材育成プログラム	100名	北方
環黄海経済圏の交流促進を担う人材育成プログラム	53名	北方
多様性を包摂する社会の実現に貢献する人材育成プログラム	100名	北方

4　KGEPの英語学習科目として、留学準備のIELTS対策クラスを含む、レベルに応じた3クラス週8コマで構成される「実践英語」を提供し、2学期は、対象学生を外国語学部に限定せず他学部にも拡大した。
（1学期受講者数14名、2学期受講者数31名）

5　2023年度の海外派遣者数は217名となった。

6　2023年度の海外派遣実績は下記のとおりである。
＜派遣実績＞　括弧内：派遣枠数、決定者数：当該年度の渡航が決まっていた学生の人数

	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	派遣者数	決定者数	派遣者数	決定者数	派遣者数	決定者数	派遣者数	決定者数	派遣者数	決定者数
交換留学生	(85名) 43名	(85名) 53名	(105名) 0名	(105名) 61名	(109名) 10名	(109名) 69名	(109名) 55名	(109名) 56名	(107名) 52名	(107名) 54名
派遣留学生	(82名) 56名	(82名) 56名	(108名) 0名	(108名) 65名	(118名) 0名	(118名) 54名	(118名) 43名	(118名) 78名	(123名) 65名	(123名) 78名
語学研修等	16名	32名	0名	11名	36名※	52名	80名※	84名	100名	108名
合計	(167名) 115名	(167名) 141名	(213名) 0名	(213名) 137名	(227名) 46名	(227名) 175名	(227名) 178名	(227名) 218名	(230名) 217名	(230名) 240名

※2021年度及び2022年度の語学研修は、オンライン実施を含む。

<table>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>

【留学生受入れの活性化】

1　留学受入コーディネーターを委嘱し、協定校のニーズにあった留学プログラム（受入）の開発の基礎調査及び留学生へのアンケートを実施した。

2　大学近隣の宿舎を確保し、安全で快適な入居環境提供した。また、春の受入に合わせて新たな宿舎の確保へ向けて契約を行った。

【協定校等との交流の実施】

1　協定校及び新規協定校の開拓のための協議・交流等にあたっては、訪問に加え、適宜オンラインにて実施した。
協定校からオンラインを活用した新たなプログラムについて提案を受け、今後、実施上の課題等を含めた検討を行う。

2　協定校が本学を訪問し、本学学生に対し、留学プログラムプロモーション等を実施した。

＜留学プログラムプロモーション等実施状況＞

<table>
<tr><th>協定校名</th><th>実施日</th><th>内容</th><th>参加人数</th></tr>
<tr><td>セルカークカレッジ(カナダ)</td><td>4月24日</td><td>留学プログラムプロモーション</td><td>約40名</td></tr>
<tr><td>カーディフ大学（イギリス）</td><td>5月19日</td><td>海外体験に関する講演</td><td>約60名</td></tr>
<tr><td>ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ(アメリカ)</td><td>6月14日</td><td>留学決定学生への留学前説明会</td><td>約30名</td></tr>
<tr><td>ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ(アメリカ)</td><td>10月26日</td><td>留学プログラムプロモーション</td><td>約100名</td></tr>
<tr><td>タコマ・コミュニティカレッジ(アメリカ)</td><td>1月18日</td><td>留学プログラムプロモーション</td><td>約300名</td></tr>
</table>

</td>
</tr>
<tr>
<td>【11】
② グローバルに活躍する人材の育成
　グローバル人材育成のためのＫＧＥＰ（Kitakyushu Global Education Program）２コース（Challenge Course、副専攻Advanced Course）について、世界情勢の変化や文化、思想の違いなどを含め、プログラム内容を再編し、経済社会のグローバル化に対応できる人材を育成する。</td>
<td>【11】
②　グローバルに活躍する人材の育成
　ＫＧＥＰ（Kitakyushu Global Education Program）２コース（Challenge Course、副専攻Advanced Course）について、令和７（２０２５）年度に予定しているプログラム内容見直しに向けて、（仮）ＫＧＥＰプログラム改編検討委員会を設置し、再編案の作成に向けて検討を行う。</td>
<td>Ⅲ</td>
<td>

【KGEPの見直し】

1　国際教育交流センター専任所員会議及び事前教育部会においてKGEP見直し案について協議し決定した。

＜KGEP見直しのポイント＞

⑴「オープンバッジ」制度の追加
　新たに、国際的なデジタル認証である「オープンバッジ」を制度に追加する。各コース修了時にバッジを発行し、就職活動等に学習履歴をアピールしやすくする。また、受講継続のモチベーション保持を図るため、Challengeコースの4分野のうち「知識力」「語学力」の2分野を修了後にもオープンバッジを発行する。

⑵現行メダル制度の改修
　現行のメダル制度を改修し、Challengeコースに、長期留学に向けた準備活動実績に対する評価基準を新たに導入する。

⑶モチベーションの保持・向上
　Advancedコースの学生に対し、受講の動機を把握したり、面接の機会を増やしたりするなど、より細やかなケアを行うことで、受講を継続するモチベーションの保持・向上を図る。

</td>
</tr>
<tr>
<td>【12】
③ キャンパス内外での国際交流活動の実施
　世界とつながる大学に向けて、学生が「アジア国際交流ホール※」をはじめとするキャンパス内で多様な文化等に触れ、学ぶ機会を設けるとともに、地域の国際交流団体、留学生支援団体、自治体、地元企業等との連携による地域との交流を通して、本学及び地域の特性を生かした国際交流活動を実施する。</td>
<td>【12】
③　キャンパス内外での国際交流活動の実施
　キャンパス内において、多様な文化等に触れ、学ぶ機会を設けるとともに、更なる取組に向けて検討を進める。また、北九州国際交流協会など地域の国際交流団体、自治体、企業等との連携による地域との交流を通して、本学及び地域の特性を生かした国際交流活動を実施する。</td>
<td>Ⅲ</td>
<td>

【キャンパス内での学修機会の創出、関係団体との連携によるフィールドワークの実施】

1　北方キャンパスでは、フランキー・ウーアジア国際交流ホールで、日本文化の授業での近隣小学校・高校や地元企業の関係者との協働・交流（木曜3限）や市民を招待した「北九州ゆかりの能」（6月22日開催　約100名参加、11月30日開催　約40名参加）の講義で留学生と市民が共に学ぶ機会を提供した。
　また、国際教育交流センターでは「インターナショナルカフェ」（参加のべ人数：英語299名・韓国語165名・中国語110名）を実施した。フィールドワークとしては、NPO法人のバスハイク（7月22日開催　24名参加）に参加し、日本語文化研修バスハイク（10月28日開催　48名参加）を実施した。

2　ひびきのキャンパスでは、地元の若松警察署と共催により、留学生向け防犯講話を開催した。（2月20日開催）留学生12名に加え、防災ボランティアなどのサークルから参加した学生13名の計25名が参加した。
　また、留学生会館を会場に、学研ボランティアの会によるお正月の生け花講座やNPO法人学研都市留学生支援ネットワークによる華道体験などで留学生と地元住民等との交流を促進した。

</td>
</tr>
</table>

※　正式名称「フランキー・ウー アジア国際交流ホール」（２０２２年４月開館）、国際交流に関する講演会・研修会の開催、留学生等との交流事業等を推進するため、厚生会館２階に整備したスペースのこと

＜国際交流活動の実施状況＞

キャンパス	開催内容	開催時期	参加者
北方キャンパス	北九州ゆかりの能	6月22日	約100名
		11月30日	約40名
	インターナショナルカフェ　1学期	5月8日～7月14日	英語122名
		5月9日～7月11日	韓国語73名
		5月10日～7月12日	中国語47名
	インターナショナルカフェ　2学期	10月8日～12月25日	英語177名
		10月9日～12月26日	韓国語92名
		10月10日～12月27日	中国語63名
	NPO法人のバスハイク	7月22日	24名
	日本語文化研修バスハイク	10月28日	48名
ひびきのキャンパス	安心して生活するための防犯講話	2月20日	25名
	学研ボランティアの会お正月生け花講座	12月28日	26名
	NPO法人の華道体験	2月10日	25名

Ⅰ　教育に関する目標

中期目標	4 学生支援の充実 多様な個性やニーズを持つ学生に向けて、修学や心身の健康等に関する支援、就職支援の充実等、入学から就職に至るまでの適切な学生支援を実施する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況
【13】 ① 学生支援の充実 多様な悩みを抱えている学生へ適切な対応を行うため、教員や他の事務部門が有する学生情報を収集し、個々の学生に応じた相談支援体制を充実するとともに、令和２（２０２０）年度から全学年に対象を拡大して実施しているＵＰＩ（心の健康調査）※1を引き続き実施する。また、健康診断を毎年度実施するとともに、感染症等の流行に際して、注意事項の周知や遠隔授業への切り替えなど適切に対応する。北方キャンパスでは、支援を要する学生を早期に発見するため、早期支援システム※2などにより、修学支援が必要な学生に対して、関係部局とも連携し、学生のニーズに合った支援を継続的に行う。ひびきのキャンパスでは、成績と連動した学修支援※3を継続するとともに、出席状況と連動した早期支援システムを新たに導入し、学生支援を充実する。 ※１　大学生の身体的、精神的健康状態を把握するため、全国大学保健管理協会が作成したアンケート調査のこと ※２　様々な理由による長期欠席などを引き金にして、引きこもりや休・退学に陥ることを未然に防止するために、各学部が事前に選定した科目の出欠を確認し、理由もなく3回欠席した学生に対して、教員と学生相談室が面接指導を行うもの ※３　入学時の基礎学力テスト成績に基づき数学・理科科目の補習授業を行うとともに、ＧＰＡの数値	【13】 ①　学生支援の充実 多様な悩みを抱えている学生へ適切な対応を行うため、教員や事務部門が有する学生情報を収集し、個々の学生に応じた相談支援を行うとともに、心理カウンセラーを増員するなど、支援体制の充実を図る。また、全学年を対象としてＵＰＩ（心の健康調査）※1を引き続き実施するとともに、健康診断を実施するほか、学生が自らの心身の健康に向けた行動ができるよう、ホームページなどを活用し、ＵＰＩや健康診断、感染情報等、学生相談室の情報にアクセスしやすくする。北方キャンパスでは、支援を要する学生を早期に発見するため、早期支援システム※2を引き続き実施する。ひびきのキャンパスでは、引き続き、入学時の基礎学力確認テスト結果に応じた補習や、入学後の成績に応じた学修支援※3を実施するほか、１年生を対象とする、出席状況と連動したひびきのキャンパス早期支援システムの導入に向けて検討、調整を進める。 ※１　大学生の身体的、精神的健康状態を把握するため、全国大学保健管理協会が作成したアンケート調査のこと ※２　様々な理由による長期欠席などを引き金にして、引きこもりや休・退学に陥ることを未然に防止するために、各学部が事前に選定した科目の出欠を確認し、理由もなく3回欠席した学生に対して、教員と学生相談室が面接指導を行うもの ※３　入学時の基礎学力テスト成績	Ⅲ	**【多様な悩みを抱える学生への支援】** 1　北方キャンパスにおける大幅な相談件数の増加に伴い、従来の週1日勤務のカウンセラー4名に加え、週4日勤務のカウンセラーを1名配置した。これにより、カウンセラー間の情報の伝達、継続して観察が必要な学生のフォローが行えるようになり、学生支援の充実に繋がった。 ひびきのキャンパスにおける相談件数は増加傾向にあるが記録を簡素化する等、相談時間の確保に努めた。 2　2023年度も引き続き、関係部局と連携を図り、修学、進路等、多様な悩みを抱える学生に対し、心理カウンセラーや精神科医（学校医）によるカウンセリングを実施した。カウンセリングに際しては、学生が相談しやすいよう個々の状況を勘案し、オンラインと対面を併用し実施した。 ＜相談実績＞ （内訳）※重複有り ＜配慮願い決定数＞ ※特別な配慮を必要とする学生について、配慮願いを依頼した件数 ＜精神科医（学校医）によるカウンセリング実績＞ ※北方キャンパスのみ実施 **【教職員向け研修会の実施】** 1　様々な支援を必要としている学生に対する理解促進と、学生の個性や特性に応じた対応が行うため、教職員向け研修会を実施した。 ＜研修の実施状況＞

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
相談者数	164名	145名	278名	259名	225名
相談件数	975件	947件	1,636件	1,632件	1,488件
心理	747件	816件	1,463件	1,455件	1,334件
健康	208件	206件	332件	415件	251件
修学	218件	231件	475件	462件	590件
進路	361件	394件	615件	514件	571件
生活	196件	130件	128件	224件	163件
その他	1件	4件	6件	4件	0件

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
決定学生数	27件	29件	44件	75件	75件

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
件数	6件	8件	23件	23件	12件

テーマ	講師	開催時期	参加者※
合理的配慮の基本的な考え方とその対応について	大阪大学 キャンパスライフ健康支援・相談センター 准教授　望月直人先生	1月24日	143名

※Microsoft Teamsのライブ配信にて実施のため、リアルタイム視聴人数のみ計上

<table>
<tr>
<td>に基づき成績不振者に対して進路相談・学修指導を行うもの</td>
<td>に基づき数学・理科科目の補習授業を行うとともに、ＧＰＡの数値に基づき成績不振者に対して進路相談・学修指導を行うもの</td>
<td></td>
<td>

【心の健康調査（UPI）の実施】

1　精神的不調を抱えている学生を早期に発見、フォローするため、全学生を対象に「心の健康調査（UPI）※」を実施した。

　また、その調査結果に基づき、不適応リスクを抱えた学生のスクリーニングを行い、対象となった学生に心理カウンセラーから個別に連絡し、カウンセリング等を実施することで、学生のメンタルケアに努めた。

（UPI回答者数：2,459件、うちスクリーニング対象者170名）

※大学生の身体的、精神的健康状態を把握するため、全国大学保健管理協会が作成したアンケート調査

2　UPIの回答率を向上させるため、学生の健康診断時にUPIの案内や、調査期間中に全学生向けにメールで周知を行ったほか、学務システムでの通知、学内でのポスター掲示等により回答を促した。

【学生定期健康診断の実施】

1　学校保健安全法のもと、4月に全学生向けに定期健康診断を実施した。ホームページや学務システムの通知、メールにて事前に周知した。北方キャンパスでは、Webでの予約システムを活用して時間ごとの受付人数を制限したことにより、混雑の緩和や待ち時間の短縮に繋がった。ひびきのキャンパスでは、実施期間中毎日、構内放送を利用した呼びかけを行い検査受診の促進に努めた。さらに、受診日を半日増やし受診機会を拡大する等受診率の向上に努めた。

【早期支援システムなど学生のニーズに沿った支援の継続実施（北方キャンパス）】

1　修学支援を要する学生を早期に発見するため、必修科目等の担当教員からの情報提供（出席状況等）をもとに、問題のある学生に対して面談及び生活指導を行う「早期支援システム」を継続して実施した。面談は学生サポート委員及び学生相談室職員で行い、学生の履修状況等を確認して必要な指導や支援を行った。

2　早期支援システムの実施方法の見直しを行ったほか、引き続き留学生にもセンサー科目※を設定し（2021年度から追加）、支援対象とした。

※早期支援システムにおいて、出席状況確認を行う対象となる科目のこと（主に語学・演習等の必修科目が多い）

＜早期支援システム実施状況＞

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
対象者	213名	253名	221名	195名	233名	295名
電話相談・面談実施者	160名	212名	189名	160名	188名	230名

【成績と連動した学修支援の継続、早期支援システムの導入（ひびきのキャンパス）】

1　出席状況と連動したひびきのキャンパス早期支援システム（1年生対象）の2024年度からの導入に向けて、1学期は「環境問題特別講義」における出席調査（5月11日、18日）を、2学期は「環境問題事例研究」における出席調査（10月12日、19日）を行い、2回連続で理由もなく欠席した学生への面談を実施した。（対象者　1学期：1名、2学期：3名）

2　1学期及び2学期の試行結果をもとに、2024年度の運用方法案を策定し、学部・学内での調整を行い、本格導入に向けた準備を行った。

</td>
</tr>
<tr>
<td>【14】
② 就職支援の充実
　社会で求められる人材を輩出するため、基盤教育科目や各学部等におけるキャリア教育、低学年向けのプレ・インターンシップガイダンスの開催等により学生のキャリア意識を醸成するとともに、各種インターンシップを促進し、就職率※の維持・向</td>
<td>【14】
②　就職支援の充実
　社会で求められる人材を輩出するため、引き続き、基盤教育においてキャリア科目を開講するほか、各学部・学群ごとの特性に応じ、各学部等におけるキャリア教育を実施する。加えて、早期に就職活動を意識し、職業理解を深めてもらうため、</td>
<td>Ⅳ</td>
<td>

【基盤教育科目や各学部等におけるキャリア教育の実施】

1　基盤教育において、ライフ・デザイン科目と地域科目に配置している以下のキャリア系科目を実施した。

＜キャリア系科目＞

科目区分	科目名
ライフ・デザイン科目	キャリア・デザイン プロフェショナルの仕事 企業・団体の課題解決
地域科目	地域の達人 まなびと企業研究Ⅰ まなびと企業研究Ⅱ

</td>
</tr>
</table>

上を図る。また、留学経験者及び受入れ留学生らグローバル人材向けガイダンスの実施等、学生のニーズに応じた個別支援を提供する。こうした取組により、全国平均を上回る就職率を維持する。

※　就職希望者に占める就職者の割合のこと

「低学年向けプレ・インターンシップガイダンス」を開催するほか、企業とのパイプを強化し、大学独自のインターンシップ先を開拓するとともに、九州インターンシップ推進協議会等のネットワークを活用することで、多様なインターンシップの機会を提供し、学生の参加を促進する。また、引き続き、就職ガイダンスや就職支援対策講座、企業説明会等のイベントを、オンラインも活用しながら実施するほか、語学力や学部・研究科で学んだことを活かし、国際機関や外資系企業などを含めたグローバル企業で活躍したい学生を対象とした、仕事の内容や働き方に関するセミナーやガイダンスを行う。
［就職率※：全国平均を上回る就職率］

※　就職希望者に占める就職者の割合のこと

2　授業を通じたイベント周知など協力体制の確立に向けて、キャリアセンターと基盤教育センターとで協議を行った。（9月19日）また、基盤教育センター教養教育部門長とキャリア系科目担当教教員とで協議し、今後のキャリアセンターとキャリア系科目について連携を確認した。（9月29日）

3　大学コンソーシアム関門において、本学が提供する「北九州・下関地域の魅力ある企業団体を学ぶ」についても引き続きライフ・デザイン特講として、単位認定を行った。

4　各学部・学群においても、就職支援講座や就職に関する動画の配信等、独自のキャリア支援を推進した。

＜学部・学群におけるキャリア教育＞

学部・学群	実施内容
外国語学部	・専門教育科目「Academic English」において、海外の大学院への進学、また広くキャリア形成に役立てるための科目（Professional EnglishⅠ・Ⅱ）を配置 ・将来のキャリアを意識した3つのコアプログラム（「Language and Education」「Society and Culture」「GlobalBusiness」）を運用 Language and Education Program：英語を学問的に研究し、主に教職を目指す学生向けに、英語学、英語教育関連科目を配置 Society and Culture Program：世界の文化・社会事象を学び、問題解決に向けて考え、行動できる人材を育成するため、文学、地域研究、通訳・翻訳、国際社会、文化、メディアなどに関連した科目を配置する。 Global Business Program：流動的な国際ビジネスを学び、グローバルに活躍できる人材を育成するため、観光ビジネス、国際経営、経営組織、経営戦略などに関連した科目を配置する
経済学部	・「キャリア開発Ⅰ」において、履修生と全員面談を実施し、早期に就職活動に対する意識付けを実施（11月13日～12月19日実施　参加者：246名） ・「キャリア開発Ⅱ」において、授業内で行われる文書の添削指導に、キャリアセンターの専門的人的資源を導入 ・新入生に対する公務員に関するキャリア教育を実施
文学部	・第1回文学部就職セミナー（3年生対象）「未来を切り拓き、輝くキャリアへの第一歩」を外部講師を招いて開催（7月19日　約30名参加） ・第2回文学部就職セミナー（3年生対象）「自他を知り、自信を持ってキャリアの第一歩を踏み出そう」を外部講師を招いて開催（11月22日　6名参加） ・5週にわたり、外部講師を招いて文学部就職セミナー（2年生対象）を開催（11月22日～12月20日　各回70名以上参加） ・生命保険会社の会社説明会を実施 ・就活セミナー等（4月～9月開催）、就職セミナー（5月、6月、7月開催）を実施
法学部	・3年生を対象とした「インターンシップ対策講座」を実施（5月26日　約65名参加） ・法律関係職の外部講師を招いて行うオムニバス講義「現代法曹論0」（1年生対象）を実施（約210名参加） ・早期に就職活動を意識させるため、「学生生活とキャリアプラン」の講座を実施（7月24日　約180名参加） ・3年生を対象とした「就活直前 面接準備講座」を実施（12月15日　約60名参加） ・政策科学科資料室に就職活動関連の書籍を配架（1月31日）
地域創生学群	【キャリア研修関係】 ・学群で活動の強みを言語化し、その強みを活かせる企業団体を広く認知することを目的とした3年生向け春季キャリア研修の実施（6月8日　約120名参加） ・就職活動を主体的にスタートする意識を高められるよう3年生向け秋季キャリア研修を実施（12月14日　約120名参加） ・企業インターンシップ及び就職活動の早期化に伴い、3年生からスムーズに就職活動ができるよう就職・転職支援活動スクール館長を講師として招き、2年生向けインターンシップ研修会（2月15日　約120名参加） 【チャレンジプログラム関係】 ・1年生向け説明会（プログラムの概要紹介および先輩学生の経験談発表）を実施（6月13日　約120名参加）

	・チャレプロ事前研修（(一社)フミダスによる長期インターンシップ開始前の事前研修）を実施（7月5日、7月19日　9名参加） ・1ヶ月後研修（長期インターンシップ開始1ヶ月後のふりかえり研修）を実施（10月2日　9名参加） ・ギアチェンジ研修（前半の振り返りのあと、受入先企業とともに残り期間の目標再設定を実施）（12月1日ハイブリッドで約20名参加） ・終了研修及び最終報告会（(一社)フミダスによる終了研修(2日間/9名参加)・最終報告会を実施(聴衆約40名)）（2月8日～2月9日　9名参加） ・2024年度チャレプロ説明会及び個別面談（次年度のチャレプロ説明会を全6回実施。その後希望者の個別面談を実施）（2月13日～2月15日、2月21日　11名参加）
国際環境工学部	・「心と体の健康学」、「技術者のための倫理」、「スタートアップ研究」、「キャリアプラニング」、「企業研究」を通してキャリア教育を実施 ・「社会学習インターンシップ」（2学期）でインターンシップに参加した学生の成果発表会を実施 ・北九州地域活性化協議会と連携し、夏季休暇期間の課外活動において１年生のインターンシップを実施(12名参加) ・北九州商工会議所と連携し、企業・工場見学会を開催

【低学年向けのプレ・インターンシップガイダンスの開催】

1　就職活動が年々早期化傾向にあることから、早い時期から就職活動を意識し、職業理解を深めてもらうため、4月に夏季インターンシップガイダンスを開催した。（1年生284名、2年生142名参加）前年度211名の参加から2倍以上の参加者となった。（北方キャンパス）

2　10月に低学年対象インターンシップガイダンスを実施した。（10月17日、19日　361名参加）プログラムも学生にとって興味がある内容となるよう、内定者や企業の人事担当者を招き、低学年時にすべきことや、冬・春休み中のインターンシップ参加、職業理解を促進した。（北方キャンパス）

3　ひびきのキャンパスにおいては、学内インターンシップガイダンス・セミナーや「ひびきのキャンパス業界・企業研究会」の開催について1年生、2年生にも積極的に広報・周知し、低学年の学生の参加を促進した。

【各種インターンシップの促進】

1　大学独自のインターンシップについては、汎用的能力型インターンシップ（タイプ3）を中心に、短期間のプログラムやオンライン実施など、多様なインターンシップの実施を含めて企業へ依頼した。

2　インターンシップ派遣において、多様な業界・業種から学生の目的に合わせて選択することができるよう、大学独自のインターンシップ先を新規開拓した。（新規企業・団体：24社）

3　インターンシップガイダンスは、重要なガイダンスのため感染対策を行いながら対面で複数回行い、事前研修を対面とオンラインで実施し、一部講座については終了後オンデマンド配信も行った。

4　引き続き、大学独自のインターンシップだけでなく他団体を経由するインターンシップについても積極的に広報を行い、学生派遣に努めた。

＜インターンシップ実施経過＞

時期	実施内容
～4月	・インターンシップ受入企業の募集
	・夏季インターンシップガイダンス実施〈1～3年生向け〉（4月17日～20日実施　1,228名参加） ・学生募集開始
～7月	・事前研修
～9月	・夏季インターンシップ派遣 夏季インターンシップガイダンス参加者（延べ人数）3年生・院1年生：779名、2年生：142名、1年生：284名
～10月	・インターンシップ受入企業の募集

	・就職ガイダンス〈3年生向け〉（10月16日～18日実施　参加者：571名） ・低学年インターンシップガイダンス〈1・2 年生向け〉（10月17日、19日実施　参加者：361名） ・学生募集開始
～1月	・事前研修
～3月	・春季インターンシップ派遣 夏季・春季インターンシップ参加者（延べ人数）3年生・院1年生：1,130名、2年生：42名、1年生：14名

＜インターンシップの参加者実績＞

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
参加者数 うち市内	642名 (331名)	612名 (343名)	634名 (334名)	287名 (134名)	869名 (396名)	1,325名 (404名)	1,370名 (396名)
うち北方	520名	486名	538名	158名	768名	1,218名	1,196名
うちひびきの	122名	126名	96名	129名	101名	107名	174名
うち大学パートナー企業	403名	374名	362名	77名	398名	492名	416名
うち北九州商工会議所経由	32名	24名	32名	38名	40名	16名	26名
うち九州インターシップ推進協議会経由	24名	15名	17名	23名	20名	50名	22名
うち北九州地域産業人材育成フォーラム経由	8名	5名	1名	38名	19名	17名	20名
うち広域インターンシップ協会経由	35名	32名	28名	15名	14名	20名	34名
うち海外インターンシップ	30名	35名	36名	0名	0名		
うち学生自己開拓企業	110名	127名	158名	96名	378名	730名	852名
受入企業数 うち市内	254社 (97社)	252社 (95社)	283社 (99社)	166社 (61社)	514社 (159社)	896社 (204社)	998社 (177社)
うち北方	155社	158社	208社	81社	437社	813社	878社
うちひびきの	99社	94社	75社	85社	77社	83社	120社

【学生のニーズに応じた個別支援の提供】
＜北方キャンパス＞

1　キャリアカウンセラーによる就職相談は、学生自身が実施形態（対面・オンライン）を選べるようにし、遠隔地にいる学生も移動せずに就職支援が受ける体制のもと実施した。（相談件数：1,298件（対面865件・オンライン433件））

2　2024年3月卒業者向けの学内個別企業説明会を対面及びオンラインで2023年2月から5月まで実施した。
申込企業：336社、説明会開催企業：65社（うち対面開催：42社）、学生参加数：159名

3　6月に九州で初めてメタバース空間を活用した「メタバース合同企業研究会」を実施し、新卒採用を行う企業と就職活動を行う学生がコミュニケーションを取れる場を提供した。さらに、採用実績のある企業が出展する北九大特設会場も設置し、企業の魅力を伝えることで、就職率向上に繋げるよう努めた。（6月29日開催　37名参加）

4　各学部・学群と連携し、ゼミを通じて学生の就職状況の調査を実施して把握を行った。その後、未内定の学生には電話やメール、郵便で連絡をしてキャリアカウンセリングや個別相談・求人紹介会を案内する等、未内定者の把握と就職相談・斡旋までの一貫した支援を実施し、就職率・実就職率の向上に取り組んだ。

5　例年2月に実施していた学内合同企業研究会（JOB×HUNTER2025）を、就職活動の早期化に対応して、11月開催に前倒し、年内に学生の業界研究や企業理解を深める機会を提供した。（11月18日、19日開催　793名参加）

6　留学経験や語学力を活かせる企業で働きたい学生向けの「グローバル企業セミナー」をオンラインで開催し、グローバル企業が求めている人材や留学前後に知っておきたいこと、グローバル企業の探し方などについて説明し、外国語学部を中心にグローバル志向の学生が参加した。（12月5日開催　19名参加）

＜ひびきのキャンパス＞

1　就職担当教員による「学生・就職支援委員会」を設置し、定期的に会議を開催し、学生の就職状況の把握や各学科の取組みに関する情報交換、未内定学生のフォロー等に取り組んだ。

2　4月から2月にかけて、学内インターンシップガイダンス・セミナーを計16回開催した。（延べ560名参加）

3　日本での就職を希望する留学生向けの就職セミナーを開催した。（10月24日、12月6日開催　延べ6名参加）

4　2024年3月卒業者向けの学内個別企業説明会を2023年3月6日より開催した。
申込企業：147社、説明会開催企業：22社、学生参加数：31名

5　ひびきのキャンパス業界・地元企業研究会を学研都市内体育館にて開催し、市内企業を中心に32社が参加した。
（11月22日開催　学部生71名、大学院生16名参加）

＜就職ガイダンス等開催状況＞　※北方・ひびきのキャンパス合算

開催内容	開催回数	参加者数
就職ガイダンス	13回	延べ1,123名
就職支援セミナー等	72回	延べ1,612名
合同企業説明会	3回	延べ886名
個別企業説明会	87回	延べ190名
教員、カウンセラー、ハローワーク他が連携して就職相談を行うキャリアブースター	16回	延べ62名

【就職の状況】

1　2023年度学部卒業生の就職率（就職希望者に占める就職者の割合）は、2022年度より0.1ポイント高い99.4％で、全国平均の98.1％を1.3ポイント上回る結果となった。また、実就職率も90.2％と、2022年度より2.0ポイントアップした。

＜就職率・実就職率の推移＞　※（ ）内は全国の就職率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
就職率	98.9% (98.0%)	99.1% (97.6%)	99.0% (98.0%)	98.3% (96.0%)	98.7% (95.8%)	99.3% (97.3%)	99.4% (98.1%)
全国とのポイント差	0.9	1.5	1.0	2.3	2.9	2.0	1.3
実就職率	90.5% (88.6%)	91.8% (88.1%)	90.9% (87.6%)	87.5% (84.1%)	88.2% (85.0%)	88.2% (86.7%)	90.2% (－)
全国とのポイント差	1.9	3.7	3.3	3.4	3.2	1.5	－

※全国の実就職率は、学校基本調査の数値より算出したもの

＜Ⅳ評価とする理由＞

近年、就職活動が早期化しており、低学年のうちからキャリア教育やガイダンス等で自身の進路を考える機会を設け、特に夏季インターンシップガイダンスでは、1年生の参加者数が昨年度を上回る結果となった。また、キャリアセンター職員と教員及びキャリアカウンセラーが三位一体となり、学生の状況把握と個別支援を実施することで、学生が最終的に満足できる結果につながった。その結果、就職率は1989年度の調査開始以降、過去最高を更新し、全国平均も上回る結果となったため、Ⅳ評価とする。

Ⅰ　教育に関する目標

中期目標	５ 入試制度の見直し及び広報の充実 　優秀な学生を安定的に確保するため、積極的かつ効果的な入試広報を実施するとともに、入試制度や広報活動の継続的な検証及び改善に取り組む。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況
【15】 ① 入試制度の見直し 　優秀な学生を確保するため、データに基づく志願者動向や入学後の成績等の調査、分析を行い、ＰＤＣＡサイクルを機能させ、入学者選抜方法について検証し、必要に応じて改善を行う。令和７（２０２５）年度入学生に係る大学入学共通テストの変更が予定されていることから、本学の入学者選抜方法も整合を図り変更する。	【15】 ①　入試制度の見直し 　志願者動向や入学後の成績等各種データ、国の入試改革等の動向、高等学校等からの情報等の収集、分析を行い、ＰＤＣＡサイクルを機能させ、各学部における高校の新学習指導要領に対応した令和７（２０２５）年度入試の具体的な内容について決定し、予告・公表を行う。また、国際環境工学部では、エネルギー循環化学科の令和６（２０２４）年度入試からの入試内容及び学科名称の変更を行う。	Ⅲ	**【データに基づく志願者動向等の把握と入学者選抜方法の見直し】** 1　18歳人口の減少や大学進学率の動向等と比較した本学の志願者動向（学科別、高等学校別）や志願者アンケートの結果を分析し、各学部長・学科長等が参加するカリキュラム連絡調整会議にて情報共有を行った。 2　志願者動向や入学後の学生の状況等各種データを踏まえ、2025年度入試の変更内容を決定し、公表した。 ＜変更内容＞ ・学部一括入試の導入及び募集人員の変更（経済学部） ・社会人特別選抜の募集停止（法学部、地域創生学群） ・一般選抜・学校推薦型選抜の募集人員増（法学部）　等 3　新学習指導要領に対応した2025年度入試について、2022年度に公表していた「2025年度一般選抜における教科・科目」に加え、配点について決定し、大学ホームページ及び入学者選抜要項にて公表した。 **【国際環境工学部における学科名称の変更】** 1　国際環境工学部エネルギー循環化学科が「化学」を学問的基盤とし、その知識を通じて「環境工学」や「工業化学」における諸問題を解決するための教育・研究を行う学科であることが明瞭にイメージできるよう同学科の名称を「環境化学工学科」へと変更し、2024年度入学者選抜を実施した。 2　国際環境工学部環境生命工学科において、「ヒトの生命を守る」という学科の基本概念をより明確なものとするべく、学科名称を「生命工学科」へと変更し、2025年度以降の新入生から適用することを決定した。
【16】 ② 積極的な広報活動による適正な志願者の確保 　オンラインやＳＮＳ等の活用を含む広報計画を作成し、進路指導者懇談会、オープンキャンパス、進学ガイダンス等の各種イベントの実施、高校訪問等を実施する。志願者の動向等その効果等を踏まえつつ広報計画を策定し、主要公立大学※の平均志願倍率（ただし中期日程の倍率を除く）以上の志願者の確保を目指す。 ※学生数５，０００人以上の公立大学（東京都立大学、横浜市立大学、大阪公立大学、兵庫県立大学）の４大学のこと	【16】 ②　積極的な広報活動による適正な志願者の確保 志願者確保に向けて、既存の広報イベントの検証、受験動向などのデータ分析を多角的に行い、オンラインやＳＮＳ等の活用を含む効果的・効率的な広報戦略を新たに策定するとともに、令和５（２０２３）年度の広報計画を作成する。同計画に基づき、進路指導者懇談会やオープンキャンパスなど各種広報イベント及び高校訪問を実施するほか、オンラインやＳＮＳを活用した情報発信を進める。特に、国際環境工学部では、令和６（２０２４）年度に予定している学科名称変更に関して、周知に取り組む。 ［主要公立大学※の平均志願倍率（た	Ⅲ	**【入試広報活動の状況】** 1　2017年度から2023年度入試の志願者分析を行い、高校、エリア、併願している競合大学等の状況を分析した。分析状況を踏まえて、広告媒体・高校訪問・進路イベント・SNSの対策を検証、広報の強化と志願者増加に繋げる新たな広報戦略を策定した。 2　広報計画に基づき、満足度向上企画と魅力発信企画を中心とした入試広報活動を推進した。 3　オープンキャンパスは、新型コロナウイルス感染症対策のための定員制限を撤廃して実施した。 （7月16日～17日開催　6,297名参加） 4　従来の広島ガイダンス、鹿児島ガイダンス及び大分ガイダンスに加え、2023年度は熊本ガイダンスを開催した。各ガイダンスは来場方式で開催した。全ての学部・学群が教員による模擬授業を実施し、大学の授業をイメージできる工夫を行うとともに、保護者説明会を開催し、保護者へのアプローチも行った。 5　新高校2年生及び3年生を対象とした「スプリングスクール」を3月に来場型で開催し、全ての学科・学類で模擬講義した。新たに保護者説明会や模擬授業内での学部学科説明会を取り入れるなど改善を行った。（3月21日開催　1,153名参加） ＜魅力発信企画＞

だし中期日程の倍率を除く）以上の志願者の確保]

※学生数５，０００人以上の公立大学（東京都立大学、横浜市立大学、大阪公立大学、兵庫県立大学）の４大学のこと

活動内容	実施日	対象者数等
出張講義（対面又はオンライン）	随時	51校・75講義
教職員による高校訪問（対面）	随時	127校
広島ガイダンス（来場方式）	8月11日	151名
鹿児島ガイダンス（来場方式）	8月19日	122名
熊本ガイダンス（来場方式）　※2023年度新規で開催	9月2日	75名
大分ガイダンス（来場方式）	9月17日	97名
入試直前相談会（来場方式）	1月20日	145名
業者・高校ガイダンスへの参加（対面又はオンライン）	随時	83か所・延べ3,432名

＜満足度向上企画＞

活動内容	実施日	対象者数
進路指導担当者懇談会 （来場方式とオンライン方式を併用したハイブリッド方式）	7月5日	156校・233名
オープンキャンパス2023（来場方式）	7月16日～17日	6,297名
スプリングスクール（来場方式）	3月21日	1,153名
大学訪問（対面）	随時	45校・2,241名

6　本学の特色、学生・教職員が行う活動の情報発信を強化するため、学内活動をプロモーションする体制を整備し、学内の魅力・トピックを若者目線・学外目線で取材し、SNS等を通じて発信する学生参加プロジェクト（認知度向上プロジェクト）において、プロモーション活動を行った。
　認知度向上プロジェクトでは、オリジナルWebサイト「KitaQ-Real」の公開に向け、サイト制作や投稿予定記事の作成・取材等を行った。

7　高校生が大学を選ぶ際の情報収集手段がデジタルメディアやSNSが一般的であることを踏まえ、良質な動画コンテンツを継続的に配信するために、本学の魅力を実感できる動画を新たに制作した。制作した動画は、大学ホームページにおいて順次公開した。

＜大学PR動画公開状況＞
・総合編：1月19日公開
・学部紹介編：2月28日公開
・キャンパス紹介編：3月18日公開

8　国際環境工学部における学科名称変更（エネルギー循環科学科→環境化学工学科）については、各種広報イベントの実施案内や大学ウェブサイト、夢ナビライブなど入学者向けオンライン広報を活用して情報発信を行った。

9　新規の取組として、進路検討中の一般選抜受験層を対象に、模試受験後や共通テスト実施後の時期に本学の存在を認知させ、志願につなげることを目的にWebDM による広告配信を行った。配信対象は、本学志望者・他大学（九州大学・福岡女子大学・下関市立大学・福岡大学等）志望者・地域・偏差値等でセグメントされた進研模試受験者及びリクルート「スタディサプリ」会員とした。

＜その他広報活動＞

活動内容
大手進学サイト（リクルート「スタディサプリ」・ベネッセ「マナビジョン」）にて大学紹介の有料企画ページに出稿
9月・1月にスタディサプリ会員（各月約4,000件）、10月・11に進研模試受験者（各月約1,200件）にWebDMを配信
12月・1月に英検サイト会員に向けてLINE広告を配信
北九州市内JR主要駅・福岡市（近隣地域含む）エリア主要駅・大分、熊本、鹿児島、広島、下関にポスターと電照広告を、北九州空港に懸垂幕広告を掲出
主要日刊紙（朝日・毎日）や 雑誌（新学年スタート号・ふくおか経済）等へ広告を掲出（11件）
新高校2・3年生を対象とした進学カタログに、本学の広告を掲載
報道機関に対し、「就職状況」や「公開講座受講生募集」等の情報を発信（32件）

学びシティ北九州2023において、市内10大学学長及び行政関係者との意見交換会、学生によるプレゼンテーションを実施

【2024年度入学者選抜試験の状況】

1　本学の一般選抜（前期・後期）の志願状況は、志願者数は4,781名（前年度3,812名）、志願倍率は5.4倍（前年度4.3倍）であり、前年度より増加した。

　主要公立大学の平均志願倍率（中期日程の倍率を除く）は4.7倍であり、本学の志願倍率はそれを上回る結果となった。

＜入試実績＞　※一般選抜前・後期合計

学部・学群	項目	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜	2022年度 入学者選抜	2023年度 入学者選抜	2024年度 入学者選抜
外国語学部	入学定員	188名	188名	188名	188名	188名	188名
	志願者	**1,115名**	**842名**	**691名**	**803名**	**693名**	**925名**
	合格者	249名	256名	253名	248名	260名	249名
	入学者	206名	195名	206名	199名	198名	212名
経済学部	入学定員	144名	144名	144名	144名	144名	144名
	志願者	**893名**	**645名**	**574名**	**626名**	**617名**	**583名**
	合格者	202名	190名	194名	191名	185名	184名
	入学者	164名	150名	155名	150名	157名	157名
文学部	入学定員	130名	130名	130名	130名	130名	130名
	志願者	**700名**	**632名**	**591名**	**538名**	**440名**	**803名**
	合格者	177名	156名	173名	164名	167名	164名
	入学者	143名	129名	131名	127名	134名	131名
法学部	入学定員	165名	165名	165名	165名	165名	165名
	志願者	**978名**	**701名**	**640名**	**690名**	**800名**	**989名**
	合格者	233名	217名	233名	223名	217名	214名
	入学者	182名	173名	175名	183名	175名	177名
地域創生学群	入学定員	35名	40名	40名	40名	40名	40名
	志願者	**319名**	**319名**	**320名**	**225名**	**213名**	**239名**
	合格者	52名	47名	44名	42名	41名	43名
	入学者	51名	45名	43名	42名	41名	41名
国際環境工学部	入学定員	224名	224名	224名	224名	224名	226名
	志願者	**1,407名**	**1,299名**	**1,259名**	**1,182名**	**1,049名**	**1,242名**
	合格者	272名	255名	260名	271名	260名	254名
	入学者	236名	214名	224名	234名	225名	228名
全学 （一般選抜前・後期）	入学定員	886名	891名	891名	891名	891名	893名
	志願者	**5,412名**	**4,438名**	**4,075名**	**4,064名**	**3,812名**	**4,781名**
	合格者	1,185名	1,121名	1,157名	1,139名	1,130名	1,108名
	入学者	982名	906名	934名	935名	930名	946名
全学 （全選抜試験） ※編入学・再入学を含まない	入学定員	1,399名	1,399名	1,399名	1,399名	1,399名	1,399名
	志願者	**6,944名**	**6,117名**	**5,564名**	**5,565名**	**5,300名**	**6,293名**
	合格者	1,728名	1,679名	1,706名	1,674名	1,670名	1,650名
	入学者	1,511名	1,453名	1,478名	1,460名	1,460名	1,478名

＜一般選抜前・後期の倍率＞

	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜	2022年度 入学者選抜	2023年度 入学者選抜	2024年度 入学者選抜
募集定員	886名	891名	891名	891名	891名	893名
志願者数	5,412名	4,438名	4,075名	4,064名	3,812名	4,781名
受験者数	3,775名	3,149名	2,842名	2,754名	2,417名	3,130名
合格者数	1,185名	1,121名	1,157名	1,139名	1,130名	1,108名
入学者数	982名	906名	934名	935名	930名	946名
志願倍率	6.1	5.0	4.6	4.6	4.3	5.4
実質倍率	3.2	2.8	2.5	2.4	2.1	2.8
主要公立大学の平均志願倍率※	―	―	5.1	4.3	4.3	4.7

※中期日程の倍率を除く

<table>
<tr>
<td>【17】
③ 高大接続の推進
　アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、高校への出前授業、入学前教育の実施のほか、学生発表会等での高校生との交流機会の確保や総合的な探究の時間、課題解決型授業の教育プログラムづくりへの協力など、高大接続を推進する。</td>
<td>【17】
③　高大接続の推進
　アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、高校への出前授業、総合型・学校推薦型選抜合格者に対する入学前教育を実施するとともに、学生発表会等での高校生との交流機会を確保するほか、高校の総合的な探究の時間、課題解決型授業の教育プログラムづくりへの協力などを行う。加えて、ウィズコロナ（新型コロナウイルスとの併存）に向けて、大学訪問やスプリングスクール等の対面型企画の定員を増やすほか、国際環境工学部では、一般選抜への出願が多い県内の近隣高校を本学へ招き、模擬授業、実験体験等を通して、学部の特長や魅力を進路指導教員や高校生に直接ＰＲする。</td>
<td>Ⅲ</td>
<td>

【出前授業と入学前教育の実施】

1　高校との連携強化をとおしてAPに沿った優秀な学生を確保するため、高校への出前授業（高校数：51校、参加者：3,653名）を行ったほか、総合型・学校推薦型選抜合格者を対象に、入学前教育を行った。

＜入学前教育の実施状況＞

<table>
<tr><td>外国語学部</td><td>・英米学科において、総合型選抜、学校推薦型選抜合格者を対象にZoomオリエンテーション、課題を実施。
・国際関係学科において、総合型選抜、学校推薦型選抜合格者を対象に英語学習や課題を実施。</td></tr>
<tr><td>経済学部</td><td>・学校推薦型選抜入試合格者を対象に、数学のeラーニング教育を実施。</td></tr>
<tr><td>国際環境工学部</td><td>・総合型・学校推薦型選抜合格者を対象に、入学前の1～3月に計3回、数学・物理・化学の課題を実施。</td></tr>
<tr><td>地域創生学群</td><td>・総合型選抜、学校推薦型選抜合格者を対象に、レポート課題を実施。
・総合型選抜、学校推薦型選抜・社会人特別選抜合格者を対象に、オンライン研修（グループワーク）を実施
・すべての合格者を対象に、入学式前後で対面研修を実施</td></tr>
</table>

【総合的な探究の時間、課題解決型授業の教育プログラムづくりへの協力】

1　北方キャンパスにおいては、探求活動の一環として、7月4日に山口県立萩高校の1年生（40名）を受け入れ、2月には山口県立山口中央高校の1年生（78名）に向けて、模擬講義（SDGs分野）を実施した。また、大学訪問における模擬授業を実施した。（7回実施）

2　ひびきのキャンパスにおいては、JST（日本科学技術振興機構）のスタートアップ・エコシステム形成支援「EDEG-PRIME Initiative」事業として、アントレプレナーシップ教育（イベント名：未来のモビリティ事業を創造しよう！Find a New Challenge!!!）を実施した。（№22参照）

【高大・高専連携の実施】

1　北方キャンパスでは、静岡東高校の生徒4名を受け入れ、SDGsをテーマにした研究を外国語学部英米学科にて実施した。（12月5日実施）

1　前年度まで感染症対策として、設けていた制限（受入れ人数、時間、教室等）を撤廃し、全面的に高校生・保護者・教員の参加を受け入れ、大学訪問（高校数：45校、参加者：2,241名（生徒、教員、保護者含む））を実施した。来学した高校生・保護者等に対し、本学の概要説明・模擬授業に加えて、「北九大魅力発信プロジェクト」メンバーによるキャンパスツアーやプレゼンテーション等を行った。

2　スプリングスクールについては、従来から行っている模擬授業に加え、オープンキャンパスで実施している保護者説明会を導入して開催した。（3月21日実施　1,153名参加）

3　国際環境工学部では、一般選抜への出願が多い県内の近隣高校（12校）を本学へ招き、模擬授業、実験体験等を通して、学部の特長や魅力を進路指導教員や高校生に直接ＰＲした。（延べ396名参加）

</td>
</tr>
</table>

Ⅱ　研究に関する目標

中期目標	1 地域課題の解決や社会の要請に応える研究の推進 　地域課題の解決や地域産業の発展に寄与するため、市内企業等との共同研究を推進するとともに、脱炭素技術開発、新エネルギー開発等の持続可能な社会に向けた先端的な研究を推進し、社会的要請に応える。

<table>
<tr><th>中期計画</th><th>年度計画</th><th>進行状況</th><th>実施状況</th></tr>
<tr>
<td>【18】
① 再生可能エネルギー技術等に関する研究の推進
　洋上風力発電等の再生可能エネルギー技術分野や水素の利活用技術分野において、ブレーマーハーフェン大学やパリ大学等の海外大学や企業と共同研究を推進するとともに、北九州市の施策と連携した仕組づくりを進める。</td>
<td>【18】
①　再生可能エネルギー技術等に関する研究の推進
　経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）が認定したグリーン成長モデル４都市及びＳＤＧｓ推進モデル６都市、ブレーマーハーフェン大学等の再生可能エネルギー技術分野における先進的な海外の大学、また洋上風力発電実証エリアに関わる国内大学・機関等との連携体制ものとで洋上風力発電や水素の利活用技術等に関する人材育成や研究、その情報発信を進める。また、北九州市風力発電人材育成連絡会を通じて、共同研究を伴う連携の枠組みについて協議、調整を進め、実施計画を作成する。</td>
<td>Ⅲ</td>
<td>【再生可能エネルギー技術分野や水素の利活用技術分野における海外大学や企業との共同研究】
1　産学連携洋上風力発電人材育成コンソーシアム※に参画するとともに、経済産業省資源エネルギー庁洋上風力発電人材育成事業に申請し、採択された。
※洋上風力の導入促進に資する人材を輩出するため、地元にウインドファームを展開する計画をもつ大学（長崎大学、秋田大学、秋田県立大学、北九州市立大学、千葉大学）が広域に連携し、発電事業者を中心とする産業界と形成したコンソーシアムのこと

2　洋上風力発電人材育成事業において、産学連携型共同講座の開発やイノベーション創出の仕組みづくりの検討を行った。活動状況は北九州市で開催されたGlobal Offshore Wind Summit-Japan（10月11日～10月13日開催）や長崎市で開催された海洋教育フォーラム（11月26日開催）などで活発に情報発信を行った。

＜「洋上風力発電人材育成事業」の概要＞
<table>
<tr><td>事業概要</td><td>洋上風力産業界のニーズに即した国内人材育成の推進、及び長期的かつ安定的に洋上風力発電を普及させることを目的として、民間事業者、教育機関、公的研究機関や地方公共団体等が洋上風力発電に係る人材を育成するため、事業開発、エンジニア、専門作業員の分野別に必要となるカリキュラムの策定や、カリキュラムの実施に必要な実験設備および風車設備のメンテナンスや洋上作業に係る訓練を行うためのトレーニング施設等の整備を目的として提供を行う費用に対して補助を行うもの。</td></tr>
<tr><td>支援期間</td><td>2023年8月下旬～2024年2月29日</td></tr>
<tr><td>交付決定額</td><td>27,786千円（うち、北九州市立大学配分額：4,500千円）</td></tr>
</table>
3　環境技術研究所の兼任研究員が「分散型水素システム社会実装研究会」に参加し、グリーン水素エネルギーマネジメントシステムの社会実装に係る検討を行った。

4　ブレーマーハーフェン大学と連携し、再生可能エネルギーに関する日独シンポジウムをドイツ・ブレーマーハーフェンで開催した。（11月27日～11月29日開催）

5　ブレーマーハーフェン大学を中心とした講師陣による洋上風力MBA入門講座（対象：国内大学生・大学院生）をオンラインにて開催した。（1月9日～1月12日開催）

6　環境技術研究所の兼任研究員が2023年10月よりパリ大学の客員研究員として滞在し、欧州のカーボンニュートラルに関する研究、人材育成の調査を行った。

【北九州市との連携の仕組づくり】
1　学内研究シーズを調査・整理するとともに北九州市風力発電人材育成連絡会参加企業と産学連携研究の可能性について協議した。また、当該連絡会の枠組みでの産学官連携活動の学内実施計画を策定した。

2　風力発電分野における産学官連携による見学会・勉強会・共同研究などの実施を目的とする北九州市風力発電人材育成連絡会（参加団体：風力発電関連企業10社、教育機関12機関、北九州市）に参加した。</td>
</tr>
</table>

<table>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>3　北九州市風力発電人材育成連絡会の支援を受けて機械システム工学科2年生対象の工場見学会を実施した（2月開催）。
また、北九州市風力発電人材育成連絡会参画企業のインターンシップに本学学生8名が参加した。</td></tr>
<tr><td>【19】
② カーボンニュートラルに関する研究の推進
　カーボンニュートラルに関わるエネルギー、材料分野に関する研究を推進する。また、北九州市とも連携し、「ゼロカーボンシティ」に貢献する政策提案や技術開発体制づくりを推進する。こうした取組に際しては、「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション※」に基づく他大学、産業界等との連携や情報発信力を活用する。

※　カーボンニュートラル（脱炭素）の達成に向けて、大学が、国、自治体、企業、国内外の大学、研究機関等との連携を通じ、取組や成果の水平展開、革新的なイノベーションを生み出す研究開発や成果の社会実装の推進、ネットワーク・発信力強化などを行っていく場（コアリション（連合））のこと</td><td>【19】
②　カーボンニュートラルに関する研究の推進
　新規触媒プロセスや低炭素建材に関する研究を進めるほか、カーボンニュートラルに関わる産学官連携をより充実するため、研究推進体制を検討し、関係機関と協議、調整を行う。また、環境技術研究所の研究プロジェクトの重点テーマとして、「脱炭素に関わるエネルギー、材料、触媒化学の社会実装」及び「脱炭素に関わる定量評価（例えば温室効果ガス削減等の定量評価）」を設定し、重点的に研究に取り組む。加えて、北九州市グリーン成長戦略に基づき、カーボンニュートラルと循環経済を同時実現するために、地域の大学・産業・自治体が共創するための拠点の場を形成し、脱炭素型エネルギーの地産地消における「北九州モデル」づくりの検討を進める。</td><td>Ⅲ</td><td>【カーボンニュートラルに関わるエネルギー、材料分野に関する研究の推進】
1　カーボンニュートラルに関わる産学官連携活動を充実させるため、①FAISとの連携強化に向けた協定締結（「公立大学法人北九州市立大学と公益財団法人北九州産業学術推進機構の連携に関する協定書」）、②北九州型循環経済とSDG-Xを追求する産学官共創拠点の構築に向けた検討、③北九州GX推進コンソーシアムへの参画、を行った。

2　2021年度に参画した「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション(大学等コアリション)※」では、コアリションの下に設置された「人材育成WG」内のカーボンニュートラル人材育成研究プロジェクトチームに参画し、カーボンニュートラル関連教育プログラムの調査、プログラム実施による効果検証手法の検討を行った。
※2050年のカーボンニュートラル達成に向け、大学が国や自治体、企業等との連携を強化し、地域の脱炭素化へ貢献するための大学等間ネットワーク

3　環境技術研究所において、カーボンニュートラル関連の研究・人材育成、国内外の大学や自治体・産業界との連携、大学総意としての情報発信を強化するため、カーボンニュートラル社会の実現に資する活動の推進及び他大学・他セクターとの連携を推進する「カーボンニュートラル推進部門」を新たに設置した。

4　学内競争的資金である「環境技術研究所　研究プロジェクト」において、低炭素建材などを含むカーボンニュートラルに関する産学連携研究につながる研究5件の支援を行った。

5　北九州市エコタウンセンターに設置した木質バイオマス燃焼灰を資源化するパイロット装置を用いた実証実験を行った。

6　日本グリーンLPガス推進協議会と中間冷却（ITC）式多段LPガス直接合成法について研究に取り組んだ。8月22日にはエコタウンで、「CO2とH2からのLPガス直接合成技術の実証研究起工式」を開催した。（大型実証試験装置の建屋は2024年度後半より稼働予定）

【「ゼロカーボンシティ」に貢献する政策提案や技術開発体制づくりの推進】
1　カーボンニュートラルの実現と産業競争力の強化を目的とした北九州GX推進コンソーシアム（12月12日設立、事務局：北九州市、FAIS）に参画した。

2　カーボンニュートラルと循環経済を同時実現する北九州型ゼロエミッションシティ共創拠点を構築するため、産学官による準備メンバー（本学、九州工業大学、北九州市、企業、コンサルなど）で徹底的な議論を行い、共創拠点実現のためにJSTのCOI-NEXTに申請した。結果として不採択となったことを受け、不採択理由や他大学の採択事例の分析を関係者で実施するとともに、JST広聴会に参加し、次年度以降の状況について情報収集を行った。また、学内検討会を複数回実施するとともに、学外関係機関との討議を実施した。

3　大学等コアリションの「地域ゼロカーボンWG」に関する本学活動状況について、9月5日にIGESよりインタビュー取材を受けた。（インタビュー記事は11月7日に大学等コアリションのホームページで公開）</td></tr>
<tr><td>【20】
③ 共同利用・共同研究拠点としての取組の推進
　共同利用・共同研究拠点※の強みや特色を活かし、国内外の大学・研究機関や地元企業との共同研究を推進する。また、共同研究の一環として、新産業創出を目指し、先制医療工学の拠点を形成する。</td><td>【20】
③　共同利用・共同研究拠点としての取組の推進
　文部科学省が「共同利用・共同研究拠点※」として認定した本学の先制医療工学の拠点において、拠点で設定した研究テーマ「ナノバイオと情報分野を融合した先制医療工学・レギュラトリーサイエンス」に基づ</td><td>Ⅲ</td><td>【共同利用・共同研究拠点の推進】
1　環境技術研究所は、2021年度に採択された文部科学省「共同利用・共同研究拠点（公立大学、私立大学）」の拠点として、他研究機関との共同利用及び共同研究を推進した。

＜「共同利用・共同研究拠点（公立大学、私立大学）」の概要＞
<table><tr><td>拠点名</td><td>超高齢化社会に対応する先制医療工学研究拠点</td></tr><tr><td>認定施設</td><td>環境技術研究所 先制医療工学研究センター、計測・分析センター</td></tr><tr><td>認定期間</td><td>2021年4月1日～2027年3月31日（6年間）</td></tr><tr><td>拠点の概要</td><td>本拠点において、本学が所有する最新の装置を活用しながら、本学の研究者と国内外</td></tr></table></td></tr>
</table>

※　国公私立を問わず大学の研究ポテンシャル（実験設備等）を活用して研究者が共同で研究を行う体制を整備するための拠点として認定する文部科学省の助成制度のこと	き、他研究機関や地元企業との共同利用及び共同研究を推進するほか、学術研究都市内の大学（九州工業大学、早稲田大学）及び北九州市ロボット・ＤＸ推進センター等と連携に向けて協議を行う。 ※　国公私立を問わず大学の研究ポテンシャル（実験設備等）を活用して研究者が共同で研究を行う体制を整備するための拠点として認定する文部科学省の助成制度のこと		の研究者との共同研究を推進し、先制医療工学の拠点形成を目指す （次世代の高度な医薬品開発へのイノベーションを創出） 2　本拠点における共同利用・共同研究の公募を2023年1月から行い、4月から共同利用・共同研究を開始した。 （新規申請：6件、継続申請：15件／採択件数：21件） 3　新たな共同研究先の開拓に向け、関連学会でのランチョンセミナーを実施した。また、産業医科大学の研究者向けのバイオテクノロジーとITに関する合同講演会を3回開催し、北九州市立大学と産業医科大学の連携強化を図った。（6月26日、9月11日、11月5日開催） 4　産業医科大学から要望があったことを踏まえ、同大学との連携に重点を置いて共同利用及び共同研究を推進した。研究拠点が有する機器による測定や解析を自動化するDXやAIの導入を進めるために、今後改めて北九州市ロボット・DX推進センター等との協議を行う。

<table>
<tr>
<td>【21】
④ 地域企業との連携推進
　ＡＩ・ロボット技術を駆使した地域企業のＤＸ※、生産性向上に資する研究を推進するとともに、学内の様々な技術を複合し、福祉支援、消防・防災支援等、安全・安心な生活のための研究に取り組む。こうした取組などを推進し、毎年度の市内企業との共同・受託研究延べ１０件以上を維持する。

※Digital Transformation の略称。デジタル技術の活用により、経済・社会や組織の活動など多様な分野で、より良い方向に変革させること</td>
<td>【21】
④　地域企業との連携推進
　デジタルツイン※1などのＡＩ・ロボット技術を駆使した地域企業のＤＸ※2、生産性向上に資する研究を推進するほか、その社会実装のため、地域のＤＸを進める中核的な企業・機関との連携を進める。また、医療機関や介護施設等と連携し、介護福祉支援技術の開発を進めるとともに、行政機関や消防機関等と連携した消防・防災支援に関する研究を推進するほか、行政機関・消防機関等の研究推進に資するための研修を実施する。加えて、地域企業と連携した研究の推進のため、北九州産業学術推進機構との連携を強化する。
　［市内企業との共同・受託研究：延べ10件以上］

※１　デジタルツインとは、IoT等を活用して現実空間の情報を取得し、サイバー空間内に現実空間の環境を再現する仕組み。リアルタイムで取得した情報をもとにサイバー空間上で現実空間の状況を把握すること、また、サイバー空間上で現実空間の分析やシミュレーションを行い、その結果を現実空間にフィードバックすることなどが可能になる
※２　Digital Transformation の略称。デジタル技術の活用により、経済・社会や組織の活動など多様な分野で、より良い方向に変革させること</td>
<td>Ⅳ</td>
<td>【AI・ロボット技術を駆使した地域企業のDX、生産性向上に資する研究の推進】
1　環境技術研究所に設置した「社会支援ロボット創造研究センター」について、AIを代表とする最新情報技術や他分野とのコラボレーションも対象であることを明確にするため、「AX・予測技術研究センター」に名称変更を行った。

2　北九州産業学術推進機構（FAIS）の支援を受け、半導体関連研究シーズ集を準備するとともに、本学保有特許の企業向け提案の加速を図った。

3　研究・人材育成分野での連携強化を目的として、北九州市産業経済局次世代産業推進課及び北九州産業学術推進機構ロボット・DX推進センターと情報交換を複数回実施し、学官連携強化を図った。

4　デジタルツインなどのAI・ロボット技術を駆使して生産性向上に資する研究である「人とロボットが短時間で作業を交代できる生産方式「リバーシブルオートメーション（RA）」を提唱し、日本機械学会などの国内学会で招待講演を実施した。
　また、上肢の片側が麻痺した患者のリハビリテーション支援に関する研究が、九州・大学発ベンチャー振興会議から「九州・大学発振興シーズ育成資金」の交付を受けた。

5　ロボット活用に関する多くの地元企業からの問い合わせに適宜対応するとともに、防災分野などでの衛星データ活用について福岡県内企業との連携を進めた。

6　北九州学術研究都市に進出した情報・機械系の開発課題を有する企業と組織間NDAを締結し、多面的な共同研究の実施に向けた議論を実施した。

7　文部科学省事業の「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に採択され、「everiPro 産業 DX リスキリングプログラム」と「everiGo WEB 系プログラマ・DX 人材育成プログラム」を開講した。

8　「everiPro 産業 DX リスキリングプログラム」は、企業のDX化推進を担える人材を育成するリスキリングプログラムであり、九州、広島地域の5大学が連携して統合されたひとつのプログラムを提供した。

＜産業DXリスキリングプログラム「everiPro」概要＞
<table>
<tr><td>事業概要</td><td>デジタルリテラシーの領域からITのテクノロジ領域を軸とした、企業のDX化推進を担える人材を育成するリスキリングプログラム。九州、広島地域の5大学が連携して統合されたひとつのプログラムを提供する。</td></tr>
<tr><td>連携大学</td><td>広島市立大学、熊本大学、九州工業大学、宮崎大学</td></tr>
<tr><td>補助期間</td><td>2023年6月19日～2024年3月31日</td></tr>
<tr><td>採択金額</td><td>16,000千円</td></tr>
<tr><td>時間数</td><td>372時間</td></tr>
<tr><td>履修コース・受講者数</td><td>・DXリテラシーモデル　1名
・製造業IoTモデル　2名
・AIプログラミングモデル　1名
・科目別受講生　34名</td></tr>
</table>
9　「everiGo WEB 系プログラマ・DX 人材育成プログラム」では、IT 未経験者・失業者を対象に、6ヶ月間のトレーニングを実施しIT 企業に就職させるプログラムを実施した。

＜リカレントプログラム「everi Go」概要＞
<table>
<tr><td>事業概要</td><td>IT未経験者・失業者を対象に、6ヶ月間のトレーニングを実施しIT企業に就職させるプログラム</td></tr>
<tr><td>補助期間</td><td>2023年6月19日～2024年3月31日</td></tr>
<tr><td>採択金額</td><td>13,333千円</td></tr>
</table></td>
</tr>
</table>

時間数	420時間
受講者数	40名（定員：40名）
修了者数	32名

【安全・安心な生活のための研究】

1　医療福祉分野では、AX・予測技術研究センターにおいて、桜十字福岡病院、九州栄養福祉大学、有薗製作所、エイチ・アイ・デーと連携して、リハビリ機器の研究開発に取り組んだ。また、産業医科大学および新小倉病院と人工関節の長寿命化・高性能化に関する共同研究を実施した。

2　消防・防災分野では、北九州市総合防災訓練を解析し、その結果を北九州市役所危機管理室に報告した。
　また、JICA「中小企業海外展開事業～普及実証～」に採択されたシャボン玉石けん（株）が、本学と連携してインドネシア現地での実証試験に取り組んだ。2024年2月1日に北九州市消防局・シャボン玉石けん（株）と消防専門家向けに環境配慮型消火剤研修を実施した。さらに、防災を含む衛星データの活用について福岡県内企業と連携した。

【市内企業との共同・受託研究】

1　地域企業と連携した研究を推進することを目的に北九州産業学術推進機構（FAIS）との連携強化に向けた協定（「公立大学法人北九州市立大学と公益財団法人北九州産業学術推進機構の連携に関する協定書」）を締結した。また北九州産業学術推進機構（FAIS）と環境技術研究所の定例会議（1回／月）を開催し、地域企業との共同研究・人材育成・社会貢献など様々な分野における情報共有と意見交換行った。

2　半導体関連分野における産学連携研究テーマを探索するために、北九大の半導体研究シーズを整理し、北九州産業学術推進機構（FAIS）による産学マッチング活動に協力した。

3　企業からの技術相談に対して学術コンサルティング制度の構築に関する協議を行い、2024年度の運用開始に向けた手続きを進めた。

4　市内・地元企業との共同研究を実施した。（20件　34,442千円（※共同研究講座3件6,500千円を含む））

＜市内・地元企業との共同研究の事例＞

研究内容	相手先	受入額
下水脱水汚泥の高濃度消化発酵プロセスに関する研究	日鉄エンジニアリング株式会社	8,250千円
一般ごみ焼却灰中の有価金属を回収する乾式比重選別技術の研究開発	株式会社山本工作所	2,992千円
事業所排水の処理におけるCO_2排出と環境負荷の削減に貢献できるAIによる水質予測とDXによる自動制御を組み合わせた排水処理システムの展開	協和機電工業株式会社	2,750千円
水処理用メンブレンバイオフィルムリアクタに関する基盤技術調査	メタウォーター株式会社	2,750千円

＜Ⅳ評価とする理由＞

　市内・地元企業との共同研究を積極的に推進することで、延べ 20 件の共同研究を実施し、目標である 10 件を大きく上回ったため、Ⅳ評価とする。

Ⅱ　研究に関する目標

中期目標	2 研究成果の還元 大学が強みや特色を持つ研究領域において、産業界等とも連携し、国内外の研究機関、企業等が有する多様な資源を活用しながら、社会実装に向けた研究・技術開発を進める。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況
【22】 ① 社会実装に向けた研究の推進 研究成果を社会の装置として実用化に結び付けるため、環境技術研究所において、総合大学としての強みを活かし、地域戦略研究所などの文系研究者との連携を強化するほか、介護や福祉などの分野で、他大学や関連企業等との連携を推進し、研究成果の実用化を目指す。また、本学の研究者情報をウェブサイト上にわかりやすい内容で掲載し、本学が有する研究シーズを広く企業や研究機関、行政等に情報発信する。加えて、産業界のほか、理工系研究者と文系研究者が交流できる場を設け、相互の研究理解を促進する。 併行して、環境技術研究所を中心にＪＳＴ(科学技術振興機構)のＰＡＲＫＳ※(Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem)に共同大学として参画し、教員の起業による研究・技術開発の実用化に取り組む。 ※　アントレプレナーシップ（起業）教育から支援までを実施。九州大学と九州工業大学が主幹機関となり、本学を含めた13大学、民間企業1機関が共同機関として参画するＪＳＴ（科学技術振興機構）の大学発新産業創出プログラム（助成制度）のこと	【22】 ①　社会実装に向けた研究の推進 環境技術研究所は、理工系研究者と文系研究者の連携強化、研究内容の理解の促進に向けて、洋上風力発電に係る人材育成、カーボンニュートラル、循環経済など、地域課題への取り組みについて、地域戦略研究所との連携に着手する。介護や福祉などの分野においては、リハビリテーションシステム等の社会実装のための体制づくりに向けて、地域の大学・病院・介護施設・企業との共同研究等の連携を推進する。また、環境技術研究所ビジョン2023の策定及び機関誌 環境「創」の刷新を行い、企業等へ広く配布するほか、教員・研究員の産学連携情報の一元化を進めるとともに、環境技術研究所の活動を中心に、研究情報を大学ホームページ上にわかりやすい内容で掲載する。 併行して、環境技術研究所を中心にＪＳＴ(科学技術振興機構)のＰＡＲＫＳ※(Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem)において、九州大学、九州工業大学、長崎大学等、九州地域の大学と連携し、ＧＡＰファンドを活用した研究シーズの起業支援を進めるとともに、起業支援に関する産学連携組織の体制強化及び学内規程等の整備を進める。 ※　アントレプレナーシップ（起業）教育から支援までを実施。九州大学と九州工業大学が主幹機関となり、本学を含めた13大学、民間企業1機関が共同機関として参画するＪＳＴ（科学技術振興機構）	Ⅲ	**【地域戦略研究所などの文系研究者との連携の強化】** 1　文理融合研究の探索と総合知の積極的な活用を目標に、環境技術研究所と地域戦略研究所の交流会を5回実施した。（7月31日、9月26日、11月14日、12月27日、2月6日開催　延べ41名参加） 2　洋上風力やカーボンニュートラル分野の各種プロジェクトに関連して、「産学のコンソーシアムによる洋上風力発電大学教育カリキュラム等整備事業」への参画や北九州市主催の「北九州市洋上風力キャンプ×SDGs」を通じて、人文社会系研究者と理工系研究者との交流を図った。 3　学内（北方・ひびきの）におけるSDGs・カーボンニュートラルに関する活動を集約し、学外情報発信や新しいイベント企画などを実施可能な組織づくりに向けた準備を行った。 4　環境技術研究所と地域戦略研究所の交流会での議論を基に、文理融合型研究プロジェクトを特別研究推進費及び学長選考型研究費にそれぞれ申請し、採択された。 ＜文理融合型研究プロジェクト概要＞ [table_1] **【介護、福祉などの分野での他大学や関連企業等との連携】** 1　環境技術研究所のAX・予防技術研究センターで開発したリハビリシステムの臨床試験を桜十字福岡病院で実施した。 2　他機関との連携を進めるため、飯塚研究開発機構へのプレゼンテーション、大学見本市2023イノベーションジャパンでの展示、及び産業医科大学との合同講演会での技術紹介、九州・大学発ベンチャー振興会議でのシーズ紹介などを行った。環境技術研究所教員の研究シーズである「脳機能賦活を誘起する手指リハビリテーション支援統合システムの企業化について」が九州・大学発ベンチャー振興会議から「九州・大学発振興シーズ育成資金」の交付を受けた。 3　九州大学病院ARO次世代医療センターが構築した西日本アカデミアTRネットワーク(WAT-NeW)※に大学として2022年度より参画し、連絡会議参加や公募説明会開催など通じて、医工連携強化を積極的に進めた。 ※西日本地域アカデミア間でのシーズ開発とTR（橋渡し研究）についての情報共有、適切な開発の推進に向けた協議、開発へ向けての連携の促進を目的として設立されたネットワークのこと **【本学が有する研究シーズを広く企業や研究機関、行政等に情報発信】** 1　「環境技術研究所ビジョン2023」を策定した。また、環境技術研究所の情報発信力強化とホームページ活用促進に向け、ホームページシステムの再構築を行った。 2　環境技術研究所の機関誌である環境「創」について、知財活用や産学連携の機会増加を目的にコンテンツや配布先などの見直しを行った。 3　環境技術研究所の研究支援部門において、新任教員を中心に研究シーズのヒアリングをFAISのコーディネーターと共同で実施し、情報共有を行った。学内では教員・研究員の産学連携活動に関する情報集約と一元管理を行った。

	研究課題	採択額
特別研究推進費	食品ロス削減および生活困窮者支援に着目したフードバンク活動の社会的インパクト	452,250円
学長選考型研究費	本学が取り組むべきSDGs・カーボンニュートラル戦略に関する調査研究	400,000円

の大学発新産業創出プログラム（助成制度）のこと

4　本学の研究シーズをイノベーションジャパン大学見本市（3件）、課題解決EXPO2023（2件）、第13回おおた研究・開発フェア（1件）などの展示会に出展するとともに、JST新技術説明会（1件）での研究シーズ発表を行った。また、GX関連研究シーズをエネルギーイノベーション総合展（1月31日-2月2日＠東京ビッグサイト）にて出展した。

【産業界のほか、理工系研究者と文系研究者が交流できる場の設置】

1　地域戦略研究所と環境技術研究所の交流会、産業医科大学との共同講演会等を行い、分野を超えた研究者間の交流を行った。

　特に、洋上風力発電分野では、北九州風力発電人材育成連絡会、産学連携洋上風力発電人材育成コンソーシアム、ブレーマーハーフェン大学との日独再生可能エネルギーに関するシンポジウムなど、活発な研究者交流を行った。

2　GX関連の産学官関係者の交流と議論の場となる「北九州GX推進コンソーシアム」に参画した。

【PARKSにおける活動】

1　PARKSが、国立大学研究開発法人科学技術振興機構（JST）の大学発新産業創出基金スタートアップ・エコシステム共創プログラムに採択された。

　スタートアップ創出に資する技術シーズの発掘から、起業家とのマッチングによる創業までをシームレスにつなげるためにPARKSが提供する4ステップの起業活動支援プログラムの内、ステップ1及びステップ2に本学教員が複数名申請した。

2　九州・大学発ベンチャー振興会議に参加し、学内研究シーズ（3件）の提出、企業ニーズに対する提案等を行った。

3　環境技術研究所の社会支援ロボット創造研究センターのリハビリ技術が（一財）ふくおかフィナンシャルグループ企業育成財団による研究開発助成金に採択された。

4　スタートアップ・エコシステム形成支援の「EDEG-PRIME Initiative」事業として、アントレプレナーシップ教育を実施した。

＜アントレプレナーシップ教育の実施状況＞

イベント名	概要	対象者	実施日	参加者数
留学生といっしょに作ろう海外のおみやげ	北九州市の姉妹都市の関心を高めてもらうため、お土産のパッケージを子供たちの目線でデザインを実施。子供たちは、留学生等と話し合いながらパッケージを作成し、その後、秋祭りにて販売。また、プロのデザイナーやパッケージデザインの経験者がデザイン指導等を実施。	小学生	7 月 5 日 7 月 12 日 7 月 19 日 7 月 26 日	延べ 21 名参加
有明高専　ものづくり体験教室＆起業家マインド育成講座	有明工業高等専門学校が実施する「ものづくり体験教室＆起業家マインド育成講座」において PARKS 事業として起業家マインド育成講座の担当となり、プログラムを開催。 参加者から様々な言葉を集め、未だ世の中にない新しいサービスを生み出すグループワークを実施。	小学生 中学生	8 月 22 日	延べ 15 名参加
未来のモビリティ事業を創造しよう！Find a New Challenge!!!	2030 年頃の空飛ぶクルマ実用化を目指して、起業家たちが組織、大学、政府と共に研究開発を行っており、そのような話を現実にしていくアントレプレナーとはどんな仕事か、アイデア出しからプレゼンテーションまで疑似体験できるプログラム。	高校生 高専生	9 月 30 日 10 月 21 日 11 月 18 日 12 月 9 日	延べ 76 名参加

5　起業支援に関する産学連携組織の体制強化に関しては、クロスアポイントメント制度を活用した人材登用の検討を行った他、大学発ベンチャーの新株予約権及び株式保有等に関して、他大学にヒアリングを実施し、次年度末までに規程整備等を実施することとした。

Ⅱ　研究に関する目標

中期目標	3 優れた研究等への支援 科学研究費の獲得に向けた支援、学内競争的資金の活用等により、優れた研究や若手研究者への支援の充実を図る。

<table>
<tr><th>中期計画</th><th>年度計画</th><th>進行状況</th><th>実施状況</th></tr>
<tr>
<td>【23】
① 科学研究費の獲得等優れた研究への支援
　積極的な科研費獲得を促進するため、学内の競争的研究支援制度に引き続き若手枠を設け、若手教員の研究を促進するほか、科研費等獲得教員へ新たなインセンティブ制度を設けるとともに、科研費不採択者のうち審査結果が高い教員を対象に、教員研究費の増額配分等の科研費獲得支援を行う。</td>
<td>【23】
①　科学研究費の獲得等優れた研究への支援
　科研費獲得向上プロジェクトへの若手教員の参加促進を図るほか、北方キャンパスにおいては学内競争的資金である特別研究推進費に若手枠を設け積極的に採択するとともに、補助額を拡大して若手教員の研究活動を支援する。また、ひびきのキャンパスにおいても、環境技術研究所の若手教員の研究を支援する「スタートアップ支援プロジェクト」の公募により若手研究者の研究支援を行う。また、全学的に外部資金獲得のインセンティブを高めるとともに研究費の確保を図るため、獲得した間接経費相当額の一部を当該研究者の教員研究費に加算する制度を検討する。加えて、北方キャンパスにおいて、科研費獲得への意欲を高めるため、教員研究費の増額配分の方法を見直し、科研費不採択者のうち審査結果が高い教員を対象に、教員研究費を増額する制度を運用する。</td>
<td>Ⅲ</td>
<td>【「科研費獲得向上プロジェクト」の実施】
1　科学研究費補助金等の採択率を向上させる取組みとして、引き続き「科研費獲得向上プロジェクト」を実施し、研修会や申請書の添削指導等、研究支援を行った。
＜科研費獲得向上プロジェクト実施状況＞
・申請書添削：15名(北方 11名、ひびきの　4名)　　※うち、若手研究に申請した教員　5名
・オンデマンドによる講演会(研修会6～9月実施)

【特別研究推進費の実施状況】
1　北方キャンパスにおいて、学内競争的資金である特別研究推進費について、戦略的なテーマを設け、教員の研究活動を推進した。若手枠においては、3件の申請があり、すべて採択した。（採択件数 3件、交付金額：1,862千円）
＜2023年度 特別研究推進費の募集テーマ＞
・文理融合型研究
・若手枠
・SDGsの取組みに関連する研究
・自らの専門領域を広げる新たな研究
＜2023年度 特別研究推進費＞　4テーマを設定し、募集、採択（総額11,416千円）
<table>
<tr><td></td><td>合計</td><td>文理融合</td><td>若手</td><td>SDGs</td><td>専門分野</td></tr>
<tr><td>申請</td><td>25件</td><td>0件</td><td>3件</td><td>18件</td><td>4件</td></tr>
<tr><td>採択</td><td>20件</td><td>0件</td><td>3件</td><td>16件</td><td>1件</td></tr>
</table>
2　2024年度特別研究推進費の募集を行った。（募集期間：10/1～11/30）
　従来の「若手枠」を「スタート支援枠」と改称して、広く研究者の道を歩み始めた者を支援するため、募集条件を改正し、募集を実施した。(交付枠 最大3,300千円)
　1月に2024年度特別研究推進費の採択を決定した。（うちスタート支援枠　申請2件・採択2件・交付額908千円）

【「環境技術研究所 研究プロジェクト」の実施状況】
1　ひびきのキャンパスにおいて、引き続き、「環境技術研究所 研究プロジェクト」の若手枠「スタートアップ支援プロジェクト」により、若手研究者の研究活動への支援を行った。
　申請件数：8件（准教授6名、講師2名）　申請総額：7,607,000円
　採択件数：6件（准教授4名、講師2名）　交付総額：4,391,201円

【科研費等獲得教員への新たなインセンティブ制度の創設】
1　従前どおり間接経費相当額の一部を、報奨金として該当教員に支給した。

2　従来の間接経費相当額の一部を報奨金として該当教員に支給する制度を当該研究者の教員研究費に加算する制度に変更する方向で検討を行った。（2024年度より実施予定）

【科研費不採択者のうち審査結果が高い教員を対象とした教員研究費の増額配分制度の創設】
1　科研費は不採択であったが、審査結果が「A」であった教員を対象として、教員研究費を増額する制度を運用した。
（対象人数　8名　1人当たり200千円増額）</td>
</tr>
</table>

Ⅲ　地域（社会）貢献に関する目標

中期目標	1 シンクタンク機能の強化 産業界や北九州市との連携を深めることで、高齢化、地域コミュニティの希薄化等といった地域や社会が直面する様々な課題に対するシンクタンク機能を強化し、地域の知の拠点としての社会的役割を果たす。

<table>
<tr><th>中期計画</th><th>年度計画</th><th>進行状況</th><th>実施状況</th></tr>
<tr>
<td>【24】
① シンクタンク機能の充実（地域戦略研究所等の見直し）
　地域社会が直面する様々な課題に対し、地域戦略研究所等を見直し、実践的シンクタンク機能を確立する。また、行政機関への委員の参画や大学が保有する研究シーズを活用した対応策の提案及び学術的知見の提供等、組織的かつ継続的な研究機関として、地域社との連携を深める。</td>
<td>【24】
①　シンクタンク機能の充実（地域戦略研究所等の見直し）
　地域戦略研究所において、地域課題研究テーマの設定のあり方や、政策提言等を含めた市・地域団体・企業・市民等との一層の連携方策に関する検討を進める。また、実践的シンクタンク機能の確立に向けて地域課題研究、地域団体等からの受託研究・受託事業等を推進する。加えて、行政機関の委員会等への積極的な参画を進めるほか、地域の団体・市民等を対象とした研究報告会の開催等により研究成果を地域社会へ還元する。</td>
<td>Ⅲ</td>
<td>

【実践的シンクタンク機能の確立】

1　地域課題研究テーマの設定のあり方や、政策提言等を含めた市・地域団体・企業・市民等との連携方策について、各部門会議や運営委員会で検討した。

2　地域戦略研究所「地域社会部門」は、地域課題解決のニーズに応えるため、下記のとおり、市民生活やまちづくり等に関する調査研究及び地域経済分析を実施した。

＜2023年度　地域課題研究（6件）＞

研究内容	研究者
①全国の自転車ツーリズムの動向と今後の施策展開に関する研究	内田教授
②北九州市におけるSDGsに関する取り組みの認知度とSDGsに対する考え方の経年変化	片岡教授 小林教授
③北九州市内の高校生ヤングケアラー実態調査	深谷教授他
④新しい外国人労働者の活用モデルの模索（その5）　―技能実習生制度廃止および育成就労制度新設に関するヒアリング調査―	見舘教授
⑤北九州市の文化芸術・スポーツイベント等に対する市民意識	南教授
⑥韓国の都市農業の成長と関連制度に関する研究 ―都市農業コミュニティ作りへの示唆―	李特任准教授

＜2023年度　関門地域共同研究（3件）＞

研究内容	研究者
①関門海峡の観光に関する域外住民の意識の推移	南教授
②関門地域の自転車利用促進に向けた課題 ―サイクリングイベントの調査結果から―	内田教授他
③門司港エリアにおけるフィールドワーク＆ワークショップ連動型・探究プログラム「あるこう！もじこう！」の実施報告	小林教授他

3　北九州地域のシンクタンクとして、北九州市等から依頼を受け、下記のとおり受託事業を実施した。

＜2023年度　受託事業（7件）＞　合計2,482千円

事業内容	受託金額
①カーボンニュートラルキャンパス実現のための概念実証のコンサルティング	220千円
②北九州フィルム・コミッションに関する経済波及効果算出業務	87千円
③洋上風力産業エンジニア向け人材育成プログラムの構築	1,448千円
④TGC北九州2023及びパブリックビューイング設置会場経済波及効果分析業務	241千円
⑤「北九州ポップカルチャーフェスティバル2023」における経済波及効果分析	128千円
⑥「北九州市立響ホール　文化振興事業」における経済波及効果分析業務	91千円
⑦皿倉山観光施設の施設建設・維持管理形態に関する調査	267千円

【行政機関への委員の参画、大学が保有する研究シーズを活用した対応策の提案及び学術的知見の提供】

1　本学教員の知見を社会に生かすため、日本学術会議や、北九州市社会福祉法人等審査会、北九州市文化財保護審議会など、自治体等の審議会や委員会に積極的に参画した。（自治体等の委員就任状況：73件）

2　研究成果を地域に還元するため、地域戦略研究所研究報告会を開催した。（6月2日　31名参加）
　あわせて、地域戦略研究所ニューズレター(8、3月発行)、紀要(3月発行)、年報(3月発行）等によって、研究成果の地域への還元に取り組んだ。

3　そのほか、国際交流セミナー「文化都市の現在と未来、そして地域の戦略」（6月10日開催　28名参加）や北九州市立
</td>
</tr>
</table>

<table>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>大学・仁川研究院共同研究発表会「コミュニティの新たな政策展開」（12月11日開催　15名参加）をフランキー・ウーアジア国際交流ホールにて行った。

4　国際シンポジウムとして「北九州市と釜山広域市のコミュニティ」（8月16日開催　釜山大学　21名参加）、「人口減少時代、縮減都市における≪都市農業とコミュニティ作り≫」（2月21日開催　タカミヤ環境ミュージアム　42名参加）を行った。</td>
</tr>
<tr>
<td>【25】
② 地域共生教育センター（含ひびきのキャンパス）の取組
　地域コミュニティの維持・発展に向けた取組を全学的に推進するため、ひびきのキャンパスとの連携を強め、学生のオフキャンパス活動を支援する機能をひびきのキャンパスにおいても充実し、地域からの要望や社会的動向を踏まえた活動を引き続き実施する。</td>
<td>【25】
②　地域共生教育センター（含ひびきのキャンパス）の取組
　地域共生教育センターにおいて、引き続き、地域活動の情報を広く収集するとともに、学内ポスターやメーリングリストなどを通じて学生に対して活動に関する情報等の周知を行い、学生のオフキャンパス活動を支援する。同センターによる支援機能をひびきのキャンパスにおいても充実させるため、地域共生教育センター運営部会にひびきのキャンパス教員を配置し、ひびきのキャンパスとの情報共有を進めるほか、ひびきのキャンパス教員の中から地域共生教育センター兼任教員を設置することについて検討を開始する。また、学生に対しては、ひびきのキャンパスにて地域共生教育センターの説明会を実施し、学生プロジェクトへの参加やメーリングリストへの登録を促すほか、ひびきのキャンパス内に地域共生教育センターの情報発信スペースを設け、地域活動等への参加を呼びかけるとともに、ひびきのキャンパスで地域活動を行っている学生団体等に対しても、地域共生教育センターの情報提供、研修やメンバー募集などを実施する。</td>
<td>Ⅲ</td>
<td>【学生プロジェクトの活動状況】
1　地域共生教育センターでは、引き続き学生プロジェクトを積極的に行うとともに、新たに2プロジェクトを開始した。また、2024年4月から活動を開始する2プロジェクトを学生プロジェクトとして承認した。

＜2023年度 新規プロジェクト＞
・北九州文化観光プロジェクト
　北九州市の文化資源の新たな活用方策や連携による価値創出を検討し、魅力的な文化観光プログラム作りを目指すプロジェクト
・北九大認知度向上プロジェクト
　本学のブランディングを目的とし、各種活動の情報を収集から情報発信までの一連の流れを学生主体で行うプロジェクト

＜2024年度 新規プロジェクト＞
・DE&I学生プロジェクト
　本学におけるダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（多様性・公平性・包摂性）の促進を目指すプロジェクト
・国際開発プロジェクト
　タイのパッタルン地域の農村の活性化を目的としたプロジェクト

2　本センターの「防犯・防災プロジェクトMATE’s」が、「福岡県防犯協会連合会・福岡県警察生活安全部長連盟表彰「学生防犯ボランティア団体表彰」を受賞した。また、福岡県小倉南警察署から感謝状が授与された。

【ひびきのキャンパスとの連携の強化】
1　地域共生教育センター会議にて、地域共生教育センター運営部会委員の選出を行い、ひびきのキャンパス教員を配置し、同運営部会で情報共有を進めた。

2　環境問題特別講義及び環境問題事例研究の担当教員を中心に、地域共生教育センターの活動内容の共有を行なった。

3　地域共生教育センターでは、学生プロジェクト活動を積極的に行うとともに、2024年度からはひびきのキャンパスにおけるプロジェクト（国際開発プロジェクト（Thaksina））の設置も決定した。
＜プロジェクト数＞
<table>
<tr><td></td><td></td><td>2020年度</td><td>2021年度</td><td>2022年度</td><td>2023年度</td><td>2024年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">プロジェクト数</td><td>18</td><td>20</td><td>23</td><td>23</td><td>25</td></tr>
<tr><td></td><td>北方</td><td>18</td><td>20</td><td>23</td><td>23</td><td>24</td></tr>
<tr><td></td><td>ひびきの</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>1</td></tr>
<tr><td colspan="2">参加学生数</td><td>528名</td><td>462名</td><td>534名</td><td>485名</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>北方</td><td>528名</td><td>462名</td><td>534名</td><td>485名</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>ひびきの</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td></td></tr>
</table>

【ひびきのキャンパスにおける学生のオフキャンパス活動を支援する機能の充実】
1　ひびきのキャンパスの1年生に向けて、地域共生教育センター教員による説明会を実施し、学生プロジェクトへの参加やメーリングリストへの登録を呼びかけた。

2　ひびきのキャンパス内での情報発信のため、10月より情報発信スペースを設置し、地域活動への参加を呼びかけた。

3　ひびきのキャンパス教員が担当教員となる文理融合型プロジェクト「国際開発プロジェクト（Thaksina）」を地域共生教育センター会議で承認した。

【地域からの要望や社会的動向を踏まえた活動の実施】
1　地域活動の情報を広く収集、その教育的効果を精査のうえ、短期型の地域活動に係る案内をメールにて配信した。（3</td>
</tr>
</table>

			月末までに112件）その結果、延べ89名が地域活動に参加し、地域とのつながりの大切さ、人とのコミュニケーションの重要性を学ぶことができた。 2　環境問題事例研究の若松区の地域課題をテーマに行うPBL（Project Based Learning：問題解決型学習）の支援において、地域共生教育センターとの連携を検討した。

Ⅲ　地域（社会）貢献に関する目標

中期目標	2 SDGs未来都市への貢献 SDGsの達成に向けた様々な取組を積極的に推進し、「SDGs未来都市」としての北九州市の発展に資する。

<table>
<tr><th>中期計画</th><th>年度計画</th><th>進行状況</th><th>実施状況</th></tr>
<tr>
<td>【26】
①　ＳＤＧｓへの貢献
　市や企業等と連携して取組を推進し、ＳＤＧｓ達成に向けて貢献する。学内では、セミナー等の開催により、大学の構成員全ての意識改革を図るとともに、基盤教育科目へのＳＤＧｓに関する科目の設置やＳＤＧｓ達成に資する研究の支援等、教育・研究面でＳＤＧｓ達成に向けた取組を行い、取組内容を積極的に発信する。</td>
<td>【26】
①　ＳＤＧｓへの貢献
　ＳＤＧｓ達成に向けて貢献するため、地域戦略研究所において、市のＳＤＧｓ関連部署との連絡会等を開催し、行政が進めるＳＤＧｓ施策との連携について協議を行う。また、学内構成員全ての意識改革に向けて、電気・ガス・水道や廃棄物処理等における使用料等の経年変化について学内構成員に公開するなど、キャンパスの環境負荷の見える化を促進するとともに、ＳＤＧｓに関連する学内向けセミナー等を開催するほか、基盤教育科目の教養教育科目へのＳＤＧｓ科目の設置について、基盤教育センターにおいて、関係部局と協力のうえ、令和７（２０２５）年度開講に向けて検討、調整を行う。加えて、ＳＤＧｓ関連の研究を支援するため、学内競争的資金である「特別研究推進費」にＳＤＧｓ枠を引き続き設定する。こうした取組内容については、ＳＤＧｓ関連の市民・企業向けセミナーやシンポジウムを開催するほか、ホームページや各種媒体等で発信する。</td>
<td>Ⅲ</td>
<td>

【市や企業等と連携した取組みの推進】

1　北方キャンパスにおいては、下記の取組みにより、市や企業等と連携を推進した。

＜北方キャンパスにおける取組み＞
・北九州市「北九州SDGsステーション」事業運営等業務委託に関する審査
・市内企業のSDGs経営支援
・市内企業のカーボンニュートラル経営支援
・市内製造業からの依頼による社内研修（7/3）
・苅田町からの相談によるSDGsシンポジウムの開催に向けた協力（10月29日）

2　ひびきのキャンパスにおいては、環境問題特別講義でSDGsに係る市の活動の紹介を行い、環境問題事例研究で若松区や環境局との連携を進めた。
　また、市の環境局と連携して、「北九州洋上風力キャンプ×SDGs」を開催した。

＜北九州洋上風力キャンプ×SDGs　概要＞

実施内容	実施日	場所	参加者
洋上風力に関する講義、企業見学、洋上風車の見学、グループワークなど	8月27日～9月1日 （5泊6日）	北九州市立大学小倉サテライトキャンパスほか	大学生・大学院生 全29名 （全国の14大学）

【キャンパスの環境負荷の見える化】

1　北方キャンパスにおいては、光熱水費や廃棄物量等の経年変化グラフをビジュアル化したポスターを作成し、学内各所の掲示板やデジタルサイネージ等で掲出・公開した。

2　ひびきのキャンパスにおいては、電気・ガス・水道の使用料等の経年変化について、2ヶ月に1度の頻度で国際環境工学部常任委員会に報告し、キャンパスの環境負荷の見える化を促進した。

【SDGsに関連する学内向けセミナーの開催】

1　学内構成員全ての意識改革に向けて、下記のとおりSDGsに関連する学内向けセミナーを開催した。

＜セミナー開催概要＞

日程	テーマ	会場	参加人数
1/18	世界の持続可能性はどこに向かうのか!? ～COP28現地レポート～	フランキー・ウー アジア国際交流ホール	24名
2/8	私と未来のSDGs 企業と考えるサステナビリティ	フランキー・ウー アジア国際交流ホール	48名 （参加企業：4社）

【基盤教育科目へのSDGsに関する科目の設置】

1　北方キャンパスにおける基盤教育科目について、教養教育部門で、「新カリキュラム改編ワーキンググループ」を開催（5月～11月　計8回）し、新カリキュラムを決定した。
　SDG科目は、新カリキュラムでも引き続き実施し、これまで特講として開講していた「環境特講A（SDGsの可能性）」を「持続可能な未来にむけて」として科目化することを決定した。

2　ひびきのキャンパスにおいては、「ひびきの分室新カリキュラムワーキンググループ」の会議を開催（7月～9月　計6

</td>
</tr>
</table>

回）し、現行カリキュラムを点検し、ひびきの分室教員の振り返りや国際環境工学部との対話、学生との懇談を通してニーズ分析を行った。その結果を踏まえ、新カリキュラムでは実社会との接触を通して学習・研究の動機づけを与え、経験的な学びを通して主体性を育み、自己成長のスパイラルアップを目指すことを基本方針に据えた。同方針の下で提供する科目や科目間の関係性を検討し、新カリキュラム案を作成した。（SDGsにおける17のゴールと科目の関係性については2024年度に整理し、SDGs対応表を作成する予定。）

【SDGs達成に資する研究の支援】

1　学内競争的資金である特別研究推進費のSDGs枠において、SDGs達成に資する研究の支援を行った。

＜2023年度　特別研究推進費　SDGs枠実績＞
・採択件数　16件（申請件数　18件）
・交付金額　8,954千円（前年度 2,768千円）

2　2024年度特別研究推進費の募集を行った。（募集期間：10/1～11/30）
SDGs枠については、同枠の一部を内容的に重複するダイバーシティ枠（学長選考型研究費から移管）として募集した。
2023年度 SDGs枠（10枠）　⇒　2024年度 SDGs枠（6枠）、ダイバーシティ枠（4枠）
1月に2024年度特別研究推進費の採択を決定した。（うちSDGs枠　申請9件・採択8件　交付額4,439千円）

3　国等の各種事業を活用し、SDGs達成に資する研究を推進した。
・環境省事業「ナッジ×デジタルによる脱炭素型ライフスタイル転換促進事業」においてエネルギー消費動向を把握するためのデータ分析及び実証フィールドのマネジメントを実施
・資源エネルギー庁事業「洋上風力発電人材育成事業費補助金」において洋上風力人材育成プログラムの開発
・福岡県「電力の地産地消トレーサビリティ証明モデル事業」において九州工業大学のカーボンニュートラルキャンパス実証プロジェクトに参画

4　北方キャンパスの2024年度学長選考型研究費において、SDGs関連の研究（研究課題名：本学が取り組むべきSDGｓ・カーボンニュートラル戦略に関する調査研究）が採択された。（№22参照）

【SDGsに係る取組内容の積極的な発信】

1　SDGsに係る取組について、積極的に情報発信を行った。

＜SDGsに係る取組内容の発信＞

部局	内容
地域戦略研究所	○高校で必修化された「総合的な探求の時間」に関し、授業案の策定や地域や企業との連携 SDGsの取扱い等について高校教員向けにセミナーを開催（3月11日 サテライトキャンパス　41名参加）
地域貢献室	○公開講座12講座（コーディネーター教員の所属別内訳は、外国語学部6講座、国際環境工学部5講座、基盤教育センター1講座）について、SDGs17のゴールのいずれを学ぶものかを体系分類し、チラシ・ポスター等で「SDGアイコン」を活用したPRを実施
環境技術研究所	○北九州市と連携し、北九州市洋上風力キャンプ×SDGs（洋上風力発電シンポジウム及び大学向け研修）を開催（8月27日～9月1日　29名参加） ○本学における洋上風力発電人材育成について、各種イベントで紹介 ・Global Offshore Wind Summit-Japan（10月11日～10月13日） ・再生可能エネルギーに関する日独シンポジウム（11月27日～11月29日） ・海洋教育フォーラム（11月26日）などの各種イベントで紹介 ○ブレーマーハーフェン大学を中心としたOWEMBA講師陣による大学生・大学院生向け「洋上風力MBA入門講座」を開催（1月9日～1月12日） ○本学ホームページや環境技術研究所機関誌「創」、北九州市ホームページ、記者会見、マスメディア等多くの媒体で情報を発信

Ⅲ　地域（社会）貢献に関する目標

中期目標	3 リカレント教育の推進 社会人等の学び直しや課題解決のニーズを踏まえたリカレント教育を積極的に推進し、学修者が生涯学び続けられる機会の提供に努める。

<table>
<tr><th>中期計画</th><th>年度計画</th><th>進行状況</th><th>実施状況</th></tr>
<tr>
<td>【27】
① リカレント教育
社会ニーズや履修者の声を生かした柔軟な領域科目の開講や、退職教員も含めた北九州地域の知の効果的な活用により、i-Designコミュニティカレッジを充実させるなど、履修証明制度を効果的に活用しつつ、社会人等の学び直しや課題解決のニーズに対応する。</td>
<td>【27】
① リカレント教育
社会人等の学び直しや課題解決のニーズに対応するため、令和元（２０１９）年４月に開設したi-Designコミュニティカレッジについて、「社会人のためのデータサイエンス基礎」をはじめとする５つの領域を開講する。履修生アンケート、退職教員の活用、社会人等の学び直しや課題解決のニーズ等に対応するため、内容の充実に努めるとともに、ＰＲ活動や履修生の開拓を行う。</td>
<td>Ⅲ</td>
<td>【i-Designコミュニティカレッジの実績】
1　2023年度は、「学問と人生」「地域創生」「こころの科学」「多様な世界との対話」「社会人のためのデータサイエンス基礎」の5領域を開講し、40名（定員60名）の履修者を迎えた。修了時に実施したアンケート調査では、非常に高い満足度を得ることができた。
－ 履修の満足度：とても良かった・良かった　100%
－ 今後i-Designをもう一度履修したいか：是非履修したい・機会があれば履修したい　92%

2　2024年度の履修生募集に向け、i-Designコミュニティカレッジオンライン説明会・相談会を開催した。（12月16日開催 16名参加）
また、対面形式の「１dayオープンカレッジ」(1月20日 56名参加)を開催し、プログラムの概要説明や担当教員による模擬授業を行った。そのほか、新聞広告、市政だより、交通広告等による情報発信や大学ウェブサイト、公式SNSを活用した広報を実施した。
雑誌「ゆうゆう 2024年4月号」（3月1日発売、主婦の友社）の記事"趣味と学びで自分磨き"の中で、履修証明プログラムを実施している大学の一つとして取り上げられた。

3　2024年度履修生は下記のとおりである。
＜履修生実績＞
<table>
<tr><th>領域名</th><th>2019年度
履修生</th><th>2020年度
履修生※</th><th>2021年度
履修生</th><th>2022年度
履修生</th><th>2023年度
履修生</th><th>2024年度
履修生</th></tr>
<tr><td>学問と人生</td><td>9名</td><td>－</td><td>7名</td><td>5名</td><td>2名</td><td>5名</td></tr>
<tr><td>地域創生</td><td>12名</td><td>－</td><td>7名</td><td>5名</td><td>10名</td><td>3名</td></tr>
<tr><td>こころの科学</td><td>36名</td><td>－</td><td>13名</td><td>13名</td><td>11名</td><td>25名</td></tr>
<tr><td>多様な世界との対話（2021年度開始）</td><td></td><td></td><td>10名</td><td>10名</td><td>5名</td><td>7名</td></tr>
<tr><td>社会人のためのデータサイエンス基礎（2022年度開始）</td><td></td><td></td><td></td><td>15名</td><td>12名</td><td>6名</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>57名</td><td>－</td><td>37名</td><td>48名</td><td>40名</td><td>46名</td></tr>
<tr><td>履修定員</td><td>39名</td><td>－</td><td>52名</td><td>60名</td><td>60名</td><td>60名</td></tr>
</table>
※2020年度は新型コロナウイルス感染症予防の観点から履修中止を余儀なくされたため、履修決定者は希望制で2021年度に履修。

【公開講座等の実施】
1　地域貢献室では、計画した公開講座12講座（うちオンライン1講座）すべてを実施した。各講座最終回には受講生アンケートを行い、ニーズの把握に努めた。
－ 公開講座の満足度：満足・やや満足　92.3%（2022年度　86.4%）

2　市生涯学習総合センター事業「北九州市民カレッジ」にて、本学のリカレント教育をPRするため、講師派遣を決定し、生涯学習総合センターで開催された「大学連携リレー講座」にて、本学教員が登壇し「i-Designコミュニティカレッジでの学び」をテーマに講師を務めた。（1月26日開催）

【文部科学省事業「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」の活用】
1　文部科学省事業の「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に採択され、「everiPro 産業 DX リスキリングプログラム」と「everiGo WEB 系プログラマ・DX 人材育成プログラム」を開講した。（№21参照）</td>
</tr>
</table>

Ⅲ　地域（社会）貢献に関する目標

中期目標	4 地元就職率の向上 学生と市内企業及び産業界のニーズをより精緻に調査し、及び分析して地元就職支援に取り組み、地方創生の推進に寄与する。

<table>
<tr><th>中期計画</th><th>年度計画</th><th>進行状況</th><th>実施状況</th></tr>
<tr>
<td>【28】
① 地元就職の推進
地元企業等への就職を促進するため、学生のニーズを把握する就職希望調査と実際の就職状況の分析、地元企業とのマッチングを図るため、地元就職市場の動向把握を行い、地元企業・産業界や市との情報交換、連携を推進するとともに、企業説明会やセミナー等の各種就職支援を実施する。毎年度の地元就職率は２０％以上を目指す。</td>
<td>【28】
① 地元就職の推進
地元企業等への就職を促進するため、学生の地元就職に関する意向調査を実施し、キャリアセンターにて実施するイベントへの参加状況や実際の就職状況について分析する。また、北九州市や商工会議所等の協力のもと、地元企業・団体のニーズ（新卒市場）及び動向を把握するとともに、地元企業を中心とした学内企業説明会、企業研究セミナー等を実施する。このほか、求人紹介や相談、若手企業人との交流の場を設けるなど、きめ細やかな支援を実施する。</td>
<td>Ⅲ</td>
<td>

【地元就職に関する意向調査の実施】

1　「地域科目」の受講生（1～3年生）を対象に「北九州への愛着度及び就職意向」について調査を実施した。
また、これまで文系学部3年生を対象に実施していた「地元就職意向調査」について、調査対象を理系学部に拡大して実施した。（調査対象：2025年度に卒業予定の学部3年生）

「北九州への愛着度及び就職意向調査」調査結果　※有効回答：422人

調査内容	選択肢	回答結果
愛着度	とても愛着がある、 やや愛着がある	71.6% （受講前 39.8%）
地元就職希望	とても望んでいる、 やや望んでいる	29.2% （受講前 19.0%）

「地元就職意向」調査結果（就職希望地の複数回答）　※有効回答：北方904人、ひびきの181人

調査内容	キャンパス	回答結果
北九州市での就職希望	北方	40.2%（前年度：35.5%/921人）
	ひびきの	43.1%（2023年度新規実施）

2　キャリアセンターにて実施するイベントへの参加状況や実際の就職状況について分析を行い、その結果に基づき、次年度に「BtoB企業研究セミナー」及び「コミュニケーション能力向上セミナー」を新規で実施するとともに、「地元企業見学バスツアー」を拡充することとした。

【地元企業に関するアンケート調査の実施】

1　北九州市に本社・本店、支店等を置く企業における本学学生の就職実態や企業が求める期待度を把握するとともに、地元就職者数を増やすための施策立案や今後の地元企業と学生との交流事業等をはじめとした各種イベントの企画・推進において活用するため、地元企業に関するアンケート調査を実施した。

＜地元企業に関するアンケート調査概要＞
調査対象：北九州市に本社・本店、支店等を有する常時雇用従業員が50人以上在籍する北九州商工会議所会員企業（1,083社）
回収数：388票　　回収率：35.7%

調査内容	選択肢	回答結果
-北九州市立大学卒業生の在籍率		59.3%
-北九州市立大学学生の強み	「地域に定着してくれそう」	41.2%
	「優秀な人材が多い」	26.5%
	「地元のことを良く知っている（行動習慣など）」	20.6%
-地域限定社員制度について	「ある」	30.4%
	「ない」	66.8%
-地域限定社員制度を採用している理由	「地域密着を事業方針としているから」	50.0%
	「地元で生活している人の知識や経験を活かしたいから」	40.4%
-地元就職率を高めるために必要な大学の取組	北九州市内企業が参加できる合同企業説明会の開催回数拡大	44.2%
-事業所の採用意向が高い専門分野	「経済・経営学」	32.6%
	「データサイエンス（DX含）」	31.5%

</td>
</tr>
</table>

【地元企業・産業界との情報交換や連携】

1　北九州商工会議所や北九州市が主催する就職情報交換会に参加した。

＜就職情報交換会　実施状況＞

主催	イベント名	実施日	実施内容	参加者等
北九州商工会議所	会員企業と大学等との就職情報交換会	9月13日	学校ごとにブースを設け、地元企業がブースへ訪問。採用に関する情報を交換（10分/回×15回×2ブース）	企業67社 大学26校
北九州市	令和5年度企業と大学等との情報交換会	1月24日	学校ごとにブースを設け、地元企業がブースへ訪問。採用に関する情報を交換（8分/回×17回×2ブース）	企業80社 大学39校

【企業説明会やセミナー等の各種就職支援の実施】

1　2024年卒の学生向けに、地元企業を中心とした対面による「学内合同企業説明会(選考付き）」を開催した。（5月17日・6月7日・8月8日開催）

2　2025年以降卒の学生向けの取組として、地元就職希望者を対象としたインターンシップ合同説明会を実施した。同イベントは従来後期に実施していたが、就職活動の早期化に対応し、今年度は前期に実施した。

3　例年実施しているグループ企業研究セミナー、地元企業の若手社員との交流会に加え、性格診断、地元企業見学、バスツアー、メタバース合同企業研究会、地元企業採用担当者による講座を新規で実施した。また、学内合同企業説明会を追加実施した。

＜地元企業ガイダンス等＞

地元企業ガイダンス	学内合同企業説明会 (選考付き)	・概要：地元企業を中心とした選考付きの合同企業説明会（対面開催） （5月17日、6月7日、8月8日開催） ・参加企業計：25社（選考実施：10社） ・参加学生計：36名（選考参加：15名）
	＜新規＞ メタバース合同企業研究会	・概要：メタバース空間を活用して実施する九州発となる合同企業研究会（12月13日開催） ・参加企業：11社 ・参加学生：19名
	北九大生のためのインターンシップ等学内合同説明会2023	・概要：夏季に行うインターンシップの内容に関する学内合同説明会（5月13日開催） ・参加企業：25社 ・参加学生：161名
	＜拡充＞ 学内合同企業研究会	・概要：学部1～3年生・大学院1年生を対象とした学内合同企業研究会（2月9日開催） ・参加企業：18社 ・参加学生：36名
セミナー・講座	グループ企業研究セミナー（対面）	・概要：北九州市が誘致した市内IT企業、地元大手企業(日本製鉄㈱・㈱TOTO）等による企業研究セミナー（10月31日、11月1日、11月14日、11月15日開催） ・参加企業計：22社 ・参加学生計：80名
	＜新規＞ 性格診断！自分発見セミナー	・概要：長所短所や価値観等、自己理解を深め、グループワークを通して楽しみながら行う講座（10月25日開催） ・参加学生：16名
	＜新規＞ エントリーシート・面接・グループディスカッション突破講座	・概要：地元企業の採用担当者による採用試験を突破するためのテクニック・心構え等に関する講座（1月10日、1月17日、1月24日開催） ・参加企業：7社 ・参加学生計：48名
各種 イベント等	学生とキャリアサポーターの交流会	・概要：地元企業の若手社員が学生の相談役（キャリアサポーター）となり、交流会を実施（7月19日、12月6日開催） ～7月19日開催分～ ・参加企業（社員数）：22社（31名） ・参加学生：14名 ～12月6日開催分～

		・参加企業（社員数）：19社（23名） ・内定者数：7名 ・参加学生数：11名
	＜新規＞ 地元企業見学バスツアー	・概要：学生が企業を訪問し、優れた技術・サービスなどを現場で感じ、北九州市で働くイメージを強くもってもらうことを目指したバスツアー （11月8日、11月22日、12月8日開催） ・訪問企業計：9社 ・参加学生計：29名
	＜新規＞ 九州電力による出前授業	・概要：九州電力グループによるエネルギー・環境問題に関する出前授業（2月7日開催） ・参加学生：3名

【地元インターンシップの実施】

1　地元就職を推進するため、地元企業を中心とした「学内合同企業説明会」の回数を増やして実施したほか、地元企業中心の「北九大生のためのインターンシップ合同説明会」、「グループ企業研究セミナー」等の就活イベントを実施した。

2　地元就職を促進するため、地元インターンシップを開催した。

＜地元インターンシップ参加者数＞

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
参加者数	334名	134名	396名	404名	399名
受入企業数	99社	61社	159社	204社	166社

【本学の地元就職の状況】

1　地元インターンシップや地元企業ガイダンス等の取組を推進するとともに、地元就職を希望する学生に対して地元企業を紹介・斡旋するなどきめ細やかな支援を行い、2023年度卒業者の市内就職者数は220名（前年度224名）、市内就職率は20.5％（前年度20.0％）と、前年度に比べ0.5ポイント増加した。主な業種では情報通信業及び教員・学習支援業で計15名増加する一方、商業及びサービス業で計18名減少する結果となった。企業団体数の合計は2022年度と同数の137社であった。また、地元就職者数のうち出身地が北九州市の学生は46.3％であった。

（本学の地元就職率）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
北九州市内就職者数	203名	233名	251名	221名	192名	221名	224名	220名
北九州市内就職率	19.4%	21.4%	22.0%	19.5%	18.4%	20.1%	20.0%	20.5%

【29】 ② シビックプライドの醸成 基盤教育における地域科目や、文学部における市内の文化施設等をフィールドとした科目の開講、地域共生教育センターにおける地域活動等を引き続き実施し、地域におけるステークホルダーの協力を得ながら、学生のシビックプライドの醸成を図る。	【29】 ② シビックプライドの醸成 学生のシビックプライドの醸成を図るため、基盤教育センター及び地域戦略研究所は、地域で活躍する行政担当者や企業の実務家等を招聘し、地域科目を開講する。文学部において、文化資源の発見や継承、活用等に向けた基本的な手法や考え方について学ぶ演習科目「地域文化資源演習」について、引き続き、市内の文化施設との連携の下で開講する。加えて、地域共生教育センターは学生の地域貢献活動を推進するため、事前のオリエンテーションから実践活動、成果発表、振り返り研修までオンライン等を活用して実施し、これら学生一人ひとりを成長に	Ⅲ	**【基盤教育における地域科目等の実施】** 1　2023年度は地域科目を12科目開講し、市役所担当部局の職員、地元企業経営者、NPO職員等、延べ107名（前年度92名）を講師として招聘し、実務家の知見から講義を行った。（地域科目開講状況の詳細は№3参照） 2　基盤教育センターひびきの分室が提供する科目において、地域企業の経営者や技術者を招聘し授業を行った。 ＜ひびきの分室の取組状況＞ ・「経営入門」で「北九州革新的価値創造研究会」から8名の地域企業経営者を招聘するとともに、その会社へ訪問調査を実施 ・「技術のための倫理」で地域企業6社から技術者を招聘して、技術者の仕事に関する特別授業を実施 ・「企業研究」で11月24日から12月22日までの4日間に渡り地域企業20社を招聘して、特別授業を実施 3　2025年度より開始する新カリキュラムにおける地域科目として、以下の15科目を開講することを決定した。 ＜地域科目一覧＞ 「地域の社会と経済」　「地域の文化と歴史」　「地域の達人」　「地域のにぎわいづくり」 「地域と国際」　「地域防災への招待」　「北九州市の都市政策」　「まちづくりの仕事」 「働き方の未来（企業研究と自己分析）」　「地域福祉論」　「地域と多様性」　「市民社会と地域」 「経営入門」　「地域特講A」　「地域特講B」

導くプログラムを通じて、北九州市へのシビックプライドを醸成する。

【文学部における市内の文化施設等をフィールドとした科目の開講】

1　2023年度は、松本清張記念館、漫画ミュージアム、平和のまちミュージアムの3つの市内文化施設と連携し、「地域文化資源演習」を開講した。（受講者3名）

2　本授業では、市内の文化施設を見学し、文化施設 を紹介するポスター等をグループで作成した。施設見学やポスター等作成の際にあたっては、「博物館実習Ⅱ」（文化施設における実習）の受講生によるサポートを行った。また、授業内でグループ発表を行うとともに、学内に設置されている市内文化施設情報掲示コーナーにポスター等を掲示し、情報を発信した。

3　次年度の訪問先として3施設（ゼンリンミュージアム、MOGA、平和のまちミュージアム）を選定し、各施設に依頼を行い、内諾を得た。

【地域共生教育センターにおける地域活動】

1　地域共生教育センターは、学生の地域貢献活動を推進するとともに、学生プロジェクト向けの各種研修プログラムを開催した。各種研究プログラムは各活動の充実と学生メンバー同士のチームワーク向上を図るため、対面開催を原則として実施した。

2　4月17日から4月28日にかけて、平日2限・昼休み・3限に、新メンバーの獲得と新入生の悩み相談を受けるため、全プロジェクトでローテーションを組んで「PJブース説明会」を実施した。

3　1年間の方向性を明確にするため、アイスブレイクやグループワークの手法を活用した「前期スタートアップ研修」を開催した。（5月20日開催　169名参加）

4　「学生運営スタッフ交流会」を開催し、教職員との連携や全プロジェクトの意識啓発等の重要な役割を担う学生運営スタッフのチームワーク強化をスポーツによる交流を通じて行った。（6月24日開催　30参加）

5　地域共生教育センターの各プロジェクトが1年間の活動内容や成果等を発表し、コンテスト形式で表彰を行う「地域活動発表会」を開催した。同発表会には、学生や教職員の学内構成員のみならず、行政や市内企業等のステークホルダーも参加した。

＜研修プログラム＞

実施内容	実施日	参加者数
前期スタートアップ研修	5月20日	169名
学生運営スタッフ交流会	6月24日	30名
パソコン講座	7月10日、19日、21日	3回合計15名
前期振り返り・後期スタートアップ研修	10月14日	66名
マナー講座	10月14日	66名
地域活動発表会	1月21日	229名

【シビックプライドの醸成】

1　地域活動や上記研修プログラム等をとおして、北九州市へのシビックプライドを醸成した。
　プロジェクト参加学生に実施した「シビックプライドに関するアンケート調査」において、「北九州市の課題解決に貢献したい」と回答した学生の割合は下記のとおり。

＜シビックプライドの醸成＞

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
アンケート結果	83.4%	93.4%	91.7%	95.8%	95.5%

Ⅲ　地域（社会）貢献に関する目標

中期目標	５　大学間の連携の推進 北九州市との連携の下、大学等連携推進法人制度等を含め、大学の強みや特色を生かした他大学との連携のあり方について検討し、大学間の連携の更なる推進に努める。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況
【30】 ① 大学間連携の推進 北九州学術研究都市内の大学間連携をはじめ、大学コンソーシアム関門等の単位互換制度など複数の大学等との教育研究の連携は、ＤＸの進展によるオンラインの活用や教育研究設備の共用など、各大学が有するリソースを活用し、より充実したものとする。また、産業界や市とも連携を深化し、研究や技術開発分野の連携のほか、教育分野においても社会で活躍できるキャリア意識の高い人材育成に取り組む。これら大学間等の連携は、その枠組みの再構築も視野に進める。大学等連携推進法人制度などの活用は、市との連携の下、先行している他大学の調査などにより、そのメリット・デメリットを明確にしたうえで、その連携のあり方や仕組みを検討し、制度活用の可否を判断のうえ、連携を推進する。	【30】 ①　大学間連携の推進 大学間連携の推進を図るため、北九州市及び下関市の５大学で構成する大学コンソーシアム関門において、共同授業を開講し、単位互換を実施するとともに、国際環境工学研究科において、北九州学術研究都市内の大学連携や医歯工連携の単位互換、国際環境工学部においては、北九州工業高等専門学校との単位互換を実施する。特に、医歯工連携、北九州高専の単位互換科目については、オンライン授業を積極的に行う。また、研究や技術開発分野における産業界や市との連携のほか、北九州市の協力を得ながら、洋上風力などの再生可能エネルギー関連企業を始めとした地元企業へのインターンシップや博物館・科学館等の科学施設との教育連携などを推進する。加えて、地域連携プラットフォームや大学等連携推進法人制度等の連携のあり方等について、産業界や市と連携を図りながら、他大学の事例に関する調査を行う。	Ⅲ	**【北九州学術研究都市内の大学間連携の推進】** 1　国際環境工学研究科では、北九州学術研究都市にキャンパスを有する工学系3大学院（本学、九州工業大学、早稲田大学）において、引き続き連携大学院（カーロボAI連携大学院）を推進し、単位互換を実施した。 ＜2023年度実績＞ プログラム修了者数：12名（前年度10名） 2　就業高齢者を支援する人材を育成することを目的とした「ものづくり人材育成のための医歯工連携教育プログラム」において、九州歯科大学や産業医科大学等、北九州市内の医療系大学と連携し単位互換を実施した。 ＜2023年度実績＞ プログラム修了者数：20名（前年度15名） **【北九州工業高等専門学校との連携】** 1　2022年度より開始した本学と北九州高等専門学校との間の単位互換制度に基づき、単位互換を実施した。 ＜北九州高専提供科目＞ ・科目名：バイオエネルギー 受講者：7名 単位互換：6名 ＜本学提供科目＞ ・科目名：未来を創る環境技術 受講者：12名 単位互換：10名 ・科目名：地域防災への招待 受講者：4名 単位互換：2名 2　北九州工業高等専門学校との連携プログラムについては、PARKS(Platformfor All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem)が2023年度に採択されたJST（日本科学技術振興機構）の事業「EDGE-PRIMEInitiative」において、「ものづくり体験教室＆起業家マインド育成講座」（8月22日開催　高専生1名参加）、「未来のモビリティ事業を創造しよう！」（9月30日開催　高専生5名参加）を実施した。 **【大学コンソーシアム関門の実施状況】** 1　北九州市及び下関市の5大学で構成する大学コンソーシアム関門では、対面による共同授業を6科目実施した。（うち2科目は本学提供科目） ＜本学提供科目＞ ・科目名：北九州・下関地域の魅力ある企業団体を学ぶ 実施期間：8月21日～24日 申込者数：25名（本学17名、他大学8名）

・科目名：経営入門
実施期間：8月28日～9月1日
申込者数：1名（他大学1名）
※本学の学生29名が通常開講科目として受講

＜他大学提供科目＞
・関門の自然環境とそのエネルギー（九州共立大学）
・関門地域論（下関市立大学）
・課題解決演習～デザイン思考による課題解決～（西日本工業大学）
・地域課題研究（九州国際大学）

2　次年度に向け、コンソーシアム運営委員会及び理事会を開催し、活動計画等について協議した。

【研究や技術開発分野における産業界や市との連携、教育分野におけるキャリア意識の高い人材の育成】
1　研究や技術開発分野における産業界や市との連携を下記のとおり推進した。

＜産業界や市との連携状況＞

イベント名	概要	開催日	参加者数
北九州洋上風力キャンプxSDGs（大学向け洋上風力発電研修）	洋上風力に関する講義、企業見学、洋上風車の見学、グループワークなどを実施	8 月 27 日～9 月 1 日	29 名
洋上風力に係る企業インターンシップ	SDGs ビジネスゲームを用いた仮想ビジネスプラン策定と風力発電用等増減速機等の製造の職場体験を実施	8 月 17 名～8 月 23 日	1 年生 3 名 3 年生 5 名
企業特別体験会	北九州地域の企業を中心として、工場見学等のツアーを実施	2 月 20 日～2 月 29 日	15 名
市内企業工場見学会(バスツアー)	北九州市、市商工会議所と協力し、機械システム工学科 3 年生による市内企業工場見学会(バスツアー)を実施	9 月 27 日～9 月 29 日	各日約 30 名

2　北九州市立自然史・歴史博物館との協力体制を構築するために、化石標本を対象とした研究へ協力を開始した。また、同博物館の協力のもと、市民公開イベントや国際会議の開催を計画した。

3　科学館「スペースLABO」において、大学研究成果の展示や「わくわくサイエンスフェスタ」の開催協力を行った。

【大学等連携推進法人制度などの活用に関する連携のあり方や仕組みに関する調査の実施】
1　地域連携プラットフォームや大学等連携推進法人制度等の連携のあり方等について検討を進めるため、先行事例にあたる「めぶく。プラットフォーム前橋」について、調査を行った。調査では、前橋市役所を訪問し、プラットフォーム設立の経緯や運営体制、取組内容等について、聞き取りを行った。

Ⅳ　管理運営等に関する目標

中期目標	1　業務運営の改善及び効率化 理事長及び学長のリーダーシップの下で、戦略的に大学をマネジメントする。 また、DX等の推進により業務の効率化や機能強化を推進するとともに、北方及びひびきのの両キャンパスを一元的に捉え、学内の資源配分の最適化を図る。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況
【31】 ①　ガバナンス体制の確立 　自立的な運営体制の確立に向けて、理事長は経営審議会を、学長（副理事長）は教育研究審議会を開催する。加えて理事長は、経営サイドと教学サイドの双方が委員として参画し教育研究・経営双方の重要事項について審議する役員会を年間通して開催し、法人の内部統制を機能させる。経営審議会、役員会には監事を参加させ、業務の執行状況、意思決定過程を監視する。こうした理事長、学長のリーダーシップを補佐するため、常勤理事等で組織する執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議等を開催し、ガバナンス体制を補強する。また、校務をつかさどる学長は、学部等との意見交換や、必要に応じて学部等から意見を聴くなど、円滑な組織運営に努める。こうした体制の下で、予算・人事・組織編制等において、教育・研究・社会貢献活動を効果的に機能させるための戦略的な資源配分を行う。	【31】 ①　ガバナンス体制の確立 　自立的な運営を行うため、理事長は経営審議会を、学長は教育研究審議会を開催する。加えて、法人の内部統制を機能させるため、理事長は教育研究と経営双方の重要事項について審議する役員会を開催する。経営審議会と役員会には、業務の執行状況、意思決定過程を監視するために監事が参加する。また、理事長と学長のガバナンス体制を補強し、予算・人事・組織編制等において、教育・研究・社会貢献活動を効果的に機能させる戦略的な資源配分を行うため、執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議等を開催する。加えて、学長は教員と年度計画や自己点検・評価結果などの情報共有を行い、執行部と教員が意見交換を行う機会を設ける。また、学長は適宜、各部局等からの意見を聴き、円滑な組織運営に努める。	Ⅲ	**【役員会、経営審議会、教育研究審議会の開催】** 1　自立的な運営を行うため、理事長は経営審議会を、学長は教育研究審議会を開催した。また、法人の内部統制を機能させるため、役員会及び経営審議会を監事参加のもとで開催した。 ＜各種会議開催実績＞ ・役員会：9 回 ・経営審議会：5 回 ・教育研究審議会：23 回 **【執行部調整会議、組織人事委員会、予算方針会議の開催】** 1　予算・人事・組織編制等において、教育・研究・社会貢献活動を効果的に機能させる戦略的な資源配分を行うため、大学執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議等を開催した。 ＜大学執行部調整会議＞ 教育研究審議会の審議内容やその他大学運営における重要事項を協議（24 回開催） （主な内容） ・学長と学部等との意見交換について ・学部・学科等の入学定員（案）について ・地方独立法人法改正に伴う中期計画への指標の追加について ・カリキュラム再編方針（案）について ・教員公募情報登録における記載事項について　等 ＜組織人事委員会＞ 全学的観点から教職員の組織再編、ポスト管理、幹部教員の業績評価など組織・人事に関する事項を審議（9 回開催） （主な内容） ・非常勤講師の雇用契約の更新について ・新学部設置に伴う教員ポストの異動について ・教員の異動について ・社会システム研究科博士前期課程東アジア専攻の学生募集停止について　等 ＜予算方針会議＞ 予算における重点項目事業等を選定し、予算案を決定（4 回開催） （主な内容） ・2023 年度　第 1 回補正予算案について ・2024 年度　当初予算編成について、重点項目予算について、経営改善の取り組みについて ・2023 年度　第 2 回補正予算案について ・2023 年度　第 3 回補正予算案について ・2024 年度　当初予算案について （2024 年度当初予算　重点項目事業）

・人事給与関連事務のシステム化
・新学部開設事業
・第４期中期計画推進事業（次世代チャレンジプログラム推進事業）
・魅力発信企画広報事業
・研究支援事業（研究不正防止の強化）
・ビジネススクール環境基盤整備事業
・国際環境工学部教育活動推進事業　等（合計 19 事業）

【学長と学部等との意見交換会の開催】

1　学長と各学部等が直接意見交換する場として、「学長と学部等との意見交換会※」を開催した。

※学部・学群、研究科、基盤教育センター、付属施設の教授会、運営会議等が対象

＜開催状況＞

日時	部 局 名
7 月 26 日	外国語学部
	基盤教育センター（北方）
	社会システム研究科
	マネジメント研究科
	地域戦略研究所
	国際教育交流センター
	地域共生教育センター
	情報総合センター
8 月 2 日	経済学部
	地域創生学群
8 月 30 日	法学部
	文学部
9 月 21 日	国際環境工学部
	環境技術研究所
	基盤教育センター（ひびきの分室）

2　学長と各学科長が直接意見交換する場として、順次、意見交換会を実施した。

＜開催状況＞

キャンパス	日時	部 局 名	役職
北方	5 月 12 日	地域創生学群	地域創生学類長
	5 月 16 日	経済学部	経済学科長
		外国語学部	国際関係学科長
			英米学科長
		文学部	比較文化学科長
			人間関係学科長
	5 月 17 日	外国語学部	中国学科長
		経済学部	経営情報学科長
		法学部	法律学科長
			政策科学科長
	5 月 31 日	基盤教育センター	副センター長（教養教育担当）
			副センター長（語学教育担当）
ひびきの	4 月 6 日	国際環境工学部	建築デザイン学科長
			環境生命工学科長
	4 月 20 日	国際環境工学部	情報システム工学科長
	4 月 26 日	環境技術研究所	環境技術研究所長
		国際環境工学部	エネルギー循環化学科長

<table>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>教務委員長</td></tr>
<tr><td></td><td rowspan="6">5月11日</td><td rowspan="6">国際環境工学部</td><td>入試委員長</td></tr>
<tr><td></td><td>入試副委員長</td></tr>
<tr><td></td><td>機会システム工学科長</td></tr>
<tr><td></td><td>国際交流委員長</td></tr>
<tr><td></td><td>広報委員長</td></tr>
<tr><td></td><td>学生・就職支援委員長</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>【32】
② 大学広報の充実
　大学の認知度及びプレゼンス向上に向けて、受験生、その保護者、産業界、行政などのステークホルダーに対する大学広報を充実する。また、本学の果たす役割や機能をミッションとして位置づけ、自らの強み、特徴である「地域」「環境」「世界（地球）」の３つのキーワードに沿って「ビジョンブック」をまとめるなど、学内外に積極的に情報発信する。創立８０周年を迎える令和８（２０２６）年度には、記念式典のほか、各種イベントを開催し、広くＰＲする。</td><td>【32】
②　大学広報の充実
　大学の認知度及びプレゼンス向上に向けて、新聞や大学ホームページ、ＳＮＳ公式アカウント等を活用し、大学の活動を広く社会に発信する。また、本学の果たす役割や機能をミッションとして位置づけ、自らの強み、特徴である「地域」「環境」「世界（地球）」の３つのキーワードに沿って「ビジョンブック」を作成し、受験生、その保護者、産業界、行政などのステークホルダーに対して発信する。</td><td>Ⅲ</td><td>
【大学広報の充実】
1　イベントや入試の告知等を含めた大学広報として、新聞広告（毎日新聞・朝日新聞）を掲出するとともに、本学ウェブサイトにおいて、トップ画面バナーを活用した各種イベント告知等を行い、情報を積極的に発信した。

2　福岡、大分、熊本、鹿児島、広島、山口における地方ガイダンスの周知を含め、大学広報を目的として交通広告（駅）の掲出を行った。

3　広報力を強化するため、大学公式SNS(X（旧Twitter）、Instagram、Facebook)に掲載する情報を学内から広く収集し、高校生を始め地域の方々にも広く本学の情報を発信した。
(3月31日現在のフォロワー数：X（旧Twitter）　2,158名、Instagram 2,162名、Facebook 1,656名)

4　学生主体で大学広報のブランディング活動を行う「認知度向上プロジェクト」を立上げ、活動を行うとともに、同プロジェクト専用ウェブサイトの制作を開始した。

5　本学の魅力を実感できる動画を新たに制作し、受験生にとって認知から関心に変わる情報発信を行った。

6　学報「青嵐」を県内外の高等学校長や本学関係者及び関係行政、経済団体等に配布し、本学の最新情報の提供や魅力発信を行った。

7　学生の地域活動や教員の研究開発に係る受賞実績、就活に関する各種イベント企画、研究開発の業績、本学卒業生の就職状況等、報道機関に対して積極的にニュースリリースを行った。（件数：32件）

【「ビジョンブック」の作成】
1　ステークホルダーに向けた大学認知度およびプレゼンスの強化を目指し、3つのキーワードを示すビジョンブックを作成し、ホームページで公開した。</td></tr>
<tr><td>【33】
③ 事務職員の能力向上
　事務職員としての汎用能力の向上とあわせて大学職員としての専門性の向上を図るため、職員の適性を考慮した異動を行いつつ、ＯＪＴによる能力向上を行う。併せて、能力向上のための講義型研修やグループ研修を企画・実施する。さらにプロパー職員主体の大学運営に向けて、経営的資質を有する職員、戦略的に企画立案し、その実現に向けて学内・学外との折衝・調整等ができる職員を育成する。</td><td>【33】
③　事務職員の能力向上
　事務職員の意欲と能力を高め、専門性の高い業務を推進する能力等を育成するため、人材育成に係る基本方針を作成し、職員の適性を考慮した異動を行いつつ、ＯＪＴ研修のほか、集合研修等の各種研修に加え、公立大学協会が実施する研修会への派遣等を行う。</td><td>Ⅲ</td><td>
【事務職員の能力向上に係る取組】
1　人材育成基本方針の作成に向けて、同方針の対象となるプロパー職員との意見交換会等を実施した。
・2月19日　プロパー係長及び勤続10年以上のプロパー職員意見聴取
・3月15日　勤続5年以上（主査以下）のプロパー職員意見交換会
・3月18日　プロパー係長意見交換会

2　事務職員対象の研修を下表のとおり実施した。

＜研修実績＞
<table>
<tr><td rowspan="8">学内研修</td><td>プロパー職員新採研修（4月/5名）</td></tr>
<tr><td>危機管理研修（1～2月/214名※アンケート回答数）</td></tr>
<tr><td>ダイバーシティ研修（10月/465名）</td></tr>
<tr><td>個人情報保護管理研修（10月～12月/583名）</td></tr>
<tr><td>安全衛生講習会（11月/171名）　※教員含む</td></tr>
<tr><td>学生支援のための教職員研修会（1月/68名）</td></tr>
<tr><td>人権・ハラスメント研修（3月/410名※アンケート回答数）</td></tr>
<tr><td>採用2年次3年次研修　（12月～2月/8名）</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

			公大協等外部機関が実施する研修：公立大学に関する基礎研修（4月/5名） 公立大学職員セミナー（8月/1名） 公立大学法人会計セミナー（8～3月/5名）
【34】 ④ 施設・設備の整備 　保有資産を最大限に活用するため、土地、建物の使用状況を定期的に点検するとともに、施設・設備の使用状況や老朽化の状況を踏まえ、長期修繕計画等に基づき、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・供用を推進する。	【34】 ④　施設・設備の整備 　建築基準法に基づく定期点検を実施し、施設や設備の老朽化を正しく把握するとともに、北方キャンパスでは、長期修繕計画に基づき、本館特大教室（A-101教室）の照明のＬＥＤ化、本館外壁の補修を実施する。このほか、厚生会館の空調設備の改修に着手する。ひびきのキャンパスでは、長期修繕計画に基づき、Ｓ棟屋外排気ダクト、Ｓ棟設備用鉄骨フレーム、スクラバーの改修を実施する。このほか、ひびきの教員宿舎の長期修繕計画を新たに作成する。	Ⅲ	**【土地、建物の使用状況の定期的な点検】** 1　建築基準法に沿った定期点検（建築設備定期検査、防火設備定期検査、昇降機定期検査）を実施し、施設や設備の老朽化を正しく把握した。 2　消防用設備点検において指摘を受けた二酸化炭素消化器の噴霧範囲について是正の工事を行った。（北方キャンパス） 3　建築物調査において、キャンパス敷地内に溢れる雨水の処理について、新たに排水管を整備した。（北方キャンパス） **【「長期修繕計画」に基づいた改修】** 1　北方キャンパスの老朽化した施設・設備について、「長期修繕計画」に基づき、北九州市施設整備補助金を活用して、下記のとおり改修を行った。 ＜老朽化施設・設備の改修実績（着手含む）＞ ・A-101教室LED化（一部翌年度繰越） ・本館C棟外壁等改修 ・本館D棟（南面）外壁等改修（翌年度繰越） ・本館E棟6階トイレ改修 ・4号館1～4階空調設備更新（一部翌年度繰越） ・本館B棟E棟エレベーター改修 ・C棟屋上防水工事 ・厚生会館空調設備更新 ・屋外給排水管改修 2　ひびきのキャンパスの老朽化した施設・設備について、「長期修繕計画」に基づき、S棟屋外排気ダクト、S棟設備用鉄骨フレーム及びスクラバーの改修を実施した。 　また、下記のとおり実験機器の更新等を行った。 ＜老朽化施設・設備の改修実績（着手含む）＞ ・先端環境分析機器 ・産業用レーザー加工装置 ・空調性能試験室の熱源 ・卓上走査性顕微鏡　等 3　ひびきの教員宿舎の長期修繕計画については、業者と連携の上、現況の調査から外壁改修・防水改修・内部改修・電気設備改修・機械設備改修の項目に分け、改修・修繕の必要箇所を整理し、計画案を修正した。
【35】 ⑤ 省エネキャンパスの実現 　温室効果ガスの排出削減のため、ペーパーレス化の推進、照明のＬＥＤ化、電力供給契約における再生可能エネルギーの使用率の拡大、プラスチック廃棄物の削減等を推進する。併せて、学生や教職員の意識啓発を行い、リサイクル、リユース物品の使用、クールビズ、ウォームビズを励行する。	【35】 ⑤　省エネキャンパスの実現 　温室効果ガスの排出削減のため、北方キャンパスにおいて、本館特大教室（A-101教室）のＬＥＤ化を行う。ひびきのキャンパスにおいては、効率的なＬＥＤ化に向けて、キャンパス内の照明施設の状況を調査する。 　さらに、電力や水道等のエネルギー使用料、廃棄物処理量等を管理	Ⅲ	**【ペーパーレス化・LED化の推進】** 1　教育研究審議会や事務局連絡会議等の会議資料及び駐車場許可申請等の手続き書類において、ペーパーレス化を行った。 2　会議のペーパーレス化に対応できるようノートパソコンの購入を推奨する通知を行った。 3　北方キャンパスにおいて、本館特大教室（A-101教室）のLED化工事を行った。 　（北方キャンパスLED化率　2022年度　23.8%　→　2023年度　24.5%） **【キャンパスの環境負荷の見える化の推進】** 1　北方キャンパスにおいて、光熱水費や廃棄物量等の経年変化グラフをビジュアル化したポスターを作成し、キャンパス

<table>
<tr>
<td></td>
<td>し、教職員に対し、その数値を公開する。併せて、ペーパーレス化の推進、リサイクル、リユース物品の使用、クールビズ、ウォームビズ等について、学内ポータルサイトのインフォメーション等で学生や教職員の意識啓発を行う。</td>
<td></td>
<td>内の掲示板やデジタルサイネージで掲出・公開した。

2　ひびきのキャンパスでは、電気・ガス・水道の使用料等の経年変化について、2ヶ月に1度の頻度で国際環境工学部常任委員会に報告し、キャンパスの環境負荷の見える化を促進した。（№26参照）

【リサイクル、リユース物品の使用、クールビズ、ウォームビズを励行】
1　防災センターにおいて、学内のリユース物品を活用した。

2　クールビズ、ウォームビズについて、学内ポータルサイトのインフォメーション等で周知し、学生や教職員の意識啓発を行った。

＜クールビズ・ウォームビズの実施状況＞
<table>
<tr><th>取組</th><th>内容</th><th>期間</th></tr>
<tr><td>クールビズ</td><td>・室温28℃設定
・服装の軽装化</td><td>4月10日～10月31日</td></tr>
<tr><td>ウォームビズ</td><td>・室温20℃設定
・暖かい服装</td><td>11月1日～3月31日</td></tr>
</table></td>
</tr>
<tr>
<td>【36】
⑥ ＤＸ等の推進
遠隔授業、キャンパス連携授業、オンライン会議などにも充分対応できる高速で信頼性の高いネットワークを構築する。また、これまでの業務の改善を行い、計画的に業務の効率化やデジタル技術の活用を進め、時代に対応したキャンパスを構築する。</td>
<td>【36】
⑥　ＤＸ等の推進
既設のネットワークスイッチ(中継通信機器)を高速タイプに切り替えるとともに、その改修計画を作成する。また、学生のパソコン必携化を導入するほか、財務会計システムについて、インボイス制度等の制度改正に対応したものとするため、必要な改修等を行う。</td>
<td>Ⅲ</td>
<td>【高速で信頼性の高いネットワークの構築】
1　ひびきのキャンパスの既設のネットワークスイッチ(中継通信機器)について、改修計画を作成し高速タイプへの切り替えを行った。

・2023年度実績
ひびきの フロアーSW更新（3月、20台）

2　北方キャンパスにおいて、無線LAN機器の交換・設置等を行った。
＜無線LAN機器の交換・設置状況＞
<table>
<tr><th>交換・設置</th><th>場所</th></tr>
<tr><td>新規追加</td><td>・本館 E-302、E-303、E-313、E-314
・3号館 3-110
・4号館 4-101、4-201、4-204、4-205、4-301、4-401</td></tr>
<tr><td>新機種への交換</td><td>・図書館
・本館B教室全て</td></tr>
</table>
3　現状の北方建屋内の末端配線(ネットワークケーブル）の性能調査を実施した。（通信速度1Gbps以上を確認）

【学生のノートパソコン必携化の導入】
1　授業や履修登録、レポートの作成・提出、教員・大学からの連絡等でパソコンを活用していることから、2023年4月より学生のノートパソコン必携化を導入した。また、ノートパソコンに必要な機能や推奨スペックについても、予め周知した。

2　学生へのサポート窓口の設置や、パソコンの貸与、ノートパソコン充電専用ロッカーの設置（北方：4か所、ひびきの：2か所（1か所につき20台充電可能））等により、ノートパソコン必携化に伴う支援を行った。

【財務会計システムの改修】
1　インボイス制度に対応するため、財務会計システムの改修を行った。</td>
</tr>
<tr>
<td>【37】
⑦ 情報セキュリティ体制の確保
情報セキュリティレベル向上のため、情報資産へのアクセスの制御等の技術的なセキュリティ対策を講じ</td>
<td>【37】
⑦　情報セキュリティ体制の確保
セキュリティ対策を充実できるＡＶＤ環境※の拡大について検討する。また、令和４（２０２２）年度に見</td>
<td>Ⅲ</td>
<td>【情報資産へのアクセスの制御等の技術的なセキュリティ対策の導入】
1　4月から運用を開始した新学務システム(LCU)の利用者（事務職員208名）にAVD※環境を提供した。AVD環境から情報を持ち出せない仕組みを作り、セキュリティ強化の準備を完了した。（2024年度に運用開始予定）
※Azure Virtual Desktopの略で、クラウド上で実行される仮想化サービスのこと</td>
</tr>
</table>

る。また、デジタル化の進展に伴い、令和４（２０２２）年度に見直しを行った情報セキュリティ対策にかかるポリシー等の下、その運用の強化充実に取り組む。なかでも、情報セキュリティの確保に係る研修は毎年度確実に実施し、教職員の受講を徹底する。	直した情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティポリシーガイドラインの周知を行い、必要に応じて見直しを行う。加えて、情報セキュリティ研修を実施し、教職員の受講を徹底する。 ※　AVD（Azure Virtual Desktop）とは、ユーザのPC環境をクラウドサーバで稼働させる仮想デスクトップサービス。これにより、重要データのコピーや印刷など持ち出しを制限することができるようになり、情報漏洩などに対するセキュリティ向上が期待できる		**【情報セキュリティの確保、研修の実施】** 1　6月までの新入職員全員（62名）に対面にて「情報セキュリティ研修(新入職員向け)」を実施した。（6月27日～29日） 2　7月以降の新入職員全員については、各課で情報セキュリティ教育を実施した。（6名） 3　専任教員（対象260名）を対象に「標的型攻撃から身を守る」ことを目的とした「情報セキュリティ研修（専任教員向け）」を実施した。（3月21日、240名参加） 4　情報セキュリティポリシー及び同ガイドラインについて、大学ホームページや、職職員・学生ポータル、学生便覧に掲載し、周知を行った。

Ⅳ　管理運営等に関する目標

中期目標	2 財務内容の改善 外部資金の継続的な獲得、卒業生や関係者等からの寄附金の充実等による財源の多元化を進め、健全な財務運営に努める。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況
【38】 ① 財務基盤の確立 安定的な財務基盤を確立させるため、外部資金の継続的な獲得を目指すとともに、寄附金や産業界から積極的な資金の受入を進め、保有資産を積極的に活用するなど、財源の多元化を進めることで、自主財源の確保に取り組む。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限に発揮するため、学内の資産配分の最適化を進める。	【38】 ① 財務基盤の確立 寄附金や産業界から積極的な資金の受入を進めるとともに、保有施設の利用による使用料等及び計測分析センター等の利用に係る利用料等のほか、社会人向けに開講しているi-Designコミュニティカレッジや市民向け公開講座等の開講による講習料など多様な財源を確保する。併せて、学長のリーダーシップのもと、予算方針会議を実施し、重点項目及び経営改善項目を選定し、戦略的な予算編成を行う。	Ⅲ	**【保有資産の積極的な活用】** 1　自主財源を確保するため、北方キャンパスでは、教室や体育館、グラウンド等の使用料やi-Designコミュニティカレッジ、公開講座の講習料等を適正に徴収した。 2　学内壁面の広告看板収入の契約を3社（西日本シティ銀行、福岡ひびき信用金庫、日鉄高炉セメント）と行ったほか、飲料水自動販売機における販売手数料を徴収した。 3　学内に設置したデジタルサイネージを活用して広告を放映し、広告事業者（代理店）から使用料及び広告料を徴収した。 ＜デジタルサイネージ設置場所＞ ・厚生会館1階　カフェテリア食堂 ・本館地下1階　パーラー ・本館1階　エントランスホール 4　ひびきのキャンパスでは、計測・分析センターや留学生会館1階テナント区画などの利用料を適正に徴収した。 ＜自主財源の確保状況＞ キャンパス／項目／金額 北方キャンパス／教室使用料・目的外光熱費・青嵐グラウンド使用料等／12,423千円 北方キャンパス／i-Designコミュニティカレッジ授業料収入／4,029千円 北方キャンパス／公開講座講習料収入／2,440千円 北方キャンパス／学内壁面の広告看板収入／1,220千円 北方キャンパス／デジタルサイネージ使用料・広告料収入／658千円 北方キャンパス／自動販売機における販売手数料等／5,135千円 ひびきのキャンパス／計測・分析センター利用料／1,888千円 ひびきのキャンパス／留学生会館1階テナント区画使用料／1,802千円 ひびきのキャンパス／自動販売機における販売手数料等／2,133千円 **【学内の資産配分の最適化の推進】** 1　予算方針会議を実施し、重点項目及び経営改善項目を選定し、戦略的な予算編成を行った。 ＜予算方針会議＞ 予算における重点項目事業等を選定し、予算案を決定（4回開催） （主な内容） ・2023年度　第1回補正予算案について ・2024年度　当初予算編成について、重点項目予算について、経営改善の取り組みについて ・2023年度　第2回補正予算案について ・2023年度　第3回補正予算案について ・2024年度　当初予算案について （2024年度当初予算　重点項目事業） ・人事給与関連事務のシステム化 ・新学部開設事業

・第４期中期計画推進事業（次世代チャレンジプログラム推進事業）
・魅力発信企画広報事業
・研究支援事業（研究不正防止の強化）
・ビジネススクール環境基盤整備事業
・国際環境工学部教育活動推進事業　等（合計 19 事業）

【39】
② 外部資金の獲得
　外部資金の獲得に向けて積極的に取り組み、外部研究資金等６億円以上の獲得を目指す。ＵＲＡ※体制やインセンティブの見直しなど制度面の整備を行うとともに、研究成果等の知的財産を関係機関や企業等へ積極的に発信する等、戦略的に取り組む。

※　University Research Administratorの略。研究者の研究活動活性化のための環境整備及び大学等の研究開発マネジメント強化等に向け大学で研究マネジメントを行う人材のこと

【39】
②　外部資金の獲得
　外部資金の獲得に向けて、科研費獲得向上プロジェクトを実施するほか、ＵＲＡ※による外部研究資金申請のフォローアップを充実するとともに、企業からの技術相談に対する学術コンサルティング制度を新たに構築する。また、教員評価等を活用した研究業績のインセンティブ制度を新たに検討し、制度設計を進める。加えて、研究成果等の発信のため、研究者情報データベースを引き続き公開するとともに、環境技術研究所ビジョン2023の策定及び同研究所機関誌「環境『創』」の刷新を行い、企業等へ広く配布するほか、研究シーズのＰＲのあり方について検討し、大学ホームページやデータベース等を活用して発信を行う。
［外部研究資金等６億円以上の獲得］

※　University Research Administratorの略称。研究者の研究活動活性化のための環境整備及び大学等の研究開発マネジメント強化等に向け大学で研究マネジメントを行う人材のこと

Ⅳ

【各キャンパスにおける外部資金獲得のための取組】
1　科学研究費補助金等の採択率を向上させる取組みとして、引き続き「科研費獲得向上プロジェクト」を実施し、研修会や申請書の添削指導等、研究支援を行った。（No.23参照）

＜科研費獲得向上プロジェクト実施状況＞
・申請書添削：15名(北方 11名、ひびきの　4名)
　※うち、若手研究に申請した教員　5名
・オンデマンドによる講演会(研修会6～9月実施)

2　ひびきのキャンパスでは、リサーチ・アドミニストレーター（URA）による研究支援に取り組んだ。また、外部資金申請のフォローアップの充実を目的に、研究活動支援に係る組織間協定をFAIS（公益財団法人北九州産業学術推進機構）と締結した。

3　学内競争的資金である「環境技術研究所 研究プロジェクト」をひびきのキャンパスにおいて実施した。

＜環境技術研究所 研究プロジェクト実施状況＞

プロジェクト名	申請件数	採択件数	交付金額
重点研究推進支援PJ	3件	3件	13,458千円
ステップアップ支援PJ	3件	3件	2,150千円
スタートアップ支援PJ(若手枠)	8件	6件	4,391千円
連携支援PJ	3件	2件	3,250千円

【学術コンサルティング制度の構築】
1　企業からの技術相談に対して学術コンサルティング制度の構築に関する協議を行い、2024年度の運用開始に向けた手続きを進めた。

【インセンティブ制度の運用】
1　北方キャンパスにおいて、科研費が不採択であったが、教員評価の審査結果が「Ａ」であった教員に教員研究費を増額した。（対象人数：8名　1人当たり200千円増額）
　また、引き続き、教員評価が「Ｓ」評価等であった教員に教員研究費を増額配分した。(対象人数：44名　1人当たり100千円増額)

2　ひびきのキャンパスでは、外部資金獲得に係る意識向上を図るため、教員評価で使用する業績等調書に中期計画への貢献度に関する項目を追加し、昇任選考に係るインセンティブ制度を新たに設計した。

【外部資金の獲得状況】
1　2023年度の外部資金実績は下記のとおりである。
2023年度は、文部科学省のリカレント事業（everiPro産業ＤＸリスキングプログラム及びeveriGo WEB系プログラマ・DX人材育成プログラム）を補助事業（2022年度は受託事業）として受け入れたため、受託事業収入が減少し、補助金収入が増加した。また、公益財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS）の新規事業に4件採択されたことも補助金収入の増加に寄与した。

＜外部資金実績＞　※各数値千円未満四捨五入

内訳	2018年度 金額（件数）	2019年度 金額（件数）	2020年度 金額（件数）	2021年度 金額（件数）	2022年度 金額（件数）	2023年度 金額（件数）

受託研究収入	195,534千円 (29件)	226,080千円 (34件)	203,088千円 (29件)	251,194千円 (31件)	170,825千円 (21件)	174,192千円 (28件)
共同研究収入	125,710千円 (52件)	152,275千円 (51件)	139,425千円 (50件)	126,700千円 (44件)	145,429千円 (53件)	154,244千円 (50件)
寄附金収入	35,716千円 (63件)	37,405千円 (67件)	24,324千円 (39件)	26,929千円 (55件)	27,428千円 (46件)	37,482千円 (53件)
受託事業収入	72,987千円 (22件)	79,092千円 (22件)	15,126千円 (9件)	64,867千円 (22件)	112,525千円 (18件)	42,789千円 (20件)
補助金収入	162,722千円 (20件)	132,400千円 (21件)	92,216千円 (18件)	111,116千円 (21件)	66,731千円 (25件)	115,361千円 (25件)
科学研究費 補助金等	140,195千円 (134件)	146,488千円 (116件)	197,405千円 (135件)	169,267千円 (127件)	220,118千円 (155件)	182,010千円 (149件)
合計	732,864千円 (320件)	773,741千円 (311件)	671,585千円 (280件)	750,072千円 (300件)	743,056千円 (318件)	706,078千円 (325件)

【研究成果等の積極的な情報発信】

1　研究成果等の発信のため、研究者情報データベースを引き続き公開した。

2　ひびきのキャンパスでは、環境技術研究所ビジョン2023を策定するとともに、研究シーズ等のPRについては、環境技術研究所の機関誌である環境「創」について、知財活用や産学連携活性化を強化するために、該当箇所の内容更新を行った。

また、環境技術研究所の情報発信力強化とホームページ活用促進に向け、ホームページシステムの再構築や、環境「創」による効率的な情報発信と共同研究増加や本学所有特許の活用を目指して、配布先の見直しを行った。

＜Ⅳ評価とする理由＞

2023年度は、文部科学省のリカレント事業（everiPro産業DXリスキングプログラム及びeveriGo WEB系プログラマ・DX人材育成プログラム）や公益財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS）の新規事業への採択により、多くの補助金を獲得した。実績額は約7億円と数値目標の6億円を大きく上回ったため、Ⅳ評価とする。

Ⅳ　管理運営等に関する目標

中期目標	３ 自己点検・評価、情報提供等 自己点検・評価を適切に実施するほか、教育研究の成果や地域貢献等の大学の取組について積極的に情報発信し、地域社会との連携の強化に努める。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況
【40】 ① ＰＤＣＡサイクルによる内部質保証の推進 学内外から収集・整理したエビデンスデータに基づいた本学の諸活動における自己点検・評価を実施する。その評価結果に加え、公立大学法人北九州市立大学評価委員会の評価結果及び認証評価の結果を各部局にフィードバックし、ＰＤＣＡサイクルのもと教育研究の質向上、教育組織の編成、大学運営の改善に反映させる。	【40】 ① ＰＤＣＡサイクルによる内部質保証の推進 教学に関するＩＲデータ等、各種エビデンスデータに基づく自己点検・評価を行い、教育研究を含む諸活動の質の向上を図る内部質保証を推進する。また、第３期中期計画（６年間）の自己点検・評価、公立大学法人北九州市立大学評価委員会の評価結果を大学運営の改善に生かすとともに、教育研究審議会等で各部局への周知を図り、教育改善等に反映させるほか、令和４（２０２２）年度に受審した認証評価の結果を各部局にフィードバックし、認証評価を通じて明らかになった課題について改善に向けた取組みを行う。	Ⅲ	**【内部質保証におけるPDCAサイクル】** 1　教育研究活動等の質を維持・向上するため、引き続き、教育改革推進室の教学IR推進部門から提供される教学IRデータ等を活用して、教員、組織及び全学の各階層において、2022年度部局活動計画に基づく点検・評価（レビュー）を実施した。 2　内部質保証の一環として、新型コロナウイルス感染症に係る「2022年度新型コロナウイルス対応活動計画」に基づく点検を併せて実施した。 3　点検・評価の結果、改善が望まれる事項については内部質保証推進室からのコメントとして各部局にフィードバックし、改善を促した。 ＜本学の内部質保証活動＞ ・2022年度部局活動計画に基づき、各部局において2021年度の活動状況を点検し、内部質保証推進室に報告 ・各部局から報告された活動状況を内部質保証推進室で点検し、その結果を各部局にフィードバック ・内部質保証推進室からの指摘事項を踏まえ、各部局において取組等に反映 4　内部質保証における自己点検・評価について、PDCAサイクルによる成果が明確となるよう、2024 年度に実施する2023年度の取組に対する自己点検・評価の方法を一部変更することを決定した。 ＜主な変更点＞ ・「部局活動計画」の廃止と「自己点検・評価シート」の作成 ・モニタリングとプログラム・レビューの時期の設定（カリキュラム再編と認証評価の時期を踏まえて実施） ・改善状況の見える化（改善指示を受けた事項について、その取組状況を申告） ・責任の明確化（内部質保証推進室長（学長）を最高責任者、内部質保証推進室員（副学長、事務局長）をそれぞれ統括責任者と位置付け、その権限をこれまで以上に明確化し、部局による改善を促進） **【中期計画（年度計画）及び認証評価に係るPDCAサイクル】** 1　第3期中期計画（6年間）に係る法人評価及び機関別認証評価の結果をそれぞれ、教育研究審議会において報告し、各部局に周知した。 2　法人評価及び認証評価で明らかになった課題については、2022年度部局活動計画に基づく点検において、各部局の対応状況に関する報告を求め、その改善状況について、内部質保証推進室にて把握を行った。
【41】 ② 積極的な情報の公表 ウェブサイト、ＳＮＳや市政だよりのほか、報道機関など多様な媒体を活用し、大学の魅力や教育研究の取組、地域貢献活動などを積極的に情報発信する。	【41】 ② 積極的な情報の公表 大学の魅力や教育研究の取組、地域貢献活動などについて、大学ホームページや学報「青嵐」、ＳＮＳ公式アカウント、市政だより等の広報媒体の活用、及び報道機関への積極的な情報提供を行い、タイムリーかつ効果的な情報発信を行う。	Ⅲ	**【多様な媒体を活用した積極的な情報発信】** 1　学生の地域活動や教員の研究開発に係る受賞実績、就活に関する各種イベント企画、研究開発の業績、本学卒業生の就職状況等、報道機関に対して積極的にニュースリリースを行った。（件数：32件）（№32参照） 2　広報力を強化するため、大学公式SNS(X（旧Twitter）、Instagram、Facebook)に掲載する情報を学内から広く収集し、高校生を始め地域の方々にも広く本学の情報を発信した。（№32参照） 3　学報「青嵐」を県内外の高等学校長や本学関係者及び関係行政、経済団体等に配布し、本学の最新情報の提供や魅力発信を行った。

			4　特別講演、学園祭、公開講座等について、市政だよりへの掲載依頼を行い、継続的に情報発信を行った。（39件） 5　「受験生応援サイト」の更新を行い、入試関連や教員紹介の追加等、情報の充実を図った。また、一般選抜入試の志願促進のため、リクルートの進学サイト「スタディサプリ」の会員や模試受験者（進研模試）にWebDMの配信を行った。

Ⅳ　管理運営等に関する目標

中期目標	4 その他業務運営 （1）危機管理及び法令遵守の徹底 日常における安全管理はもとより、自然災害、感染症、海外での紛争等が発生した際の学生等の危機管理を徹底するとともに、人権及び法令遵守の意識の向上に取り組み、社会的信頼の確保に努める。

<table>
<tr><th>中期計画</th><th>年度計画</th><th>進行状況</th><th>実施状況</th></tr>
<tr>
<td>【42】
① 危機管理体制の強化
　自然災害や新たな感染症の発生、情報漏えいやサイバー攻撃、学生の留学や教員の渡航中の事件・事故、受入留学生の異文化適応などにおけるリスクに対応するため、外部機関を含めた関係者間での連絡体制など、危機管理体制を確保する。また、リスクに対する注意喚起及び危機発生時における適切な対応について、研修等を通して、学生・教職員への周知を徹底する。危機発生時には、学長をトップとする緊急対策本部の下に、被害及び影響を最小限に抑えるために迅速かつ適切な対応がとれるよう、危機管理マニュアルに基づき、柔軟に対応する。</td>
<td>【42】
①　危機管理体制の強化
　危機発生時等に迅速に対応できるよう、連絡網の更新等を行い、関係者間の連絡体制を引き続き確保する。また、学生に対しては、入学時オリエンテーションや学生生活安全講習会において、リスクに対する注意喚起や相談窓口の周知を行うとともに、「安全・安心ハンドブック」の配布を実施し、教職員に対しては、危機発生時に適切に対処できるよう、事故・災害等を想定した研修を実施する。加えて、危機発生時には、緊急対策本部会議を開催し、危機管理マニュアルに基づき、事態に即した対応を行う。</td>
<td>Ⅲ</td>
<td>【危機管理体制の確保と研修等の実施】
1　危機発生時等に迅速に対応できるよう「教職員の動員計画に基づく緊急連絡網」を更新し、関係者間の連絡体制を引き続き確保した。

2　防災意識の向上及び非常時における防災体制の円滑な運用を徹底するため、小倉南消防署指導のもと、教職員・学生合同で防災訓練を実施した。（12月6日実施　約130名参加）防災訓練実施後は振り返りを行い、参加者の意見等を集約の上、次回の訓練の計画や実施方法について改善策を検討した。

3　近年増加している「自然災害」に対する「防災」について、教職員の防災意識の高揚及び防災対応能力の向上を図るため、教職員を対象とした、eラーニングによる研修を実施した。（受講期間：1月22日～2月16日　214名受講）

4　10月に教職員対象の「個人情報保護管理研修」を実施した。（必修研修）
（受講期間：10月25日～12月28日　教員312名、事務職員271名受講）

【学生に対する注意喚起】
1　新入生に対して、入学時オリエンテーションにおいて、危機発生時の対応についてまとめた「安全・安心ハンドブック」、学生の健康面や安全、マナー等についてまとめた「新入生へのメッセージ」を配布し、様々なリスクに対する注意喚起と相談窓口の周知を行った。

2　学生向けに「（電子版）安全・安心ハンドブック」を制作した。大学ホームページに掲載し、本学学生が場所・時間問わず確認できるようにした。

3　学生に特に注意喚起したい内容として、下記のとおり学生生活安全講習会を開催した。

＜学生生活安全講習会＞
<table>
<tr><th>キャンパス</th><th>テーマ</th><th>開催日</th><th>講師</th><th>参加者数</th></tr>
<tr><td>北方キャンパス</td><td>「違法薬物の健康被害と乱用防止について」</td><td>12 月 13 日</td><td>九州厚生局麻薬取締部捜査第二課長　中川しおり氏</td><td>50 名</td></tr>
<tr><td>ひびきのキャンパス</td><td>「薬物乱用防止について」</td><td>12 月 20 日</td><td>九州厚生局麻薬取締部 小倉分室長 藤井 広志 氏</td><td>14 名</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
<tr>
<td>【43】
② 研究不正防止の取組
　最高管理責任者である学長のリーダーシップのもと、統括管理責任者と部局長等で構成された不正防止計画推進会議がコンプライアンス研修や啓発活動等を実施するなど全学的な研究不正防止に取り組む。また、監事及び監査法人と連携し、過去の研究費不正や監査結果などを参考に</td>
<td>【43】
②　研究不正防止の取組
　不正防止計画推進会議は、全学的な研究活動不正及び研究費不正の防止に向けて、これらに関わる全ての教職員を対象として定期的なコンプライアンス研修を実施するとともに、受講を徹底するほか、啓発活動の内容について、インフォメーションへの掲載や教授会等を通じて周知</td>
<td>Ⅲ</td>
<td>【コンプライアンス研修や啓発活動等の実施】
1　研究活動不正及び研究費不正の防止に向けて、啓発活動資料「公的研究費の適正な執行に向けて」をインフォメーションに掲載するとともに、各教員に対しメール配信を行った。

＜啓発活動実施状況＞
・第1回　6月29日実施
・第2回　9月27日実施
・第3回　12月27日実施
・第4回　3月29日実施</td>
</tr>
</table>

<table>
<tr>
<td>効果的な監査を実施するとともに、毎年度の監査結果を反映するなど、研究不正防止計画や体制に関するＰＤＣＡサイクルを確立する。研究不正防止、研究費不正防止のためのコンプライアンス研修は、毎年度確実に実施し、受講を徹底する</td>
<td>し、不正防止対策の理解や意識を高める。また、監事や監査法人との意見交換、過去の研究活動不正、研究費不正、監査結果などを踏まえて内部監査実施計画の見直し、並びに研究不正防止計画の策定及び見直しを行うとともに、監査体制強化に向けて、外部の専門家を採用する。</td>
<td></td>
<td>2　2023年度の研究不正防止研修は、これまで以上に不正防止に向けた意識の向上と浸透を図るため、民間の専門機関に委託して研修資料と説明動画（75分）を作成し、対象者の受講を徹底した。研修においては、理解度を確認するためのテストを実施し、10問中9問以上正答するまで繰り返し回答することを求め、「受講修了証」をコンプライアンス推進責任者（学部長等）へ提出することで受講確認を行った。
＜研究不正防止研修実施状況＞
・受講期間：9月27日～12月1日
・対象者数：324名（原則として研究者番号又は本学が管理する公的研究費を取り扱う教職員）
・受講者数：324名

【過去の研究費不正や監査結果などを参考にした効果的な監査の実施】
1　外部有識者を採用することで、監査体制の強化を行い、公的研究費内部監査や研究不正防止に係る啓発活動等を実施した。

2　2022年度の立替払いのうち、対象とした費目の中で、「摘要」（書籍名等）の記載内容が同一・類似の会計帳票を抽出し、会計帳票の調査を実施した。
＜立替払い調査状況＞
<table>
<tr><th>キャンパス</th><th>立替会計帳票総件数</th><th>抽出した書類調査対象件数</th></tr>
<tr><td>北方キャンパス</td><td>1,075 件</td><td>7 名（10 組 25 件）</td></tr>
<tr><td>ひびきのキャンパス</td><td>905 件</td><td>5 名（6 組 14 件）</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,980 件</td><td>12 名（16 組、39 件）</td></tr>
</table>

【研究不正防止計画の実施と策定】
1　2023年度研究不正防止計画に基づき、下記のとおり取り組んだ。
＜研究不正防止研修＞
・コンプライアンス責任者・研究倫理教育責任者に対する研修（9月）
・研究不正防止研修（9～12月）
教員：9月27日～12月1日 279人受講完了
事務職員：10月19日～12月1日 45人受講完了
・新規採用教員に対する研究不正防止研修、研究倫理研修：研究倫理研修プログラム「eL CoRE（エルコア）」の受講（9人受講）
＜研究不正防止の取組＞
・啓発活動（年4回実施）：公的研究費の適正な執行に関する啓発チラシの学内イントラへの掲載及び各教員への配布等
・不正防止計画推進会議の開催（年4回）
・備品等セルフチェックの実施(12月1日調査完了)
併せて、貸出中の物品の管理状況調査を実施
・公的研究費内部監査（備品等現物確認調査）の実施（6月28日～6月30日実施、対象：40人　79品）
・公的研究費内部監査（書面監査・備品等現物確認調査・リスクアプローチ監査）の実施（12月14日～12月22日実施）
・公的研究費執行状況調査の実施（11月21日～1月31日）

2　監事との意見交換を経て、2024年度研究不正防止計画を策定した。</td>
</tr>
<tr>
<td>【44】
③ ＳＤ※の充実
情報セキュリティや研究不正防止等に関する研修のほか、法令遵守や人権・ハラスメントの問題についても、教職員（役員等を含む）が正しく理解し、確実に機能するよう、研修等により徹底した周知を行うとともに、本学のビジョンや大学に関する法制度の改正内容に関する研修、</td>
<td>【44】
③　ＳＤ※の充実
人材育成に係る基本方針の下、能力向上に向けた各種研修を実施するほか、情報セキュリティや研究不正防止等に関する研修に加え、コンプライアンス研修や人権ハラスメント研修等、教職員の規範意識を高めるための研修を実施する。</td>
<td>Ⅲ</td>
<td>【教職員向け研修の実施】
1　新入職員全員に対し「情報セキュリティ研修(新入職員向け)」を実施した。（6月27日～29日実施　62名参加）
また、「個人情報保護管理研修」の一環として「情報セキュリティ対策」について研修を実施した。（受講期間：10月25日～12月28日）（№37参照）

2　研究活動不正及び研究費不正の防止に向けて、「研究不正防止研修」を実施した。（№43参照）
教員：9月27日～12月1日 279人受講完了
事務職員：10月19日～12月1日 45人受講完了

3　3月に教職員対象の「人権・ハラスメント研修」を実施した。（必修研修）</td>
</tr>
</table>

<table>
<tr>
<td>大学のあり方等に関する教職協働での勉強会や検討会などを実施する

※　Staff Development の略称、大学の管理運営や教育・研究等に関わる教職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会を設けるなどの取組のこと</td>
<td>※　Staff Development の略称、大学の管理運営や教育・研究等に関わる教職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会を設けるなどの取組のこと</td>
<td></td>
<td>＜人権・ハラスメント研修　概要＞
・テーマ：大学におけるハラスメントの防止について
・講師：九州大学ハラスメント対策推進室相談員（学術研究員）
七田　千穂　氏（臨床心理士・公認心理師）

4　10月に教職員対象の「ダイバーシティ研修」を実施した。（必修研修）
＜ダイバーシティ研修　概要＞
・テーマ：無意識のバイアスについて
・講師：裏出 令子　氏 （京都大学 名誉教授）
・受講者数（教員：226名、職員：239名）

5　10月に教職員対象の「個人情報保護管理研修」を実施した。（必修研修）
（受講期間：10月25日～12月28日　教員312名、事務職員271名受講）（№42再掲）

6　11月に北方キャンパスの教職員対象の「安全衛生講習会」を実施した。
＜安全衛生講習会　概要＞
・テーマ：メンタルヘルス対策
・講 師：本学産業医 溝上 峻　氏

7　1月に様々な支援を必要としている学生に対する理解促進と、学生の個性や特性に応じた対応が行うため、「教職員向け研修会」を実施した。（№13参照）
＜教職員向け研修会　概要＞
・テーマ：合理的配慮の基本的な考え方とその対応について
・講師：大阪大学　キャンパスライフ健康支援・相談センター
准教授　望月直人先生

8　その他、事務職員対象の研修を下表のとおり実施した。（№33再掲）
＜研修実績＞
<table>
<tr><td rowspan="8">学内研修</td><td>プロパー職員新採研修（4月/5名）</td></tr>
<tr><td>危機管理研修（1～2月/214名※アンケート回答数）</td></tr>
<tr><td>安全衛生講習会（11月/171名）　※教員含む</td></tr>
<tr><td>ダイバーシティ研修（10月/465名）</td></tr>
<tr><td>個人情報保護管理研修（10月～12月/583名）</td></tr>
<tr><td>学生支援のための教職員研修会（1月/68名）</td></tr>
<tr><td>人権・ハラスメント研修（3月/410名※アンケート回答数）</td></tr>
<tr><td>採用2年次3年次研修　（12月～2月/8名）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">公大協等
外部機関が
実施する研修</td><td>公立大学に関する基礎研修（4月/5名）</td></tr>
<tr><td>公立大学職員セミナー（8月/1名）</td></tr>
<tr><td>公立大学法人会計セミナー（8～3月/5名）</td></tr>
</table>

9　大学におけるセクハラ・性暴力等防止の取組として、教職員採用段階におけるセクハラ・性暴力等を原因とする懲戒処分歴等を確認するため、履歴書の様式を改めた。</td>
</tr>
</table>

Ⅳ　管理運営等に関する目標

中期目標	4 その他業務運営 （2）教員の多様性の向上 教育･研究力に優れた若手、女性等の教員の積極的な採用、登用等により、教員の多様性の向上に努める。

<table>
<tr><th>中期計画</th><th>年度計画</th><th>進行状況</th><th>実施状況</th></tr>
<tr>
<td>【45】
① 教員の多様性の向上
優秀な人材を確保するとともに、多様なものの見方を踏まえた教育活動や研究・技術開発を行うため、適切な業績評価制度の下、女性・若手・外国人教員の採用、登用を推進する。また、原則、定年退職者の後任に４０歳未満の若手教員を充てるなど、学部学科等の年齢構成等を考慮した組織体制を整備する。こうした教員の多様性の向上に資するため、人生のライフイベントやライフステージに配慮した支援を充実する。</td>
<td>【45】
① 教員の多様性の向上
適切な業績評価制度の下で女性・若手・外国人教員を採用、登用する。若手教員の採用については、原則、定年退職者の補充を若手教員とするなど、学部学科等の年齢構成を踏まえつつ推進する。教員の多様性の向上に資するため、人生のライフイベントやライフステージに配慮し、各種休暇制度等の周知など積極的な取得に向けた支援を行う。</td>
<td>Ⅲ</td>
<td>【適切な業績評価制度の下での女性・若手・外国人教員の採用、登用の推進】
1　各学部において年齢構成等に配慮しながら将来計画・人事計画に基づいて欠員補充申請を行い、若手教員の採用に努めた。

2　積極的に女性教員の比率を上げるための工夫として、教員公募情報をJREC-IN等に掲載する際に登録画面の備考欄に次の3つの文言から一つを選択して掲載することを決定した。

＜掲載例＞
⑴「北九州市立大学では男女共同参画を推進しています。性別を問わず、優秀な教育研究者の積極的な応募を歓迎します。」
⑵「北九州市立大学では、多様な人材による教育・研究活動の推進、男女共同参画推進に努めており、女性の積極的な応募を歓迎します。」
⑶「北九州市立大学では男女共同参画を推進しており、業績（教育業績、研究業績、社会貢献、人物を含む）の評価において複数が同等と認められる場合には、女性を優先的に採用します。」

3　本学における40歳未満教員比率及び女性教員比率は下記のとおりである。

＜若手・女性教員比率＞
<table>
<tr><th></th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th><th>2024 年度</th></tr>
<tr><td>40 歳未満教員比率</td><td>17.6%</td><td>15.0%</td><td>16.1%</td></tr>
<tr><td>女性教員比率</td><td>20.6%</td><td>22.3%</td><td>24.5%</td></tr>
</table>

【ライフイベントやライフステージに配慮した支援の充実】
1　人生のライフイベントやライフステージに配慮し、子育て支援を促進するため、出産予定の教職員及びその所属長に対して、育児休暇制度（産後パパ育休含む）の概要について説明した文書を配布した。

2　教職員の子育てと仕事の両立環境を整えるため、国（子ども家庭庁）が実施している「ベビーシッター派遣事業」を活用し、希望者には、入試実施日に、ベビーシッターを利用できるようにした。

3　教職員の休暇取得促進を目的に、出産・子育て・介護等の各種休暇制度を整理した一覧表を作成し、周知を行った。</td>
</tr>
</table>

Ⅴ　予算、収支計画及び資金計画

＊財務諸表及び決算報告書を参照

Ⅵ　短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1　短期借入金の限度額 年間運営費（約80億円程度）の概ね1か月分相当額（約7億円程度） 2　想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生などのため。	1　短期借入金の限度額 年間運営費（約76億円程度）の概ね1か月分相当額（約7億円程度） 2　想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生などのため。	「該当なし」

Ⅶ　出資等に係る不要財産の処分に関する計画

中期計画	年度計画	実績
「予定なし」	「予定なし」	「該当なし」

Ⅷ　重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
「予定なし」	「予定なし」	「該当なし」

Ⅸ　剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善 を図るための経費に充てる（なお、具体的な使途は、毎事業年度の予算において定める）。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。	2022年度末剰余金より、292百万円を取崩し、以下のとおり活用して教育研究の質の向上等に充てた。 活用内容 ①教育に関する目標を達成するための事業 ②研究に関する目標を達成するための事業 ③社会貢献に関する目標を達成するための事業 ④管理運営等に関する目標を達成するための事業 のうち特に重点的に取り組む事業に充当した。

学部・研究科の状況（2023年5月1日現在）

（単位：人・%）

学部の学科、研究科の専攻等名			収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a)×100	入学定員 (a)	入学者数 (b)	入学者定員充足率 (b)/(a)×100
【学部】								
外国語学部	英米学科		540	616	114	135	147	109
	中国学科		200	237	119	50	58	116
	国際関係学科		320	371	116	80	90	113
経済学部	経済学科		568	620	109	142	149	105
	経営情報学科		568	638	112	142	151	106
文学部	比較文化学科		568	629	111	142	147	104
	人間関係学科		320	343	107	80	84	105
法学部	法律学科		708	758	107	177	180	102
	政策科学科		304	327	108	76	77	101
国際環境工学部	環境化学工学科（エネルギー循環化学科）		180	189	105	45	51	113
	機械システム工学科		180	193	107	45	47	104
	情報システム工学科（情報メディア工学科含む）		280	309	110	70	74	106
	建築デザイン学科		200	221	111	50	52	104
	環境生命工学科		180	192	107	45	49	109
地域創生学群	地域創生学類		480	510	106	120	122	102
学部合計			**5,596**	**6,153**	**110**	**1,399**	**1,478**	**106**
【研究科】								
法学研究科	法律学専攻	修士課程	12	7	58	6	1	17
国際環境工学研究科								
	環境システム専攻	博士課程（前期）	100	103	103	50	48	96
	環境工学専攻	博士課程（前期）	100	141	141	50	60	120
	情報工学専攻	博士課程（前期）	80	61	76	40	26	65
	環境システム専攻	博士課程（後期）	24	38	158	8	0	0
	環境工学専攻	博士課程（後期）	24	109	454	8	18	225
	情報工学専攻	博士課程（後期）	18	3	17	6	1	17
社会システム研究科								
	現代経済専攻	博士課程（前期）	8	5	63	4	0	0
	地域コミュニティ専攻	博士課程（前期）	16	17	106	8	6	75
	文化・言語専攻	博士課程（前期）	20	1	5	10	5	50
	東アジア専攻	博士課程（前期）	8	6	75	4	1	25
	地域社会システム専攻	博士課程（後期）	18	22	122	6	3	50
マネジメント研究科	マネジメント専攻	専門職学位課程	60	46	77	30	18	60
研究科合計			**488**	**559**	**115**	**230**	**187**	**81**
学部・研究科合計			**6,084**	**6,712**	**110**	**1,629**	**1,665**	**102**

参考：2024年4月入学者の状況

※　編入学・再入学は除く